

平成27年度

玉野市の財務諸表

玉野市政策財政部財政課

平成29年3月

はじめに

近年、民間企業で用いられる財務諸表の作成に取り組む動きが多く自治体で始まっています。単年度の現金収支を表すだけの決算書に加え、資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、地方公共団体の財政状況を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務諸表を用いて効率的な行財政運営を図るとともに、一方で、市民の皆さんに対する財政運営の説明責任をより明確にし、財政状況をわかりやすく説明することにあります。

玉野市では、平成12年度から、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、これまでの作成手法では、資産・債務改革を推進する上で、資産評価等の面に課題がありました。こうした中、平成18年8月、総務省において、「新地方行革指針」が公表され、新たな財務諸表の作成と、特別会計や企業会計、一部事務組合から、さらに第三セクターまでをも含めた連結ベースでの財務諸表整備の必要性が示されました。翌平成19年10月には、新地方公会計制度実務研究会が新しい財務諸表に関する報告書を取りまとめ、新たな作成基準が示されました。

これを受けて、玉野市では、平成20年度決算以降、報告書に示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って、普通会計の財務4表（バランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合、公社・第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成しています。本市の財政状況を見ていただく上で、参考になれば幸いです。

平成29年3月

玉野市政策財政部財政課

目次

第1章 普通会計の財務諸表	1
第1 作成の基本的事項	1
1 普通会計とは	1
2 作成基準となる日	1
3 基になる数値	1
4 モデルの選択	1
第2 バランスシート	2
1 バランスシートとは	2
2 バランスシートの中身を見てみましょう	5
3 バランスシートから見えるもの	19
4 一人当たりのバランスシート	23
第3 行政コスト計算書	35
1 行政コスト計算書とは	35
2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう	37
3 行政コスト計算書から見えるもの	38
4 一人当たり行政コスト	44
第4 純資産変動計算書	48
1 純資産変動計算書とは	48
2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう	49
第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書	54
1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは	54
2 活動区分別のキャッシュ・フロー	54
3 資金収支計算書の中身を見てみましょう	55
第2章 玉野市全体の財務諸表	60
第1 市全体の財務諸表とは	60
第2 市全体の財務諸表	61
1 市全体のバランスシート	61
2 市全体の行政コスト計算書	62
3 市全体の純資産変動計算書	63
4 市全体の資金収支計算書	64
第3章 連結財務諸表	69
第1 連結財務諸表とは	69
1 連結対象範囲	69

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう	72
1 連結バランスシート	72
2 連結行政コスト計算書	74
3 連結純資産変動計算書	75
4 連結資金収支計算書	76
第3 内部取引の相殺消去	77
1 投資と資本の相殺消去	77
2 繰出し等の相殺消去	78
3 補助金の支払いと受取りの相殺消去	79
4 委託料の支払いと受取りの相殺消去	80
5 貸付金の相殺消去	80
6 資金収支計算書の相殺消去	80
第4 連結財務諸表の分析	93
1 資産・負債、行政コスト規模	93
2 連結財務諸表の分析指標	95
【連結財務諸表内訳表】	98

第1章 普通会計の財務諸表

第1 作成の基本的事項

1 普通会計とは

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの自治体でも同じという訳ではありません。そのため、総務省が統一した基準で整理して、自治体間の比較ができるようにした財政統計上の会計区分の一つが普通会計です。

玉野市の普通会計は、次の3会計です。

- ・一般会計
- ・市立玉野海洋博物館事業特別会計
- ・合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計の一部）



2 作成基準となる日

作成基準日は、平成28年3月31日（平成27年度末）です。平成28年4月1日から平成28年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものと見なして処理しました。

3 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎としています。したがって、昭和43年度以前のデータは、反映されていません。

4 モデルの選択

新公会計制度には、基準モデルと総務省方式改訂モデルの二つがあります。基準モデルは、資産を固定資産台帳に基づき公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

一方、総務省方式改訂モデルは、決算統計¹情報を活用して作成するものです。決算統計の情報を使用するため、財務書類の作成が容易である反面、ストック情報に精緻さを欠くという課題もあります。決算統計データから作成した改訂モデルのストック情報

¹ 「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し、総務省がまとめた統計です。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です。

は、資産を取得原価でとらえ、その後、除売却したデータが反映されないためです。
今回作成した財務諸表は、総務省方式改訂モデルで作成しました。

※この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。

第2 バランスシート

1 バランスシートとは

バランスシートを簡単に言えば、市がどのような資産を持ち、その財産を持つためにどのようにお金を調達したか一覧表にまとめたものです。

次の表をご覧ください。これがバランスシートの大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

図表 1-1 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本 (借金)、将来負担)
	純 資 産 (自己資本、現世代負担)

資産を形成しようとするときは、「お金」が必要になります。そのお金の調達方法には大きく分けて二つの方法があります。

①負債（他人資本、将来負担）

将来返さなければならない借金や、未払金、将来にわたって支払を約束した債務負担行為などです。

②純資産（自己資本、現世代負担）

将来返す必要のないお金です。地方公共団体では、税金をもとに行政サービスを行うことから、企業でいう自己資本のことを「純資産」と呼びます。

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて自治体に残ったものです。逆に言うと「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますから、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

平成27年度のバランスシートを簡単に表すと、次のとおりです。

図表 1-2 バランスシートの概略図

借 方	貸 方
資 産 671 億 4 千 3 百万円	負 債 261 億 8 千 8 百万円
	純 資 産 409 億 5 千 5 百万円

このバランスシートは、玉野市には671億4千3百万円の資産があり、その資産は、261億8千8百万円の負債（地方債残高など、今後返さなければならないお金）と、409億5千5百万円の純資産（自己資本：返す必要のないお金）で形成されていることを表しています。

この内容を少し詳しくして、平成26年度と比べてみます。

図表 1-3 普通会計バランスシート（年度比較）

【借方】 (単位:百万円)

	26年度	27年度	増減
公共資産	62,281	62,181	△ 100
投資等	2,477	2,478	1
流動資産	2,496	2,484	△ 12
資産合計	67,254	67,143	△ 111

【貸方】 (単位:百万円)

	26年度	27年度	増減
負債	25,960	26,188	228
固定負債	23,337	23,577	240
流動負債	2,623	2,611	△ 12
純資産	41,294	40,955	△ 339
負債・純資産合計	67,254	67,143	△ 111

資産の減少の主な要因としては、平成27年度に取得した土地や建物より、これまでに取得した建物等の当年度減価償却額¹の方が大きいことにより公共資産が1億円減ったことが挙げられます。

また、負債の減少の主な要因としては、地方債が増加した影響により、固定負債が2億4千万円増加した一方で、社会保障給付費の増による行政コストの増加や、税収減の影響により、純資産が3億3千9百万円減少したことが挙げられます。

¹ 平成27年度減価償却額は、25億円でした。この額は、行政コスト計算書で当年度のコストとして計上されています。

2 バランスシートの中身を見てみましょう

それでは、バランスシートを【資産の部】、【負債の部】、【純資産の部】に分けて、もう少し詳しく見てみましょう。

【資産の部】

資産とは、これまで玉野市がさまざまな形で行った行政サービスの中で形成された「モノ」です。資産を大きく分けて、「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の三つに分類します。

(1) 公共資産

公共資産は、皆さんから納めていただいた税金や、地方債といった市の借金などにより造られた土地や建物、道路などで、有形固定資産と売却可能資産に分けています。

有形固定資産のうち、建物や構築物などは、年を経るごとにその価値が下がっていきます。その減少分を費用として計上することを減価償却と言います。この減価償却を行った後の額を累積したものに、土地を加えた額を、公共資産として計上してあります。

減価償却の計算方法は、それぞれ分類した区分ごとに減価償却の期間を決め、その期間は均等に償却していくという方法を採用しています。また、資産を評価する方法には、決算集計方式と台帳方式の二つがありますが、ここでは決算集計方式により資産評価をしました。

決算集計方式は、土地を購入した費用や、建物、道路を造るために掛かった経費¹を、評価の基準とする方式²を採用します。つまり、取得当時の価格で計上していますので、現在の価値で評価する公正価値評価額ではありません。

ただし、売却可能資産は、山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産³を抽出し、売却可能と判断した物件を、個々に公正価値評価して計上しています（図表 1-6 を参照）。公正価値評価額の算出方法は、固定資産税評価額を基準とし、近傍の同種地目の土地 1 m²あたりの単価に、該物件の面積を乗じ、0.7 で割り戻した額を計上しています。0.7 で割り戻す理由は、評価額が時価の約 7 割となっているためです。

売却可能資産は、土地について評価額の見直し等を行った結果、平成 26 年度から 8 百万円減少しました。また、建物については今回該当がありませんでした。

なお、固定資産税評価額は 3 年に一度評価替え（価値が下落すれば、年度ごとに下落修正される）が行われるため、バランスシート作成でも、それに合わせて、公正価値評価額の見直しを行います。

¹ これを「普通建設事業費」といいます。

² これを「取得原価主義」（取得に必要とした実際の支出額）といいます。

³ 「行政財産」とは、市が公用（庁舎など）や公共用（学校など）に使用する目的が決まっている財産を指します。それに対し使用目的が決まっていない財産を「普通財産」といいます。

図表 1-4 市の有形固定資産内訳

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増減
土地	13,391	13,396	5
建物	48,562	48,465	△ 97
取得総額	110,429	112,832	2,403
減価償却累計	61,867	64,367	2,500
うち当該年度分	2,478	2,500	22
有形固定資産合計	61,953	61,861	△ 92

建物の減価償却累計額（643億6千7百万円）の取得総額（1,128億3千2百万円）に占める割合は57.0%となっています。この割合は、有形固定資産の老朽化率を表しています。建物は、取得総額24億3百万円の増加に対し、減価償却累計が25億円増加していますので、建物の残存価格は、9千7百万円減少しました。土地は、5百万円の増加となりました。有形固定資産総額で、9千2百万円の減となりました。

平成27年度の有形固定資産の経年変化は、図表1-5のとおりです。生活インフラ・国土保全と教育で76.9%を占めています。つまり、道路や教育施設の資産が、資産全体の7割以上を占めていることとなります。

また、ここ5年間の増減を見ると、教育、消防を除いてマイナス、全体で17億7千9百万円の減少となっています。ここ5年間では、新規に取得した有形固定資産より、減価償却し目減りした方が大きいということになります。

図表 1-5 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
生活インフラ・国土保全	25,977	25,653	25,285	24,801	24,444	39.5%
教育	21,065	21,434	21,832	22,330	23,137	37.4%
福祉	1,841	1,748	1,638	1,528	1,434	2.3%
環境衛生	5,095	4,784	4,460	4,171	3,882	6.3%
産業振興	4,905	4,667	4,508	4,320	4,133	6.7%
消防	912	913	894	1,073	1,152	1.9%
総務	3,845	3,803	3,776	3,730	3,679	5.9%
計	63,640	63,002	62,393	61,953	61,861	100.0%

	24-23年度	25-24年度	26-25年度	27-26年度
生活インフラ・国土保全	△ 324	△ 368	△ 484	△ 357
教育	369	398	498	807
福祉	△ 93	△ 110	△ 110	△ 94
環境衛生	△ 311	△ 324	△ 289	△ 289
産業振興	△ 238	△ 159	△ 188	△ 187
消防	1	△ 19	179	79
総務	△ 42	△ 27	△ 46	△ 51

図表 1-6 売却可能資産

1 土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	売却可能価額 (千円)	取得金額 (普通建設事業費) (千円)	差引評価差額 (千円)
田井3丁目1184番45	宅地	201.48	16,731	3,371	0	3,371
田井3丁目1184番51	宅地	183.95	17,606	3,239	0	3,239
玉4丁目295番150	宅地	8.91	27,167	242	0	242
奥玉2丁目1453番	宅地	105.37	25,045	2,639	0	2,639
羽根崎町1477番10	宅地	115.76	37,420	4,332	0	4,332
玉原3丁目1086番146	宅地	225.00	13,285	2,989	0	2,989
日比5丁目930番45	宅地	1,679.49	18,066	30,342	0	30,342
日比4丁目970番	宅地	19.00	22,646	430	0	430
田井1丁目5829番1	畑	201.00	15,634	3,142	0	3,142
梶岡374番3(調整)	雑種地	47.00	10,608	499	0	499
番田字宮原1638番2	雑種地	505.33	8,067	4,076	0	4,076
後閑字西ノ潟1番12	宅地	897.21	19,426	17,429	0	17,429
後閑字西ノ潟1番14	宅地	1,836.15	18,830	34,575	0	34,575
八浜町大崎字坂ノ下1621番	田	640.00	4,668	2,988	0	2,988
築港5丁目5941番5	宅地	2,743.93	20,261	55,595	0	55,595
渋川2丁目288番3	宅地	1,021.36	32,455	33,148	0	33,148
築港2丁目7468番1	宅地	1,260.49	55,934	70,504	151,478	△ 80,974
築港3丁目6019番3	宅地	1,212.98	41,711	50,595	0	50,595
合計				320,134	151,478	168,656

※山林を除く普通財産及び用途廃止予定の行政財産を抽出し、売却可能と判断したものについて計上しています。

※取得年度が昭和43年度以前のものについては、取得金額を0円としました。

2 建物

該当なし

(2) 投資等

この投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」、「回収不能見込額」に区分します。

ア 投資及び出資金

①市場価格のある投資及び出資金

当該年度の時価で評価し計上しています。さらに時価と取得原価との差額を、純資産の部の「資産評価差額」に計上しています。

時価のある投資及び出資金

みずほフィナンシャルグループ	12,340 株	額面 50 円
平成 28 年 3 月 31 日終値	168 円	
資産評価差額	145 万 6 千円	

②市場価格のないもの

当該年度までの出資金額を計上しています。

投資及び出資金の計上額は、**図表 1-8** 図で示すとおり、「時価のあるもの」の時価評価額 207 万 4 千円と、「時価のないもののうち連結対象団体に対するもの」の取得総額 48 億 1,354 万 5 千円に、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の帳簿総額 1 億 3,133 万 8 千円を合計した 49 億 4,695 万 7 千円から、「時価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの」の投資損失を控除して計上しています。

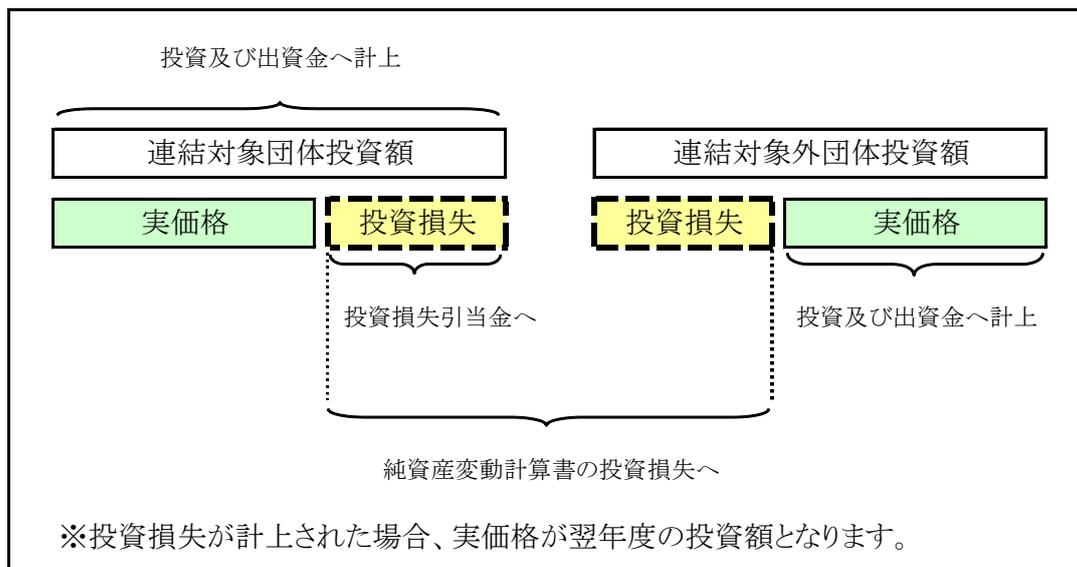
時価（実質価格）が取得原価と比べて著しく下落した場合は、時価（実質価格）と取得原価との差額を、純資産変動計算書の臨時損益項目の「投資損失」に計上します。その場合、投資損失を控除した額を、翌年度以降の取得原価と見なします。

③投資損失引当金

投資損失として純資産変動計算書に計上した金額のうち、連結対象団体に該当する投資及び出資金は、同額をバランスシートの投資損失引当金に計上することとなります。投資損失引当金に計上した 39 億 8,066 万 7 千円のうち、ほとんどが玉野市民病院事業会計に対するものです。

¹ 時価が取得原価に比べて、30%以上下落した場合をいいます。

図表 1-7 「投資及び出資金」の損失処理



イ 貸付金、基金等

貸付金は、長期延滞債権に振り替えられた金額を控除して計上してあります。財政調整基金と減債基金は、流動性があるという性質から流動資産に計上しています。

ウ 長期延滞債権

長期延滞債権は、収入未済額のうち、前年度（平成26年度）以前のを計上しています。

エ 回収不能見込額

回収不能見込額は、貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上しています。同種の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の回収不能実績率等合理的な基準により計上しています。具体的には、次のように算出し、過去5年間の平均を計上しています。

$$\text{不能欠損額} \div (\text{滞納繰越収入額} + \text{不能欠損額})$$

これは、あくまでも回収不能見込を合理的に算出したもので、回収できないという意味ではありません。

図表 1-8 投資及び出資金

1 時価のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	取得単価(円) (B)	取得価額 (千円) (C)=(A)×(B)	前年までの投資損失計上額(千円) (D)	帳簿価額 (千円) (E)=(C)-(D)	3/31時点の帳簿単価(円) (F)=(E)÷(A)	3/31時点の時価単価(円) (G)	下落率(H)= ((G)-(F))÷(F)	時価評価額 (千円) (I)=(A)×(G)	評価差額 (I)-(E)	投資損失 (E)-(I)	(参考)財産に関する調書記載額
㈱みずほフィナンシャルグループ	12,340	50	617	0	617	50	168		2,074	1,457	0	
			0		0				0	0	0	
合計			617		617				2,074	1,457	0	

2 時価評価のないもののうち連結対象団体に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐)割合(%) (D)	出資(出捐)先の純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 (F)-(C)÷(C)	投資損失引当金(千円) (G)=(A)-(F)	投資損失 (千円) (G)-(B)	(参考)財産に関する調書記載額
玉野市市民病院事業会計	3,970,667	3,815,973	154,694	100.00%	△ 89,467	0	△100.0%	3,970,667	154,692	0
玉野市水道事業会計	152,585	0	152,585	100.00%	7,050,938	7,050,938		0	0	0
玉野市下水道事業会計	508,793	0	508,793	100.00%	16,780,296	16,780,296		0	0	0
玉野市土地開発公社	10,000	10,000	0	100.00%	△ 63,325	0		10,000	0	10,000
玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000	100.00%	48,576	48,576	△2.8%	0	0	50,000
玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000	100.00%	54,193	54,193		0	0	50,000
玉野産業振興公社	70,000	0	70,000	77.78%	327,439	254,682		0	0	70,000
みどりの館みやま	1,500	0	1,500	50.00%	85,886	42,943		0	0	1,500
			0			0		0	0	
合計	4,813,545		987,572			24,231,628		3,980,667	154,692	

図表 1-8 投資及び出資金 投資及び出資金 (つづき)

3 時価評価のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

出資(出捐)先名	取得価額 (千円) (A)	前年度までの投資 損失計上額(千円) (B)	帳簿価額 (千円) (C)=(A)-(B)	出資(出捐) 割合(%) (D)	出資(出捐)先の 純資産額(千円) (E)	実質価額 (千円) (F)=(D)×(E)	下落率 (F)-(C)÷(C)	投資損失 (千円) (C)-(B)	(参考)財産に 関する調書記 載額
玉野レクリエーション総合開発㈱	100,000	100,000	0	40.00%	△ 726,322	0		0	100,000
ダイヤモンド瀬戸内観光㈱	50,000	0	50,000	33.33%	316,890	105,619		0	50,000
山陽放送㈱	2,000	0	2,000	0.67%	20,015,481	134,104		0	2,000
㈱オービス	9,000	0	9,000	2.14%	1,332,315	28,512		0	9,000
玉野街づくり㈱	100,000	100,000	0	24.39%	△ 123,886	0		0	100,000
㈱倉敷ケーブルテレビ	1,000	0	1,000	0.25%	3,397,525	8,494		0	1,000
岡山県漁業信用基金協会	1,150	0	1,150	0.89%	355,098	3,162		0	1,150
岡山県農業信用基金協会	2,300	0	2,300	0.08%	4,901,490	4,002		0	2,300
岡山県野菜生産安定基金協会	390	0	390	0.77%	50,867	393		0	390
新見市森林組合	40	0	40	0.03%	755,247	232		0	40
岡山県環境保全事業団	5,000	0	5,000	1.00%	10,980,279	109,803		0	5,000
岡山県信用保証協会	23,275	0	23,275	0.42%	45,676,565	193,012		0	23,275
岡山県郷土文化財団	2,000	0	2,000	0.23%	1,193,882	2,787		0	2,000
岡山県農林漁業担い手育成財団	4,850	0	4,850	0.97%	773,478	7,503		0	4,850
岡山県水産振興協会	500	0	500	0.07%	726,874	524		0	500
児島湖流域水質保全基金	3,700	0	3,700	1.55%	242,546	3,750		0	3,700
岡山県臓器バンク	273	0	273	0.26%	110,210	287		0	273
岡山県健康づくり財団	252	0	252	0.24%	2,260,853	5,426		0	252
砂防フロンティア整備推進機構	200	0	200	0.05%	2,592,826	1,296		0	200
全人教育振興基金	1,687	0	1,687	0.09%	2,515,773	2,150		0	1,687
岡山県暴力追放運動推進センター	19,051	0	19,051	1.06%	1,871,482	19,834		0	19,051
岡山県林業振興基金	1,974	0	1,974	0.10%	1,934,219	1,995		0	1,974
岡山県動物愛護財団	1,166	0	1,166	1.17%	111,354	1,298		0	1,166
地方公共団体金融機構	1,530	0	1,530	0.01%	216,187,000	19,923		0	1,530
合計	331,338		131,338			654,106		0	

(3) 流動資産

流動資産は、現金預金と未収金に区分します。現金預金には、流動性が高い基金として、財政調整基金と減債基金を計上しています。

ア 現金預金

①財政調整基金

不況などによる大幅な減収や、災害などの思わぬ支出に備え、財源に余裕のある年度に積み立てておく基金です。

②減債基金

地方債が増加すると、徐々に公債費¹が増えてきます。公債費の増加が一般財源を圧迫し、住民福祉などの事業に支障をきたさないよう、計画的な償還を行うために積み立てておく基金です。また、満期日に一括して償還する借金などに備え、積み立てられる場合もあります。

③歳計現金

決算剰余金（歳入歳出差引額）を計上します。この額は、繰越金として次年度へ繰り越されます。

イ 未収金

①未収金

当該年度の税金等で、まだ納めてもらってないお金のことです。

②回収不能見込額

上記未収金のうち、回収不能と見込まれる額のことです。

¹ 地方公共団体が借り入れた借金（地方債や一時借入金）の元利償還金のことです。

資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-9 資産の部

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
公共資産	62,280	62,181	△ 99
有形固定資産	61,952	61,861	△ 91
土地	13,391	13,396	5
建物	48,561	48,465	△ 96
取得総額	110,428	112,832	2,404
減価償却累計	61,867	64,367	2,500
当該年度分	2,478	2,500	22
売却可能資産(時価評価額)	328	320	△ 8
投資等	2,477	2,478	1
投資及び出資金	4,822	4,947	125
投資損失引当金	△ 3,826	△ 3,980	△ 154
貸付金	128	126	△ 2
基金等	1,032	1,031	△ 1
長期延滞債権	386	413	27
回収不能見込額	△ 65	△ 59	6
流動資産	2,497	2,484	△ 13
現金預金	2,381	2,406	25
未収金	116	78	△ 38
地方税	79	73	△ 6
その他	58	23	△ 35
回収不能見込額	△ 21	△ 18	3
資 産 合 計	67,254	67,143	△ 111

投資等では、大きな変動はありませんでした。資産総額では1億1千1百万円の減となっています。

【負債の部】

負債は、簡単に言えば借金です。しかし、その借金にもさまざまな形態があり、また、返済期間もまちまちです。借金の内容に従ってリスクが把握できるようになっていなければ意味がありません。負債は大きく分けて次の二つに分類されます。

(1) 固定負債

固定負債とは、1年以上の期間をおいて返さなければならない借金です。地方債、長期未払金、退職手当引当金が、これにあたります。

ア 地方債

土地を購入したり、建物や道路を造ったりする際に、市にあるお金だけでなく、借金をする場合があります。この借金を地方債と呼びます。地方債残額のうち、翌年度に返済しなければならない分を流動負債に計上し、残りを固定負債へ計上しました。

イ 長期未払金

長期未払金は、次のようなものです。

- ①債務負担行為を設定して購入した物件。債務保証、損失補償は、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上されます。)
- ②その他については、当該年度までに物件の引き渡し、もしくはサービスの提供があったものの、翌々年度以降の支出予定額を計上します。(翌年度支出予定額は、流動負債に計上します。)

ウ 退職手当引当金

年度末に全職員(年度末退職者を除く)が自己都合により退職した場合を想定し、必要となる退職手当支給見込総額から翌年度支払予定額を除いた額を計上しました。

図表 1-10 固定負債

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
地方債	19,853	20,177	324
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,484	3,400	△ 84
固 定 負 債 合 計	23,337	23,577	240

(2) 流動負債

流動負債とは、1年以内に返さなければならない借金のことです。具体的には、未払金や過去に発行した地方債のうち翌年度に返さなければならないお金がこれにあたります。バランスシートでは、地方債の元金が対象になります。利息支払いは、コストとして行政コスト計算書で計上されています。

なお、流動負債のうち短期借入金（翌年度繰上充用金）とは、その会計年度が過ぎてから、歳入と歳出を計算してみて、歳入が歳出より少なかった場合、次年度の歳入を繰り上げてその会計年度の歳入に充てる金額のことですが、通常ではほとんどない項目です。

賞与引当金は、新公会計制度になって新しく追加された項目です。平成26年度の賞与引当金は、平成27年6月に支払った賞与の6分の4を計上しています。

賞与は、一定期間勤務した労働に対する対価と考えられます。したがって、公務員の6月賞与は前年12月から当年5月までの6ヶ月の労働対価です。これを平成27年度で考えると、当年度に支払うべき、平成27年12月から平成28年3月までの4ヶ月分を、平成28年度の6月賞与で支払ったこととなります。

平成27年度から見ると、支払を平成28年度に遅らせたことになり、バランスシートでは、その分を未払金（負債）として計上することとなります。

図表 1-1-1 流動負債

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
翌年度償還予定地方債	2,018	2,033	15
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	249	216	△ 33
賞与引当金	356	362	6
流 動 負 債 合 計	2,623	2,611	△ 12

【純資産の部】

純資産は、企業でいうところの資本、いわば自己資本のことです。地方公共団体は、営業活動をしませんので、新公会計制度の財務諸表では、これを純資産と呼びます。純資産の部では、公共資産の形成に係る「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」のほか、それ以外の資産を形成するための財源である「その他一般財源等」、資産の評価差額から計上される「資産評価差額」があります。

（１）公共資産等整備国県補助金等

市が行政サービスという事業を行うのに、国や県から補助金を受けることがあります。この補助金は、負債のところで登場した地方債とは違い、将来返済する必要がありません。したがって、一般財源同様に、市が取得した資金ということになるので、純資産として計上しています。ただし、この国や県からの補助金などは、行政サービスという事業を行った結果、形成された有形固定資産の資金の一部に充てていますので、ほかと同じように減価償却を行い計上しています。

（２）公共資産等整備一般財源等

公共資産形成のために充てた財源は、この項目に計上しています。

（３）その他一般財源等

旧総務省方式では、一まとめになっていた「一般財源」ですが、総務省方式改訂モデルでは、この「一般財源」を公共資産の形成に充てた一般財源として「公共資産等整備一般財源等」、公共資産形成以外に充てた一般財源として「その他一般財源等」に区分しました。これは、資金の拘束性により純資産を区分するためです。

公共資産の整備財源は、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことはできず、既に公共資産に投下された財源として拘束されていると考えられます。したがって、「公共資産等整備一般財源等」は拘束された純資産を表し、「その他一般財源等」は将来自由に使用できる財源（純資産）を表すことになります。

通常、「その他一般財源等」は、マイナスになります。マイナスは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。このような状況が発生するのは、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積み立てがないためです。他市においても、マイナスになる場合が多いのではないのでしょうか。このことについて、図表 1-12 で例を挙げて説明します。

図表 1-12

(例1)1億円の臨時財政対策債(借金)を発行して、経常支出に充てた場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 地方債 1億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △1億円

(例2)退職手当の支払いに対して基金を積み立てていない場合で、退職手当引当金が2億円計上された場合

借 方	貸 方
[資産の部] 0円	[負債の部] 退職手当引当金 2億円
	[純資産の部] その他一般財源等 △2億円

これらの負債は、将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、「その他一般財源等」がマイナス表示されます。

(4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合の売却可能額と帳簿価格との差額や、資産の評価替えを行った場合の差額、寄附等により無償で資産を受け入れた場合の評価額などが計上されます。

負債、純資産の部をまとめると、次のようになります。

図表 1-13 負債・純資産の部

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減
負債	25,960	26,188	228
固定負債	23,337	23,577	240
地方債	19,853	20,177	324
長期未払金	0	0	0
退職手当引当金	3,484	3,400	△ 84
流動負債	2,623	2,611	△ 12
翌年度償還予定地方債	2,018	2,033	15
未払金	0	0	0
翌年度支払予定退職手当	249	216	△ 33
賞与引当金	356	362	6
純資産	41,294	40,955	△ 339
公共資産等整備国県補助金等	10,282	10,249	△ 33
公共資産等整備一般財源等	46,492	46,338	△ 154
その他一般財源等・資産評価差額	△ 15,480	△ 15,632	△ 152
負債・純資産合計	67,254	67,143	△ 111

公共資産等整備国県補助金等の減少は、償却対象資産に充てられた国県補助金の減価償却処理によるものです。

3 バランスシートから見えるもの

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートの有形固定資産にあたる部分が社会資本（皆さんの生活に役立つ公共の施設）の整備状況を示します。この資本形成について、純資産に着目すると、これまでの世代によって負担された割合（過去及び現役世代負担比率）を見ることができ、地方債などの負債（借金）に着目すると、将来の世代によって負担する割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

40,955 百万円	÷	62,181 百万円	=	65.9% (前年比△0.4%)
純資産合計		公共資産合計		過去及び現役世代負担比率
22,209 百万円	÷	62,181 百万円	=	35.7% (前年比 0.6%)
地方債残高 ¹		公共資産合計		将来世代負担比率

となります。つまり、今ある資産のうち、約 7 割が過去及び現役世代によって造られたものである一方で、約 3 割を将来世代に負担してもらう必要があることを示しています。

市町村のする借金は、一般家計とはやや異なり、これから数十年使える施設や道路の建設費用を、現世代にだけ負担してもらうのではなく、その施設や道路を利用するであろう、将来世代にも負担してもらうという意味があります。そういう意味では、必ずしも慎むべきものではありません。

ただし、将来への負担を増やしても資産形成を行っておくべきかどうか、そのバランスが重要となります。

なお、一般的に、過去及び現役世代負担比率は 50%～90%、将来世代負担比率については 15%～40%が平均的な値とされています。

(参考) 他市の状況 (過去及び現役世代負担比率 : 将来世代負担比率)

津山市 (平成 26 年度)	………	66.8% : 43.5%
総社市 (平成 26 年度)	………	80.1% : 31.1%
新見市 (平成 26 年度)	………	79.7% : 28.5%
備前市 (平成 26 年度)	………	89.6% : 25.8%
瀬戸内市 (平成 26 年度)	………	88.0% : 34.8%

¹ 「地方債残高」は、固定負債の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は 100%にはなりません。

(2) 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額の何年分にあたるか計算したものを「歳入額対資産比率」といいます。資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、市が今までに資本的支出（資産の形成）に重点を置いてきたのか、費用的支出（人的サービス）に重点を置いてきたのかが示されることとなります。

この比率は、年数が多いほど、既に社会資本形成ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多くなり、財政的な負担を強いるものとも考えられます。

また、分子を純資産とすることによって、歳入額対純資産比率が算出され、これまでの世代による社会資本形成（純資産）は、何年分の歳入に相当するかがわかります。

なお、歳入額対資産比率については、一般的に 3.0～7.0 年分が平均的な値と言われています。

図表 1-1 4 歳入額対資産比率

(単位:百万円)

	26年度	27年度
歳入合計 a	24,031	24,930
資産合計 b	67,254	67,143
純資産 c	41,294	40,955
歳入額対資産比率 b / a	2.8年	2.7年
歳入額対純資産比率 c / a	1.7年	1.6年

(参考) 他市の状況 (歳入額対資産比率、歳入額対純資産比率)

津山市 (平成 26 年度) ……………3.6 年、2.1 年
 総社市 (平成 26 年度) ……………4.1 年、2.8 年
 新見市 (平成 26 年度) ……………4.9 年、3.5 年
 備前市 (平成 26 年度) ……………4.0 年、3.0 年
 瀬戸内市 (平成 26 年度) ……………3.5 年、2.4 年

(3) 純資産構成比率

道路、公園や学校、公民館などの公共施設（これらが有形固定資産と呼ばれているものです。）を造ったり、将来の突発的な出来事に備えての積立金などの資産を造ったりするのに、何割くらい自己資金（これを純資産と呼んでいます。）で賄っているかを示すものです。これは、企業における「自己資本比率¹」にあたるものです。この比率が高いほど、市の財政が安定しているという見方ができます。

40,955 百万円	÷	67,143 百万円＝	61.0%（前年比△0.4%）
純資産合計		資産合計	純資産構成比率

(参考) 他市の状況

津山市（平成 26 年度）	……………	58.3%
総社市（平成 26 年度）	……………	69.0%
新見市（平成 26 年度）	……………	71.0%
備前市（平成 26 年度）	……………	75.8%
瀬戸内市（平成 26 年度）	……………	68.2%

(4) 流動比率

短期の資金繰りを見るのに役立つ比率で、1年以内に返さなければならない負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどれくらいあるかを見るものです。これにより資金繰りの安定性を計ることができ、この割合が高いほど安定していると言えます。また、この値が小さくなると、資金に融通が利かなくなってしまう、「財政の硬直化」が懸念されるようになります。

企業の場合は、短期的な資金繰りを見る指標として使われますが、市の場合は課税権があり、税収が定期的に見込めるため、流動比率が 100%を割ったとしても資金繰りがすぐに困難になることはありませんが、短期的な支払いのために資本や長期負債が使用されていることとなります。

2,484 百万円	÷	2,610 百万円＝	95.2%（前年比±0.0%）
流動資産合計		流動負債合計	流動比率

(参考) 他市の状況

津山市（平成 26 年度）	……………	112.9%
総社市（平成 26 年度）	……………	175.6%
新見市（平成 26 年度）	……………	198.8%
備前市（平成 26 年度）	……………	349.5%
瀬戸内市（平成 26 年度）	……………	382.0%

¹ 総資本に占める自己資本の割合で、財務の安定性を計る指標です。

(5) 固定比率

固定比率とは、固定資産がどの程度自己資金で賄われているかを示す比率です。この比率が低いということ、つまり固定資産のうち、自己資金である純資産の占める割合が大きいということは、将来の世代への負担が少なくて済むということになります。

$$\begin{array}{rcl} 62,181 \text{ 百万円} & \div & 40,955 \text{ 百万円} = 151.8\% \text{ (前年比+1.0\%)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{純資産の部合計} \quad \text{固定比率} \end{array}$$

固定資産は、自己資本で賄われるにこしたことはありません。100%以上となったときは、他人資本（負債）に依存しているということになります。世代間の公平性を保つという観点から、必ずしも借金は慎むべきものではないと前にも述べたとおりですが、このような考えから、必ずしも100%以下になるとは限りません。

(参考) 他市の状況

津山市（平成26年度）	149.8%
総社市（平成26年度）	124.9%
新見市（平成26年度）	125.5%
備前市（平成26年度）	111.6%
瀬戸内市（平成26年度）	113.6%

(6) 債務償還能力

債務償還能力とは、純負債額を充当可能な一般財源で償還した場合、全額償還してしまふまでに何年必要かを示すものです。玉野市の場合は、7年必要になります。

$$\begin{array}{rcl} (26,188 \text{ 百万円} - 3,160 \text{ 百万円}) & \div & 3,498 \text{ 百万円} = 6.6 \text{ 年 (前年度 7.0 年)} \\ \text{固定資産合計} & & \text{経常的収支額} \quad \text{債務償還能力} \\ \text{(負債の部 - 換金可能な資産}^1\text{)} & & \text{(資金収支計画書)} \end{array}$$

(参考) 他市の状況

津山市（平成26年度）	7.0年
総社市（平成26年度）	5.3年
新見市（平成26年度）	3.4年
備前市（平成26年度）	3.3年
瀬戸内市（平成26年度）	3.0年

¹ 換金可能な資産は、売却可能資産（3億2千万円）、長期延滞債権—当該回収不能見込額（3億5千4百万円）、流動資産（24億8千4百万円）と投資のうち換金可能なもの（今回は、市場価格のあるもの2百万円）の合計31億6千万円です。

4 一人当たりのバランスシート

図表 1-15 を見てください。市民一人当たり置き換えたバランスシートです。玉野市では、平成 27 年度末において資産が一人当たり約 109 万円あり、その資産は負債（借金）約 43 万円と純資産（自己資本）約 66 万円で造られています。

このように、市民一人当たり換算してみると、身近に感じてもらえるのではないのでしょうか。

図表 1-15 市民一人当たりの金額

【借方】 (単位:円)

	26年度	27年度	増 減
公共資産	996,914	1,008,106	11,192
投資等	39,643	40,171	528
流動資産	39,950	40,276	326
資 産 合 計	1,076,507	1,088,553	12,046

【貸方】 (単位:円)

	26年度	27年度	増 減
固定負債	373,548	382,243	8,695
流動負債	41,979	42,321	342
純資産	660,980	663,989	3,009
負債・純資産合計	1,076,507	1,088,553	12,046

※ 各年度、年度末の住民基本台帳の人口を基に作成しています。26年度 62,474 人、27年度 61,681 人です。

図表 1-16 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,010,452 千円
	②教育	652,268 千円
	③福祉	624,367 千円
	④環境衛生	293,986 千円
	⑤産業振興	1,696,105 千円
	⑥消防	11,348 千円
	⑦総務	514,941 千円
	計	6,803,467 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,013,587 千円
	②地方債	617,493 千円
	③一般財源等	5,172,387 千円
	計	6,803,467 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,047,926 千円
	②債務保証又は損失補償	1,236,084 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	515,875 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,469,187千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,110,823 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	22,209,297 千円	22,209,297 千円	
債務負担行為支出予定額	447,282 千円	0 千円	447,282 千円
公営事業地方債負担見込額	10,831,164 千円		10,831,164 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,616,024 千円	3,616,024 千円	
第三セクター等債務負担見込額	7,056 千円	0 千円	7,056 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	31,422,146 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,542,424 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,311,977 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,567,745 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,688,677 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,395,397千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,366,767千円です。

図表 1-17 (前年分)

平成26年度 玉野市普通会計バランスシート

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,852,789
①生活インフラ・国土保全	24,800,581	(2) 長期未払金	
②教育	22,329,826	①物件の購入等	0
③福祉	1,528,210	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,171,009	③その他	0
⑤産業振興	4,320,025	長期未払金計	0
⑥消防	1,073,259	(3) 退職手当引当金	3,484,277
⑦総務	3,730,260	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	61,953,170	固定負債合計	23,337,066
(2) 売却可能資産	328,040		
公共資産合計	62,281,210		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,017,653
①投資及び出資金	4,821,714	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 3,825,973	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	995,741	(4) 翌年度支払予定退職手当	249,245
(2) 貸付金	127,680	(5) 賞与引当金	355,727
(3) 基金等		流動負債合計	2,622,625
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	422,919	負債合計	25,959,691
③土地開発基金	609,512		
④その他定額運用基金	0	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,282,015
基金等計	1,032,431	2 公共資産等整備一般財源等	46,492,288
(4) 長期延滞債権	385,606	3 その他一般財源等	△ 15,483,688
(5) 回収不能見込額	△ 64,781	4 資産評価差額	3,416
投資等合計	2,476,677	純資産合計	41,294,031
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	67,253,722
①財政調整基金	1,591,548		
②減債基金	8,531		
③歳計現金	780,630		
現金預金計	2,380,709		
(2) 未収金			
①地方税	78,763		
②その他	57,668		
③回収不能見込額	△ 21,305		
未収金計	115,126		
流動資産合計	2,495,835		
資産合計	67,253,722		

図表 1-17 (つづき)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	3,082,842 千円
	②教育	672,549 千円
	③福祉	649,741 千円
	④環境衛生	319,208 千円
	⑤産業振興	1,747,071 千円
	⑥消防	15,220 千円
	⑦総務	567,799 千円
	計	7,054,430 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,066,343 千円
	②地方債	636,303 千円
	③一般財源等	5,351,784 千円
	計	7,054,430 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,915,264 千円
	②債務保証又は損失補償	1,234,333 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	602,592 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち15,304,816千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれている		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,329,647 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,870,442 千円	21,870,442 千円	
債務負担行為支出予定額	515,770 千円	0 千円	515,770 千円
公営事業地方債負担見込額	11,145,881 千円		11,145,881 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,733,522 千円	3,733,522 千円	
第三セクター等債務負担見込額	64,032 千円	0 千円	64,032 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	30,556,161 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,600,079 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,264,277 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,691,805 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,773,486 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は13,387,148千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は59,389,081千円です。

図表 1-18

平成27年度 玉野市市民一人当たりの普通会計バランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	327,117
①生活インフラ・国土保全	396,289	(2) 長期未払金	
②教育	375,114	①物件の購入等	0
③福祉	23,252	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	62,941	③その他	0
⑤産業振興	67,004	長期未払金計	0
⑥消防	18,679	(3) 退職手当引当金	55,126
⑦総務	59,636	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,002,916	固定負債合計	382,243
(2) 売却可能資産	5,190		
公共資産合計	1,008,106		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	32,950
①投資及び出資金	80,204	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 64,536	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	15,666	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,499
(2) 貸付金	2,048	(5) 賞与引当金	5,872
(3) 基金等		流動負債合計	42,321
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	6,843	負債合計	424,564
③土地開発基金	9,879		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	16,722		
(4) 長期延滞債権	6,688		
(5) 回収不能見込額	△ 953		
投資等合計	40,171		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	166,160
①財政調整基金	24,868		
②減債基金	138	2 公共資産等整備一般財源等	751,259
③歳計現金	14,001		
現金預金計	39,008	3 その他一般財源等	△ 253,616
(2) 未収金		4 資産評価差額	186
①地方税	1,185	純資産合計	663,989
②その他	375		
③回収不能見込額	△ 293		
未収金計	1,269		
流動資産合計	40,276		
資 産 合 計	1,088,553	負債・純資産合計	1,088,553

図表 1-19

玉野市普通会計バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	24,800,581	24,443,506	△ 357,075	
②教育	22,329,826	23,137,404	807,578	
③福祉	1,528,210	1,434,190	△ 94,020	
④環境衛生	4,171,009	3,882,275	△ 288,734	
⑤産業振興	4,320,025	4,132,894	△ 187,131	
⑥消防	1,073,259	1,152,164	78,905	
⑦総務	3,730,260	3,678,417	△ 51,843	
有形固定資産計	61,953,170	61,860,850	△ 92,320	
(2)売却可能資産	328,040	320,134	△ 7,906	
公共資産合計	62,281,210	62,180,984	△ 100,226	
2 投資等				
(1)投資及び出資金				
①投資及び出資金	4,821,714	4,946,978	125,264	
②投資損失引当金	△ 3,825,973	△ 3,980,667	△ 154,694	
投資及び出資金計	995,741	966,311	△ 29,430	
(2)貸付金	127,680	126,310	△ 1,370	
(3)基金等				
①退職手当目的基金	0	0	0	
②その他特定目的基金	422,919	422,070	△ 849	
③土地開発基金	609,512	609,350	△ 162	
④その他定額運用基金	0	0	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	
基金等計	1,032,431	1,031,420	△ 1,011	
(4)長期延滞債権	385,606	412,534	26,928	
(5)回収不能見込額	△ 64,781	△ 58,795	5,986	
投資等合計	2,476,677	2,477,780	1,103	
3 流動資産				
(1)現金預金				
①財政調整基金	1,591,548	1,533,891	△ 57,657	
②減債基金	8,531	8,533	2	
③歳計現金	780,630	863,590	82,960	
現金預金計	2,380,709	2,406,014	25,305	
(2)未収金				
①地方税	78,763	73,110	△ 5,653	
②その他	57,668	23,220	△ 34,448	
③回収不能見込額	△ 21,305	△ 18,086	3,219	
未収金計	115,126	78,244	△ 36,882	
流動資産合計	2,495,835	2,484,258	△ 11,577	
資産合計	67,253,722	67,143,022	△ 110,700	
[負債・純資産の部]				
	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方債	19,852,789	20,176,924	324,135	
(2)長期未払金				
①物件の購入等	0	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	
③その他	0	0	0	
長期未払金計	0	0	0	
(3)退職手当引当金	3,484,277	3,400,215	△ 84,062	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	
固定負債合計	23,337,066	23,577,139	240,073	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	2,017,653	2,032,373	14,720	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	
(3)未払金	0	0	0	
(4)翌年度支払予定退職手当	249,245	215,809	△ 33,436	
(5)賞与引当金	355,727	362,220	6,493	
流動負債合計	2,622,625	2,610,402	△ 12,223	
負債合計	25,959,691	26,187,541	227,850	
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	10,282,015	10,248,895	△ 33,120	
2 公共資産等整備一般財源等	46,492,288	46,338,324	△ 153,964	
3 その他一般財源等	△ 15,483,688	△ 15,643,201	△ 159,513	
4 資産評価差額	3,416	11,463	8,047	
純資産合計	41,294,031	40,955,481	△ 338,550	
負債及び純資産合計	67,253,722	67,143,022	△ 110,700	

図表 1-20

市民一人当たりの普通会計バランスシート他市比較

〔資産の部〕		(単位:円)					
	玉野市(平成27年度)	津山市(平成26年度)	総社市(平成26年度)	新見市(平成26年度)	備前市(平成26年度)	瀬戸内市(平成26年度)	
1 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	396,289	692,598	878,183	1,350,181	994,971	462,588	
②教育	375,114	546,985	310,362	975,927	463,552	351,335	
③福祉	23,252	50,519	34,496	104,151	53,367	47,723	
④環境衛生	62,941	42,739	17,772	245,099	84,744	39,975	
⑤産業振興	67,004	197,231	111,556	541,009	191,032	113,125	
⑥消防	18,679	11,963	31,477	48,404	12,277	31,089	
⑦総務	59,636	73,175	49,312	428,531	134,013	138,493	
有形固定資産計	1,002,915	1,615,209	1,433,158	3,693,302	1,933,956	1,184,329	
(2)売却可能資産	5,190	3,350	729	49,234	2,285	2,064	
公共資産合計	1,008,105	1,618,560	1,433,887	3,742,536	1,936,242	1,186,393	
2 投資等							
(1)投資及び出資金							
①投資及び出資金	80,204	79,948	50,287	69,025	44,682	51,680	
②投資損失引当金	△ 64,536	△ 14,009	0	△ 1,094	△ 1,092	0	
投資及び出資金計	15,668	65,939	50,287	67,931	43,590	51,680	
(2)貸付金	2,048	7,148	4,757	2,934	1,191	2,414	
(3)基金等							
①退職手当目的基金	0	0	11,959	0	0	0	
②その他特定目的基金	6,843	58,388	60,777	101,066	103,466	83,724	
③土地開発基金	9,879	10,307	4,830	8,037	13,659	9,777	
④その他定額運用基金	0	144	206	1,925	0	0	
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	0	23,900	25,112	
基金等計	16,722	68,839	77,772	111,028	141,025	118,612	
(4)長期延滞債権	6,688	25,255	9,900	9,151	21,404	13,947	
(5)回収不能見込額	△ 953	△ 2,002	△ 3,380	△ 1,501	△ 11,325	△ 1,282	
投資等合計	40,173	165,180	139,336	189,543	195,886	185,371	
3 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	24,868	48,123	57,579	207,511	89,769	101,484	
②減債基金	138	4,331	12,852	140	34,755	30,481	
③歳計現金	14,001	14,655	18,624	58,229	32,008	25,796	
現金預金計	39,007	67,109	89,055	265,881	156,532	157,760	
(2)未収金							
①地方税	1,185	1,543	1,747	1,409	1,751	1,351	
②その他	375	475	299	150	427	274	
③回収不能見込額	△ 293	△ 569	△ 682	△ 240	△ 467	△ 385	
未収金計	1,267	1,449	1,364	1,319	1,711	1,240	
流動資産合計	40,274	68,558	90,419	267,199	158,243	159,000	
資 産 合 計	1,088,553	1,852,298	1,663,642	4,199,278	2,290,370	1,530,764	
〔負債・純資産の部〕							
	玉野市(平成27年度)	津山市(平成26年度)	総社市(平成26年度)	新見市(平成26年度)	備前市(平成26年度)	瀬戸内市(平成26年度)	
〔負債の部〕							
1 固定負債							
(1)地方債	327,117	652,155	405,088	937,369	458,193	375,683	
(2)長期未払金							
①物件の購入等	0	0	0	0	0	0	
②債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	
③その他	0	0	0	0	0	0	
長期未払金計	0	0	0	0	0	0	
(3)退職手当引当金	55,126	59,027	58,646	146,095	51,789	69,480	
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	382,243	711,182	463,734	1,083,463	509,982	445,163	
2 流動負債							
(1)翌年度償還予定地方債	32,950	52,352	40,541	127,747	41,067	37,497	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	0	0	0	
(3)未払金	0	0	0	188	0	0	
(4)翌年度支払予定退職手当	3,499	5,002	7,710	0	0	0	
(5)賞与引当金	5,872	3,352	3,229	6,451	4,208	4,127	
流動負債合計	42,321	60,706	51,479	134,386	45,274	41,623	
負 債 合 計	424,564	771,888	515,214	1,217,849	555,256	486,786	
〔純資産の部〕							
1 公共資産等整備国県補助金等	166,160	328,164	232,917	667,780	449,969	171,721	
2 公共資産等整備一般財源等	751,259	1,134,938	1,050,870	2,550,320	1,421,983	992,724	
3 その他一般財源等	△ 253,616	△ 382,693	△ 135,358	△ 264,540	△ 138,726	△ 118,127	
4 資産評価差額	186	0	0	27,868	1,888	△ 2,341	
純資産合計	663,989	1,080,409	1,148,428	2,981,429	1,735,114	1,043,977	
負債及び純資産合計	1,088,553	1,852,298	1,663,642	4,199,278	2,290,370	1,530,764	

参考資料

バランスシート説明の最後に添付資料として、有形固定資産明細表、補助金明細表、国・都道府県支出金算出表を添付します。

各参考資料の注意事項を、以下に示しておきます。

【参考資料1】 有形固定資産明細表

この表の貸借対照表計上額の合計は、バランスシートの有形固定資産の合計額となります。バランスシート上では、売却可能資産を各項目から取得価額で控除し、売却可能資産の欄に時価に再評価してまとめてあります。取得価額と時価評価額で差額があった場合には、資産評価差額に計上されることになります。

【参考資料2】 補助金明細表

帳簿価額欄の合計は、バランスシートの注記にある他団体及び民間への支出金により形成された資産の合計額となります。

【参考資料3】 国・都道府県支出金算出表

合計欄の国庫支出金と県支出金の合計額が、バランスシートの純資産の部の「資産整備国県補助金」の額と一致し、補助金（償却後）の金額の合計が、バランスシートの注記の「上（他団体及び民間への支出金により形成された資産）の支出金に充当された財源」の①国県補助金等の額となります。

【参考資料1】

有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	6,189,506	39,675,968	21,421,968	855,830	18,254,000	24,443,506	0
道路	1,545,909	13,913,329	7,063,562	285,591	6,849,767	8,395,676	
橋りょう	68,144	746,801	340,083	12,259	406,718	474,862	
河川	54,941	2,361,356	987,988	46,824	1,373,368	1,428,309	
砂防	87	2,173	1,892	43	281	368	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	
港湾	30,515	836,417	402,769	17,070	433,648	464,163	
都市計画	4,257,977	14,655,399	8,610,524	324,426	6,044,875	10,302,852	0
街路	3,234,869	5,933,452	3,214,483	123,615	2,718,969	5,953,838	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	
区画整理	76,761	2,784,969	1,576,078	69,425	1,208,891	1,285,652	
公園	946,347	5,935,478	3,818,463	131,386	2,117,015	3,063,362	
その他	0	1,500	1,500	0	0	0	
住宅	227,967	6,696,545	3,862,533	153,814	2,834,012	3,061,979	
空港	0	0	0	0	0	0	
その他	3,966	463,948	152,617	15,803	311,331	315,297	
教育	1,988,370	37,973,464	16,824,430	728,739	21,149,034	23,137,404	0
小学校	282,161	14,943,456	5,866,885	288,308	9,076,571	9,358,732	
中学校	451,777	9,027,105	4,406,286	172,004	4,620,819	5,072,596	
高等学校	52,940	4,258,299	1,325,011	74,400	2,933,288	2,986,228	
幼稚園	139,363	951,500	614,268	18,934	337,232	476,595	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	
各種学校	215	6,116	4,335	123	1,781	1,996	
社会教育	292,804	4,629,680	2,274,907	91,822	2,354,773	2,647,577	
その他	769,110	4,157,308	2,332,738	83,148	1,824,570	2,593,680	
福祉	219,529	4,283,095	3,068,434	111,376	1,214,661	1,434,190	0
保育所	104,239	1,976,727	1,524,661	32,870	452,066	556,305	
その他	115,290	2,306,368	1,543,773	78,506	762,595	877,885	
環境衛生	102,945	13,590,827	9,811,497	397,436	3,779,330	3,882,275	0
清掃	65,026	11,963,378	9,054,854	345,822	2,908,524	2,973,550	0
ごみ処理	61,845	10,843,460	7,980,433	337,795	2,863,027	2,924,872	
し尿処理	3,181	1,111,416	1,068,392	7,687	43,024	46,205	
その他	0	8,502	6,029	340	2,473	2,473	
保健衛生	30,913	1,270,273	516,288	44,431	753,985	784,898	
その他	7,006	357,176	240,355	7,183	116,821	123,827	
産業振興	1,833,686	12,261,475	9,962,267	252,091	2,299,208	4,132,894	0
労働	11,724	182,568	175,320	1,804	7,248	18,972	
農林水産業	565,811	10,622,870	8,509,165	211,406	2,113,705	2,679,516	0
造林	15,527	261,863	226,995	4,024	34,868	50,395	
林道	96,876	1,531,125	768,082	31,795	763,043	859,919	
治山	61,624	676,581	501,349	16,610	175,232	236,856	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	79,377	25,973	1,587	53,404	53,404	
農業農村整備	351,757	7,056,253	6,204,896	131,922	851,357	1,203,114	
海岸保全	476	4,523	4,523	0	0	476	
その他	39,551	1,013,148	777,347	25,468	235,801	275,352	
商工	1,256,151	1,456,037	1,277,782	38,881	178,255	1,434,406	0
国立公園等	0	777	310	31	467	467	
観光	152,474	952,076	857,787	25,568	94,289	246,763	
その他	1,103,677	503,184	419,685	13,282	83,499	1,187,176	
消防(警察)	163,223	3,000,855	2,011,914	97,995	988,941	1,152,164	0
庁舎	13,690	535,218	272,869	10,588	262,349	276,039	
その他	149,533	2,465,637	1,739,045	87,407	726,592	876,125	
総務	2,898,138	2,046,536	1,266,257	56,122	780,279	3,678,417	0
庁舎等	51,429	811,893	390,995	16,175	420,898	472,327	
その他	2,846,709	1,234,643	875,262	39,947	359,381	3,206,090	
合計	13,395,397	112,832,220	64,366,767	2,499,589	48,465,453	61,860,850	0

【参考資料2】

補助金明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	取得価額	減価償却累計額		帳簿価額
	A	B	うち当期償却額	A-B
生活インフラ・国土保全	5,340,999	2,330,547	105,933	3,010,452
道路	1,665,950	803,395	34,354	862,555
橋りょう	139	38	2	101
河川	642,756	233,646	13,117	409,110
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	2,687,780	986,728	54,625	1,701,052
都市計画	8,442	7,439	84	1,003
街路	3,604	2,873	75	731
都市下水路	0	0	0	0
区画整理	4,166	4,114	2	52
公園	297	77	7	220
その他	375	375	0	0
住宅	2,135	905	54	1,230
空港	0	0	0	0
その他	333,797	298,396	3,697	35,401
教育	1,014,011	361,743	20,281	652,268
小学校	53	12	1	41
中学校	82	22	2	60
高等学校	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	283,615	161,524	5,673	122,091
その他	730,261	200,185	14,605	530,076
福祉	1,130,955	506,588	39,877	624,367
保育所	2,028	1,366	68	662
その他	1,128,927	505,222	39,809	623,705
環境衛生	878,155	584,169	34,714	293,986
清掃	805,811	549,503	32,093	256,308
ごみ処理	137,969	130,811	5,528	7,158
し尿処理	615,912	396,635	24,488	219,277
その他	51,930	22,057	2,077	29,873
保健衛生	68,083	31,905	2,450	36,178
その他	4,261	2,761	171	1,500
産業振興	5,843,976	4,147,871	145,486	1,696,105
労働	0	0	0	0
農林水産業	5,341,813	3,840,361	126,966	1,501,452
造林	9,612	3,912	384	5,700
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	156,313	51,598	3,126	104,715
農業農村整備	3,423,248	2,131,876	110,317	1,291,372
海岸保全	10,292	10,292	0	0
その他	1,742,348	1,642,683	13,139	99,665
商工	502,163	307,510	18,520	194,653
国立公園等	982	312	39	670
観光	5,868	2,005	235	3,863
その他	495,313	305,193	18,246	190,120
消防(警察)	66,094	54,746	3,872	11,348
庁舎	0	0	0	0
その他	66,094	54,746	3,872	11,348
総務	1,422,631	907,690	52,858	514,941
庁舎等	200,000	76,000	4,000	124,000
その他	1,222,631	831,690	48,858	390,941
合計	15,696,821	8,893,354	403,021	6,803,467

【参考資料3】

国・都道府県支出金算出表(平成27年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	15,474	11,869	0	0	15,474	11,869	59,180	7,511
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15,474	11,869	0	0	15,474	11,869	59,180	7,511
民生費	98,630	95,103	0	82	98,630	95,185	133,935	233,843
保育所	68,158	29,066	0	0	68,158	29,066	45	29
その他	30,472	66,037	0	82	30,472	66,119	133,890	233,814
衛生費	457,415	17,864	0	0	457,415	17,864	67,339	64,177
清掃費	457,041	7,544	0	0	457,041	7,544	67,285	62,708
ごみ処理	453,605	4,040	0	0	453,605	4,040	2,058	109
し尿処理	3,436	3,424	0	0	3,436	3,424	55,235	52,691
その他	0	80	0	0	0	80	9,992	9,908
環境衛生費	374	6,256	0	0	374	6,256	54	1,469
その他	0	4,064	0	0	0	4,064	0	0
労働費	1,875	1,864	0	0	1,875	1,864	0	0
農林水産業費	0	601,177	0	4,813	0	605,990	0	394,942
造林	0	1,715	0	21	0	1,736	0	192
林道	0	269,156	0	533	0	269,689	0	0
治山	0	13,058	0	169	0	13,227	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	0	28,570	0	0	0	28,570	0	76,680
農業農村整備	0	268,767	0	3,667	0	272,434	0	291,308
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	19,911	0	423	0	20,334	0	26,762
商工費	0	28,946	0	95	0	29,041	0	13,552
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	23,590	0	87	0	23,677	0	28
その他	0	5,356	0	8	0	5,364	0	13,524
土木費	2,849,608	465,613	1,567,830	116,568	4,417,438	582,181	2,805	259
道路	715,372	377,244	198,251	108,742	913,623	485,986	408	259
橋りょう	62,981	42,332	10,217	0	73,198	42,332	0	0
河川	0	2,122	0	0	0	2,122	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	102,365	0	778	0	103,143	0	0	0
都市計画	1,064,322	43,915	1,358,584	7,826	2,422,906	51,741	67	0
街路	551,779	9,201	1,221,405	0	1,773,184	9,201	0	0
都市下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
区画整理	177,437	739	10,428	0	187,865	739	0	0
公園	335,106	33,975	126,751	7,826	461,857	41,801	67	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅	803,757	0	0	0	803,757	0	459	0
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	100,811	0	0	0	100,811	0	1,871	0
消防費	30,054	1,262	605	30	30,659	1,292	0	0
庁舎	9,615	255	0	0	9,615	255	0	0
その他	20,439	1,007	605	30	21,044	1,037	0	0
教育費	3,738,799	124,192	14,085	1,002	3,752,884	125,194	8,791	31,292
小学校	2,186,930	0	0	0	2,186,930	0	17	0
中学校	959,018	780	0	0	959,018	780	18	0
高等学校	337,751	0	1,268	0	339,019	0	0	0
幼稚園	38,202	0	0	0	38,202	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	139,055	88,536	9,829	0	148,884	88,536	7,960	29,536
その他	77,843	34,876	2,988	1,002	80,831	35,878	796	1,756
その他	0	0	0	1	0	1	0	0
合計	7,191,855	1,347,890	1,582,520	122,591	8,774,375	1,470,481	272,050	745,576

第3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛つたかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛つたか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であつたかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

収入を使用料・手数料や分担金・負担金・寄附金とすることで、経常行政コストを経常収益でどれだけ賄っているか、受益者負担に基づく数値が示されます。

45 ページに行政コスト計算書を掲載しました。これを簡略化し、平成26年度と比較すると、図表 1-21 のようになります。

図表 1-21

(単位:百万円)

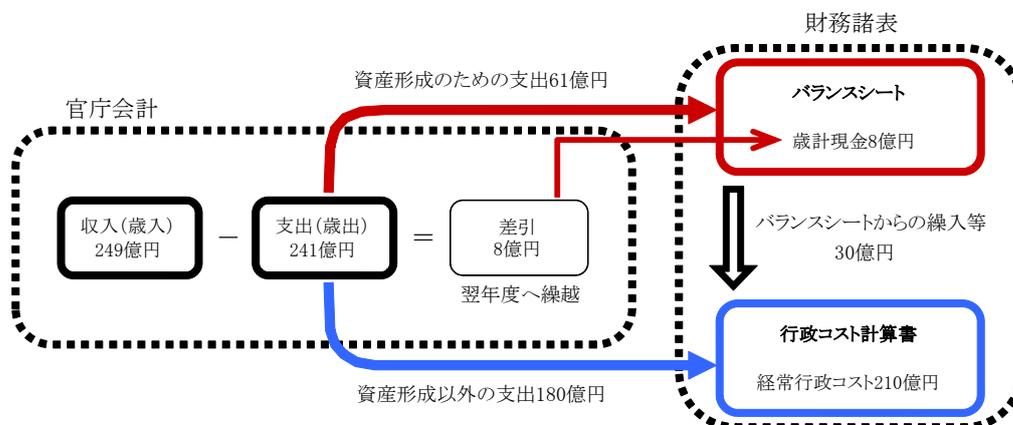
	26年度	27年度	増 減
経常行政コスト	20,535	20,962	427
人にかかるコスト(人件費など)	4,940	4,845	△ 95
物にかかるコスト(物件費など)	5,768	5,742	△ 26
移転支出的なコスト(扶助費など)	9,559	10,139	580
その他コスト(支払利息など)	268	236	△ 32
経常収益	827	842	15
(差引)純経常行政コスト	19,708	20,120	412
受益者負担率	4.0%	4.0%	0.0

平成27年度の差引額 201 億 2 千万円が、純資産変動計算書に純経常行政コストとしてマイナスで計上されることとなります。ここには、退職手当引当金繰入などのように実際には支出のなかった項目も含まれています。

また、「経常収益」を「行政コスト」で除した割合は、4.0%となっています。これは、受益者負担割合と見ることができます。

平成27年度普通会計の歳出決算額は、240 億 6 千 7 百万円です。この支出のうち、資産形成につながらない分と、退職手当引当金繰入等や賞与引当繰入額、当年度減価償却費などを加算した額が、経常行政コスト 209 億 6 千 2 百万円です。図表 1-22 をご覧ください。

図表 1-22



バランスシートからの繰入等30億円の内容は、次のとおりです。

繰入
・退職手当引当金繰入等
・賞与引当金繰入額
コストとして認識
・資産の当年度目減り額(当年度減価償却額)
・前年度からの回収不能見込額増減額+不能欠損額

この図表は、平成27年度歳入・歳出決算（官庁会計）とバランスシート、行政コスト計算書の関係を表しています。

歳出241億円（分かりやすくするため、億単位とします。）は、資産形成に使った61億円をバランスシートへ、人件費や物件費など資産形成以外の支出180億円が行政コスト計算書に計上されます。また、支出に表れてこない減価償却費など30億円がバランスシートから行政コスト計算書に移り、行政コスト計算書の経常行政コストは、総額で210億円となりました。

なお、歳入歳出差引額（決算剰余金（翌年度へ繰越））8億円は、バランスシートの流動資産（歳計現金）に計上されます。

2 行政コスト計算書の中身を見てみましょう

行政コスト計算書は、経常行政コスト（出て行くお金）と経常収益（入ってくるお金）の二つに分かれます。

経常行政コストは、縦軸で、人件費、物件費、扶助費といった性質別に細分し、横軸で、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などのように目的別に分類しています。

（1）経常行政コストの内訳

経常行政コストは、上から「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」にまとめています。

ア 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額がここに分類されます。退職手当引当金繰入等は、

当該年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当該年度退職手当

となります。賞与引当金繰入額については、バランスシートで計上した流動負債の賞与引当金と同額を計上します。

イ 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費がここに分類されます。物件費とは、人件費、維持補修費や扶助費などに分類されているコスト以外の費用のことです。したがって、その範囲は広く、消耗品費や備品購入費、使用料、原材料費などがあります。

維持補修費は、玉野市が管理しているさまざまな施設の比較的安価な修繕費用です。

ウ 「移転支出的なコスト」

社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への資産整備補助金等がここに分類されます。これらは、「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」のように、玉野市に入ってきたお金が人や物に変わってサービスが生まれるのとは違い、入ってきたお金が、お金の形のまま皆さんに使われるものです。

エ 「その他のコスト」

支払利息や回収不能見込計上額、その他行政コストがここに分類されます。

- ・支払利息は、地方債の借入に伴い支払わなければならない利子です。
- ・回収不能見込額は、

当該年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当該年度不能欠損額

を計上しています。市税などの収入は、実際に収入になっていなくても、玉野市に入ってくる額が確定した時点でこれを収入と見なします。このように収入金額を確定させ

ることを「調定」と言います。

しかし、実際には収入できずに時効になってしまう場合があります、これを不能欠損として、バランスシートの未収金から行政コスト計算書の費用に振り替えることになります。

・その他行政コストは、次のように算出します。

失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）

－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（普通建設事業費に計上されるものを除く）

（２）経常収益の内訳

収入の内訳は、次のとおりです。

①使用料・手数料

②分担金・負担金・寄附金

収入をこの二つにすることで、受益者負担割合が算出されます。ここに計上されなかった収入は、純資産変動計算書に計上されています。

この行政コスト計算書では、費用がその年度分として発生した時点で、行政コストとしているため、現金の動きがあったものだけを計上していた、これまでの決算数値とは異なるものとなっています。続いて、平成２７年度決算を行政コスト計算書から分析してみます。

3 行政コスト計算書から見えるもの

（１）受益者負担比率

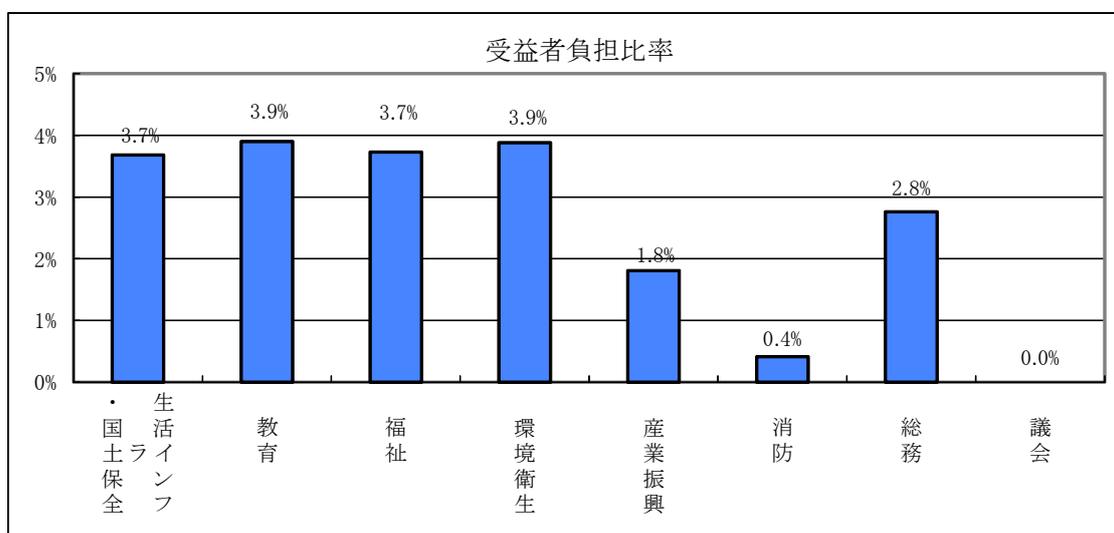
行政コスト計算書の経常収益内訳は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金です。これは、受益者負担額を意味します。経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、目的別に受益者負担割合を算出することができます。

なお、受益者負担比率については、一般的に２％～８％が平均的な値と言われています。

図表 1-23 受益者負担比率（経常収益÷行政コスト合計）

(単位:%)

	26年度	27年度	増 減
生活インフラ・国土保全	3.9	3.7	△ 0.2
教育	3.2	3.9	0.7
福祉	3.8	3.7	△ 0.1
環境衛生	4.1	3.9	△ 0.2
産業振興	1.7	1.8	0.2
消防	0.2	0.4	0.2
総務	3.0	2.8	△ 0.2
議会	0.0	0.0	0.0
合計	4.0	4.0	△ 0.0



(参考) 他市の状況（受益者負担比率合計）

- 津山市（平成 26 年度） ……………4.7%
- 総社市（平成 26 年度） ……………4.1%
- 新見市（平成 26 年度） ……………2.2%
- 備前市（平成 26 年度） ……………2.5%
- 瀬戸内市（平成 26 年度） ……………3.3%

(2) 行政コスト対公共資産比率

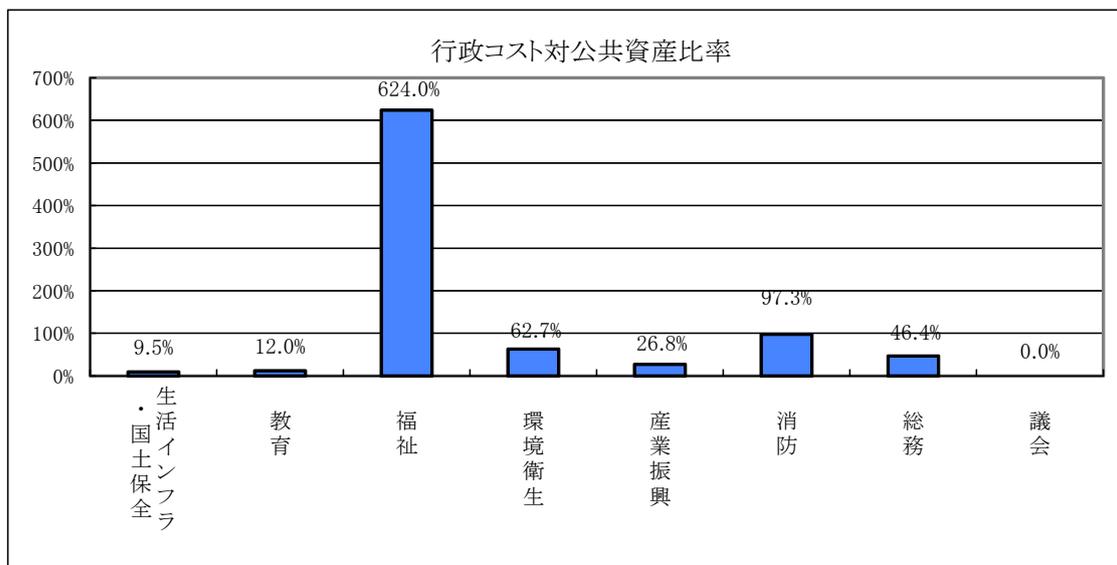
行政コストの公共資産に対する比率は、資産を活用するためにどれだけのコストが掛けられているか、また、その内容を知る上で参考となる指標です。この比率が高いほど人的サービスの要素が高く、低いほど資産によるサービスの要素が高いと言えます。各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

なお、行政コスト対公共資産比率については、一般的に 10%～30%が平均的な値と
 言われています。

図表 1-24 行政コスト対公共資産比率（行政コスト÷公共資産）

(単位:%)

	26年度	27年度	増 減
生活インフラ・国土保全	9.8	9.5	△ 0.3
教育	12.5	12.0	△ 0.5
福祉	568.3	624.0	55.7
環境衛生	53.9	62.7	8.8
産業振興	22.0	26.8	4.8
消防	108.3	97.3	△ 11.0
総務	45.6	46.4	0.8
議会	0.0	0.0	0.0
合計	33.0	33.7	0.7



福祉分野の増は、生活保護費等扶助費の増が要因となっています。

(参考) 他市の状況（行政コスト対公共資産比率合計）

- 津山市（平成 26 年度） ……………23.1%
- 総社市（平成 26 年度） ……………22.4%
- 新見市（平成 26 年度） ……………17.0%
- 備前市（平成 26 年度） ……………21.6%
- 瀬戸内市（平成 26 年度） ……………29.0%

(3) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収など一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行った行政サービスのうち、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

$$\frac{20,119 \text{ 百万円}}{(15,172 \text{ 百万円} + 4,302 \text{ 百万円})} = 103.3\% \text{ (前年比}\Delta 2.3\%)$$

純経常行政コスト 一般財源 資産形成以外に充てられた補助金額
(純資産変動計算書)

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。また、比率の数値が 100%から乖離していくほど、その割合が高くなります。

なお、行政コスト対税収等比率については、一般的に 90%～110%が平均的な値とされていますが、本市では、行政コストが一般財源等を若干上回っていることから、今後一層の経費節減を図りながら、市税の収納率向上等による一般財源確保に努めていく必要があります。

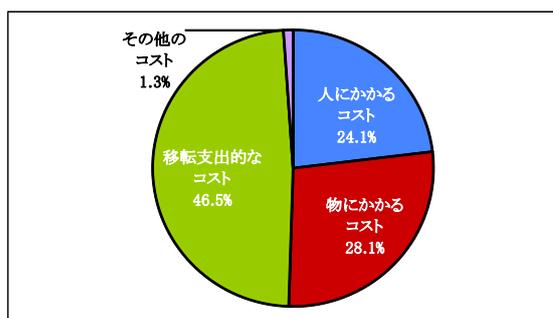
(参考) 他市の状況 (行政コスト対税収等比率合計)

津山市 (平成 26 年度)	100.8%
総社市 (平成 26 年度)	未公表
新見市 (平成 26 年度)	96.5%
備前市 (平成 26 年度)	96.2%
瀬戸内市 (平成 26 年度)	91.6%

(4) 性質別コスト割合

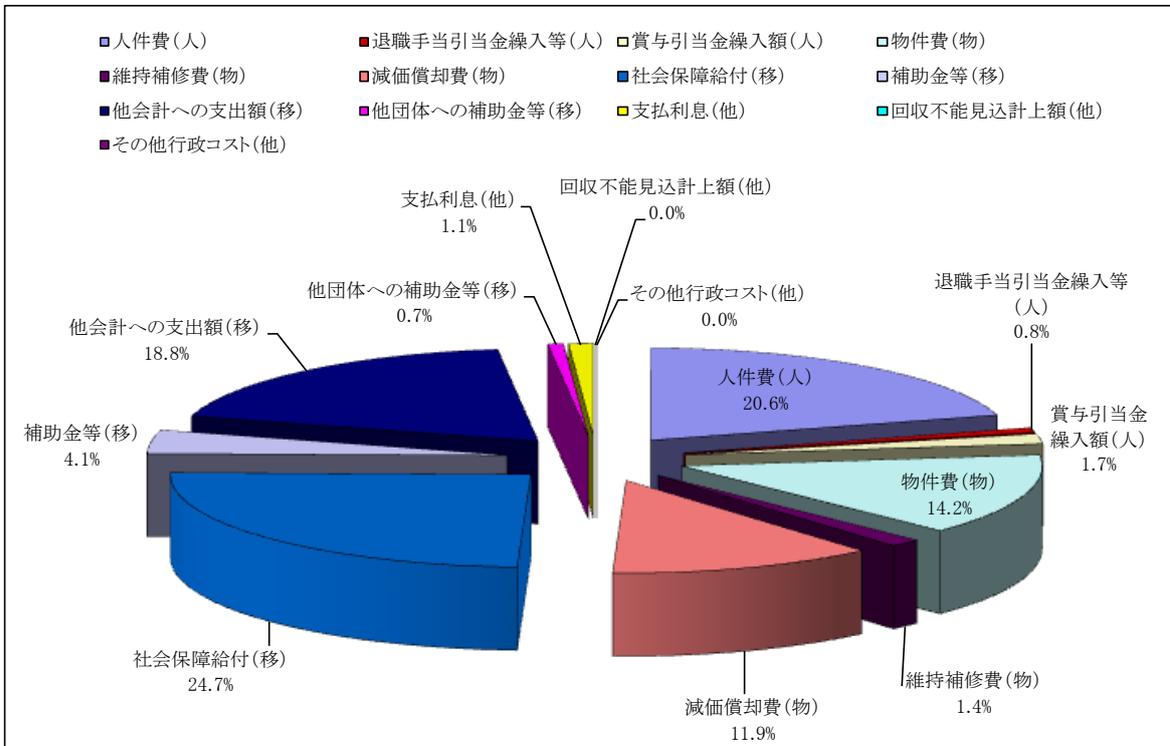
下の円グラフは、コストを性質別に分類し、それぞれの割合を示しています。ご覧いただいてお分かりのように「移転支出的なコスト」が占める割合が最も多く 46.5%、次に「物にかかるコスト」が 28.1%、「人にかかるコスト」24.1%と続き、最後が「その他のコスト」となっています。

図表 1-25 項目別コスト割合 (大分類)



下の円グラフは、図表 1-25 をもっと細かく分類したものです。細かな分類全体の中では、社会保障給付費の占める割合が最も大きく、24.7%となっています。

図表 1-26 項目別コスト割合（小分類）



※（ ）内の表示は次のことを意味します。

(人)：人にかかるコスト (物)：物にかかるコスト
 (移)：移転支的コスト (他)：その他のコスト

コストの中で、社会保障給付費の割合が最も大きかったということは、皆さんが受けたサービスは、福祉サービスに関するものの比率が高かったということです。

ここで、説明しているコストの具体的な内容は、次ページの図表 1-27 のようになっています。行政コスト計算書の内容をご覧になる際の参考にしてください。

図表 1-27 コストの具体的な内容

区 分	内 容
人件費	職員の給料、手当など
退職手当引当金繰入等	当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋当年度退職手当
物件費	旅費、消耗品費、光熱水費、管理委託料や臨時職員賃金
維持補修費	建物の修繕、備品の修理や道路の補修費など
減価償却費	有形固定資産の減価償却費
社会保障給付	生活保護、児童福祉や身体障害者などの生活等を助けるための交付金
補助費等	他団体の事業に対する補助金（普通建設事業に関わるものは除く）、国・県・一部事務組合等の業務を行うための負担金など
他会計への支出額	下水道事業会計など公営企業会計への補助金・負担金や、国民健康保険事業特別会計など特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	玉野市以外の団体や個人が実施した普通建設事業に対する補助金や負担金（例：福祉団体への補助など）
支払利息	市債の利子、一時借入金の利子
回収不能見込計上額	当年度末回収不能見込額－前年度末回収不能見込額＋当年度不能欠損額
その他行政コスト	失業対策事業費＋当年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）－前年度末（長期未払金＋未払金）のうち当年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）

4 一人当たり行政コスト

行政コスト計算書を市民一人当たりにしたのが下の表です。

図表 1-28

(単位:円)

	26年度	27年度	増 減
経常行政コスト	328,687	339,837	11,150
人にかかるコスト	79,077	78,543	△ 534
物にかかるコスト	92,324	93,095	771
移転支出的なコスト	153,000	164,374	11,374
その他コスト	4,286	3,825	△ 461
経常収益	13,235	13,654	419
(差引)純経常行政コスト	315,452	326,183	10,731

平成27年度の市民一人当たり行政コストは34万円、経常収益は1万3千7百円、差引32万6千2百円のコストがかかったこととなります。

昨年度との比較では、人にかかるコストやその他コストが減少したものの、物にかかるコスト、移動支出的なコスト等が増加した結果、純経常行政コストが増加しています。

また、平成27年度の人にかかるコストは、市民一人当たり7万9千円です。また、普通会計に属する職員の数 は568人で、市民千人当たりの職員数は、9.2人となっています。

市民一人当たりの人にかかるコスト	7万9千円
市民千人当たりの普通会計職員数	9.2人

図表 1-29

平成27年度 玉野市普通会計行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	4,322,198	20.6%	238,889	975,131	674,546	298,588	200,587	800,083	889,428	244,946		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	160,194	0.8%	8,097	35,595	28,472	10,797	6,720	34,302	34,112	2,099		0	
	(3)賞与引当金繰入額	362,220	1.7%	16,465	83,299	57,744	24,865	14,258	68,587	76,049	20,953		0	
	小計	4,844,612	23.1%	263,451	1,094,025	760,762	334,250	221,565	902,972	999,589	267,998		0	
2	(1)物件費	2,955,357	14.1%	214,859	794,402	357,504	888,552	127,797	80,447	468,075	23,721		0	
	(2)維持補修費	287,257	1.4%	117,085	52,348	6,580	30,324	72,120	3,234	5,566	0		0	
	(3)減価償却費	2,499,589	11.9%	855,830	728,739	111,376	397,436	252,091	97,995	56,122			0	
	小計	5,742,203	27.4%	1,187,774	1,575,489	475,460	1,316,312	452,008	181,676	529,763	23,721		0	
3	(1)社会保障給付	5,172,895	24.7%		45,954	4,915,247	211,694						0	
	(2)補助金等	868,900	4.1%	2,554	57,467	168,683	84,419	338,874	31,751	179,197	5,955		0	
	(3)他会計等への支出額	3,944,923	18.8%	846,809	0	2,614,140	479,726	0	4,248	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	152,058	0.7%	33,543	0	14,503	9,492	94,520	0	0			0	
	小計	10,138,776	48.4%	882,906	103,421	7,712,573	785,331	433,394	35,999	179,197	5,955		0	
4	(1)支払利息	231,921	1.1%								231,921		0	
	(2)回収不能見込計上額	4,015	0.0%									4,015	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	235,936	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	231,921	4,015	0	
経常行政コスト a				2,334,131	2,772,935	8,948,795	2,435,893	1,106,967	1,120,647	1,708,549	297,674	231,921	4,015	0
(構成比率)				11.1%	13.2%	42.7%	11.6%	5.3%	5.3%	8.2%	1.4%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額		
1	使用料・手数料 b	603,215		84,179	105,256	136,417	88,539	19,429	2,691	29,603	0	8,320	0	128,781	
2	分担金・負担金・寄附金 c	238,981		1,781	2,911	197,248	6,046	575	1,891	17,534	0	0	0	10,995	
経常収益合計 (b+c) d		842,196		85,960	108,167	333,665	94,585	20,004	4,582	47,137	0	8,320	0	139,776	
d/a		4.02%		3.7%	3.9%	3.7%	3.9%	1.8%	0.4%	2.8%	0.0%	3.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		20,119,331		2,248,171	2,664,768	8,615,130	2,341,308	1,086,963	1,116,065	1,661,412	297,674	223,601	4,015	0	△ 139,776

図表 1-30

玉野市普通会計行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	対前年度増減
1	(1) 人件費	4,435,180	4,322,198	△ 112,982
	(2) 退職手当引当金繰入等	149,375	160,194	10,819
	(3) 賞与引当金繰入額	355,727	362,220	6,493
	小 計	4,940,282	4,844,612	△ 95,670
2	(1) 物件費	2,956,059	2,955,357	△ 702
	(2) 維持補修費	333,691	287,257	△ 46,434
	(3) 減価償却費	2,478,097	2,499,589	21,492
	小 計	5,767,847	5,742,203	△ 25,644
3	(1) 社会保障給付	5,109,383	5,172,895	63,512
	(2) 補助金等	646,669	868,900	222,231
	(3) 他会計等への支出額	3,591,536	3,944,923	353,387
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	210,938	152,058	△ 58,880
	小 計	9,558,526	10,138,776	580,250
4	(1) 支払利息	258,903	231,921	△ 26,982
	(2) 回収不能見込計上額	8,844	4,015	△ 4,829
	(3) その他行政コスト	0	0	0
	小 計	267,747	235,936	△ 31,811
経 常 行 政 コ ス ト		20,534,402	20,961,527	427,125

【経常収益】

1	使用料・手数料	610,063	603,215	△ 6,848
2	分担金・負担金・寄附金	216,760	238,981	22,221
経 常 収 益		826,823	842,196	15,373
(差引)純経常行政コスト		19,707,579	20,119,331	411,752

図表 1-31

市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】 (単位:円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
1						
(1)人件費	70,073	61,512	57,553	107,341	71,715	65,748
(2)退職手当引当金繰入等	2,597	△ 735	5,883	2,438	△ 4,832	4,373
(3)賞与引当金繰入額	5,872	3,352	3,229	6,451	4,208	4,127
小計	78,542	64,129	66,665	116,230	71,091	74,248
2						
(1)物件費	47,914	49,770	46,514	97,421	62,567	60,853
(2)維持補修費	4,657	2,747	5,302	8,487	3,893	2,913
(3)減価償却費	40,524	48,303	45,376	161,409	68,285	45,871
小計	93,095	100,820	97,192	267,317	134,745	109,637
3						
(1)社会保障給付	83,865	96,011	76,330	70,262	58,876	64,802
(2)補助金等	14,087	41,406	24,777	49,490	42,537	16,205
(3)他会計等への支出額	63,957	57,360	48,037	113,708	89,452	68,328
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,465	8,472	1,554	7,437	15,952	3,836
小計	164,374	203,249	150,698	240,897	206,817	153,171
4						
(1)支払利息	3,760	5,414	5,050	12,256	5,761	5,444
(2)回収不能見込計上額	65	170	1,310	554	445	1,180
(3)その他行政コスト	0	0	0	0	0	0
小計	3,825	5,584	6,360	12,810	6,206	6,624
経常行政コスト	339,836	373,782	320,915	637,254	418,859	343,680

【経常収益】

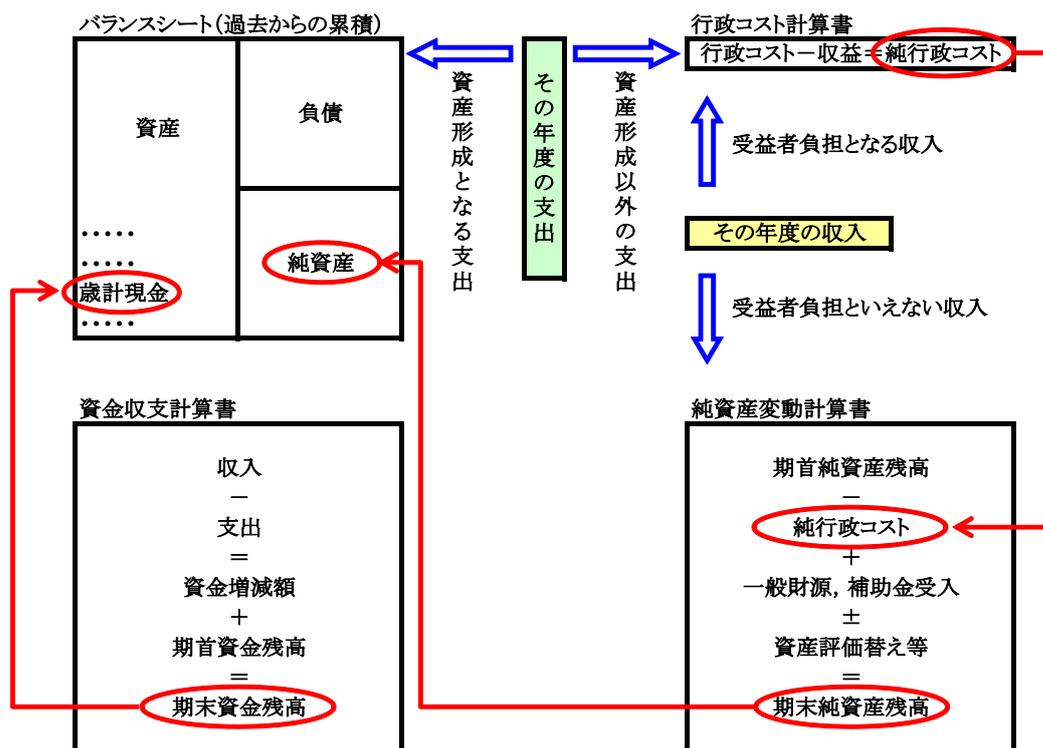
1 使用料・手数料	9,780	7,626	5,983	10,880	8,341	8,401
2 分担金・負担金・寄附金	3,874	10,090	7,235	3,280	2,017	3,056
経常収益	13,654	17,716	13,218	14,160	10,358	11,457
(差引)純経常行政コスト	326,182	356,066	307,697	623,094	408,501	332,223

第4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、バランスシートの「純資産の部」の増減を示したものです。まず、バランスシートや行政コスト計算書との関係をご覧ください。

図表 1-3 2 財務4表の関係図



※その年度の収入のうち、受益者負担となる収入は行政コスト計算書に、そうでない収入は純資産変動計算書に計上されます。

※その年度の支出のうち、資産形成に充てられたものはバランスシート(累積)に、そうでない支出は行政コスト計算書(単年度)に計上されます。

純資産変動計算書の期首残高が平成26年度の、期末残高が平成27年度のバランスシート「純資産の部」と一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における「純経常行政コスト」の明細書と言うことができます。行政コスト計算書では、1年間にかかった経常行政コストから、受益者負担である経常収益を控除することで、「純経常行政コスト」を算出しています。「純経常行政コスト」を含んだ純資産変動計算書では、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の収入である「一般財源、補助金等受入」によってどの程度賄われているかが示されています。

2 純資産変動計算書の中身を見てみましょう

51 ページに純資産変動計算書を掲載しました。「期首純資産残高」、「純経常行政コスト」、「一般財源」、「補助金等受入」、「臨時損益」、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」を計上して、「期末純資産残高」が算出されます。そして、最後の期末純資産残高が翌年度の期首純資産残高となります。

平成27年度の純資産変動計算書を、簡略化して表してみます。

図表 1-33

(単位:百万円)

	純資産合計
期首残高	41,294
純経常行政コスト	△ 20,120
一般財源、補助金等受入	19,942
臨時損益	△ 160
資産評価替えによる変動額	△ 1
その他	0
期末残高	40,955

ここでは、税収などの一般財源と国県補助金の受入により、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の財源でどの程度賄われているかがわかります。平成27年度は、1億7千8百万円のマイナスとなっています。なお、「純経常行政コスト」には、市が実質的に負担していない「退職手当引当金繰入等」や当該年度の「減価償却費」も含まれますが、当年度については、それらを含めたコストを収入で賄っていることとなります。

ちなみに、平成26年度は6億5千万円のマイナスでした。この比較は、皆さんの負担に対して、どれだけサービス（コスト）を提供したか、と見ることができますので、いつもプラスになる方が良いという訳ではありません。数年間を比較して、プラスマイナスゼロとなることが望ましいと言えます。

次に、それぞれの内容について順を追って見てみましょう。

(1) 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額をマイナス計上します。マイナス計上とするのは、コスト、イコール支出だからです。

(2) 一般財源、補助金等受入

「一般財源」には、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源があります。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有

提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入、特別区財産調整交付金があります。ただし、バランスシートの資産の減少、負債の増加となるような項目は控除しています。例えば、公共資産売却に伴う収入、投資及び出資金の回収・売却に伴う収入、基金の取り崩しによる収入、この後説明する臨時損益として計上されたものなどです。

「補助金等」は、当年度受け入れた国庫支出金及び県支出金を計上しています。

(3) 臨時損益

経常的なコストや財源の他に、災害時の復旧事業費や公共資産の除売却損益、投資損失など臨時的な要因によるコストや収入を計上します。

(4) 上記以外

上記以外には、「資産評価替えによる変動額」、「無償受贈資産受入」、「その他」があります。

売却可能資産や有価証券の公正価値評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受け入れることで、受贈益が発生することもありますので、ここでその増減額を計上します。

ア 資産評価替えによる変動額

資産の評価替えを行った場合の差額や、売却可能資産を新たに計上した場合に有形固定資産の各項目から取得価格を控除するため、当該売却可能資産評価額から取得価格を差し引いた差額を計上します。

イ 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上します。

ウ その他

どこにも該当しない純資産の変動があった場合に計上します。

図表 1-34

平成27年度 玉野市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	41,294,031
純経常行政コスト	△ 20,119,331
一般財源	
地方税	7,589,985
地方交付税	5,670,886
その他行政コスト充当財源	1,911,524
補助金等受入	4,769,883
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,212
公共資産除売却損益	4,785
投資損失	△ 154,694
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,376
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	40,955,481

図表 1-35

玉野市普通会計純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
期首純資産残高	41,897,560	41,294,031	△ 603,529
純経常行政コスト	△ 19,707,579	△ 20,119,331	△ 411,752
一般財源			
地方税	7,704,161	7,589,985	△ 114,176
地方交付税	5,449,724	5,670,886	221,162
その他行政コスト充当財源	1,400,235	1,911,524	511,289
補助金等受入	4,504,236	4,769,883	265,647
臨時損益			
災害復旧事業費	0	△ 10,212	△ 10,212
公共資産除売却損益	65,302	4,785	△ 60,517
投資損失	△ 6,662	△ 154,694	△ 148,032
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 12,946	△ 1,376	11,570
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	41,294,031	40,955,481	△ 338,550

図表 1-36

市民一人当たりの普通会計純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
期首純資産残高	669,477	1,055,526	1,131,056	2,933,378	1,676,502	1,018,527
純経常行政コスト	△ 326,182	△ 356,066	△ 307,697	△ 623,094	△ 408,501	△ 332,223
一般財源		0	0	0	0	0
地方税	123,052	125,076	124,553	112,794	135,806	128,684
地方交付税	91,939	122,153	101,464	428,826	189,862	144,536
その他行政コスト充当財源	30,990	23,102	16,480	35,576	31,357	31,526
補助金等受入	77,331	107,181	80,600	95,308	109,331	60,835
臨時損益		0	0	0	0	0
災害復旧事業費	△ 166	△ 680	△ 212	△ 1,800	△ 57	△ 1,664
公共資産除売却損益	78	4,574	2,214	118	786	118
投資損失	△ 2,508	△ 457	△ 30	0	0	0
損失補償等引当金繰入等	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 22	0	0	323	60	△ 3,400
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	△ 32	△ 2,962
期末純資産残高	663,989	1,080,409	1,148,428	2,981,429	1,735,114	1,043,977

第5 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書

1 資金収支（キャッシュ・フロー）計算書とは

一会計年度における資金の動きを表示したものが、資金収支計算書です。この資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、年初と年度末の資金の増減内訳を表したものです。

官庁会計では、従来からキャッシュ・フローを意識した単式簿記を採用しており、既に「歳入歳出決算書」を作成しています。複式簿記を採用してきた企業会計よりも馴染み深いものであると言えます。

平成26年度の資金収支計算書を57ページに掲載しました。これを簡略化し、前年度と比較すると、次のようになります。

図表 1-37

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増 減	状 況
経常的収支の部	3,239	3,498	259	経常収支黒字額
公共資産整備収支の部	△ 825	△ 798	27	公共資産整備の赤字額
投資・財務的収支の部	△ 2,370	△ 2,617	△ 247	投資・財務的収支の赤字額
合 計	44	83	39	

期首歳計現金残高	737	781	44
期末歳計現金残高	781	864	83
基礎的財政収支	39	△ 83	△ 122

「経常的収支」プラス「投資・財務的収支」の範囲内で、政策的な経費である公共資産整備活動を行っています。また、基礎的財政収支¹は、1億2千2百万円減少し、8千3百万円の赤字となっています。

2 活動区別のキャッシュ・フロー

企業会計で作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」、「投資活動」、「財務活動」の三つに区分されています。これら活動区別に、資金調達方法やその用途を明確にすることによって、それぞれ活動別のキャッシュ・フローが明らかになります。

公会計の資金収支計算書は、企業会計でいう「営業活動」の部分が「経常的収支の部」、「投資活動」と「財務活動」の部門を「投資・財務的収支の部」にまとめ、「資産整備収支の部」を設けています。

この構成は、経常的収支差額（収支余剰）で、公共資産整備収支差額と投資・財務的収支差額のマイナスをどれだけ穴埋めできているか、を見るためと言えます。

¹ 一般的に「プライマリーバランス」と呼ばれています。簡単に言うと借金による収入と借金の返済に充てた支出を除いた収支です。

3 資金収支計算書の中身を見てください

それでは、資金収支計算書をもう少し詳しく見てみましょう。

(1) 経常的収支の部

「経常的収支の部」には、地方公共団体で経常的に行われる行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上します。具体的には、税金、施設利用料や発行手数料等の収入、人件費や少額物品（消耗品）等の購入、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」以外のキャッシュ・フローを計上することになります。

企業会計の場合、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が、少なくとも黒字でなければ倒産の危険性が非常に高いと言われており、さらにこの黒字額を最大化することが企業目的とされます。公会計では、経常的収支の部が「営業活動」にあたります。

この経常的収支の部は、これまで財政指標としてきた「経常収支比率」とほぼ同様の考え方によっており、この黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化しているため、経常経費の削減に努める必要があります。

図表 1-38

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増減
支 出	18,072	18,407	335
人件費	5,205	4,956	△ 249
物件費	2,956	2,955	△ 1
社会保障給付費	5,110	5,173	63
補助金等	648	870	222
その他	4,153	4,453	300
収 入	21,311	21,905	594
地方税	7,696	7,594	△ 102
地方交付税	5,450	5,671	221
地方債発行額	1,372	1,191	△ 181
基金取崩額	602	502	△ 100
その他	6,191	6,947	756
経 常 的 収 支 額	3,239	3,498	259

支出では、社会保障給付費の増加により、全体では3億3千5百万円の増となりました。収入では、地方税が1億2百万円減少し、地方債発行額が1億8千1百万円減少したものの、地方交付税の増などにより、全体で5億9千4百万円の増となっています。

(2) 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」には、公共資産整備に伴う支出や当該支出に充てた特定財源などを計上します。ただし、普通会計が行う公共資産整備のほか、他の会計や他の団体などを通じて行った公共資産整備に対して、普通会計が負担した支出額も含んで計上しています。

図表 1-39

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増減
支 出	2,278	2,559	281
公共資産整備支出	2,038	2,407	369
公共資産整備補助金	211	152	△ 59
他会計繰出	29	0	△ 29
収 入	1,454	1,761	307
国県補助金	462	486	24
地方債発行額	985	1,263	278
基金取崩額	0	0	0
その他	7	12	5
公共資産整備収支額	△ 824	△ 798	26

支出では、公共資産整備支出が増加したことで、2億8千1百万円増加しました。収入は、国県補助金や地方債発行額が増加したため、3億7百万円増加しました。

(3) 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出やそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入などを計上しています。

図表 1-40

(単位:百万円)

	26年度	27年度	増減
支 出	2,901	3,099	198
貸付金	96	96	0
基金積立額	405	443	38
地方債償還額	1,992	2,115	123
その他	408	445	37
収 入	531	482	△ 49
貸付金回収額	399	402	3
公共資産売却収入	65	12	△ 53
その他	67	68	1
投資・財務的収支額	△ 2,370	△ 2,617	△ 247

支出では、地方債償還額が1億2千3百万円増加したことをはじめとして、全体で1億9千8百万円増加しました。収入は、公共施設売却収入が減少したことで、4千9百万円減少しました。

図表 1-4 1

平成27年度 玉野市普通会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,955,617
物件費	2,955,357
社会保障給付	5,172,895
補助金等	870,144
支払利息	231,921
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,924,851
その他支出	297,469
支出合計	18,408,254
地方税	7,593,674
地方交付税	5,670,886
国県補助金等	4,283,513
使用料・手数料	539,894
分担金・負担金・寄附金	234,509
諸収入	260,715
地方債発行額	1,190,611
基金取崩額	501,915
その他収入	1,630,959
収入合計	21,906,676
経常的収支額	3,498,422

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,407,269
公共資産整備補助金等支出	152,058
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,559,327
国県補助金等	486,370
地方債発行額	1,262,700
基金取崩額	0
その他収入	12,285
収入合計	1,761,355
公共資産整備収支額	△ 797,972

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	96,440
基金積立額	443,411
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	444,623
地方債償還額	2,114,456
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	3,098,930
国県補助金等	0
貸付金回収額	402,216
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,008
その他収入	67,216
収入合計	481,440
投資・財務的収支額	△ 2,617,490

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	82,960
期首歳計現金残高	780,630
期末歳計現金残高	863,590

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は6,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,602千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		24,149,471 千円
地方債発行額	△	2,453,311
財政調整基金等取崩額	△	500,000
支出総額	△	24,066,511
地方債元利償還額		2,344,775
財政調整基金等積立額		442,345
基礎的財政収支		△ 83,231 千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

図表 1-4 2

玉野市普通会計資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
人件費	5,204,641	4,955,617	△ 249,024
物件費	2,956,059	2,955,357	△ 702
社会保障給付	5,109,383	5,172,895	63,512
補助金等	647,835	870,144	222,309
支払利息	258,903	231,921	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,560,638	3,924,851	364,213
その他支出	333,691	297,469	△ 36,222
支 出 合 計	18,071,150	18,408,254	337,104
地方税	7,696,218	7,593,674	△ 102,544
地方交付税	5,449,724	5,670,886	221,162
国県補助金等	4,042,437	4,283,513	241,076
使用料・手数料	546,237	539,894	△ 6,343
分担金・負担金・寄附金	209,089	234,509	25,420
諸収入	257,953	260,715	2,762
地方債発行額	1,372,286	1,190,611	△ 181,675
基金取崩額	601,688	501,915	△ 99,773
その他収入	1,134,876	1,630,959	496,083
収 入 合 計	21,310,508	21,906,676	596,168
経 常 的 収 支 額	3,239,358	3,498,422	259,064

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	2,037,967	2,407,269	369,302
公共資産整備補助金等支出	210,938	152,058	△ 58,880
他会計等への建設費充当財源繰出支出	29,099	0	△ 29,099
支 出 合 計	2,278,004	2,559,327	281,323
国県補助金等	461,799	486,370	24,571
地方債発行額	984,800	1,262,700	277,900
基金取崩額	0	0	0
その他収入	6,585	12,285	5,700
収 入 合 計	1,453,184	1,761,355	308,171
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 824,820	△ 797,972	26,848

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	0	0
貸付金	95,960	96,440	480
基金積立額	404,909	443,411	38,502
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	408,375	444,623	36,248
地方債償還額	1,992,064	2,114,456	122,392
長期未払金支払支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	2,901,308	3,098,930	197,622
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	398,587	402,216	3,629
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	65,302	12,008	△ 53,294
その他収入	66,723	67,216	493
収 入 合 計	530,612	481,440	△ 49,172
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,370,696	△ 2,617,490	△ 246,794

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	43,842	82,960	39,118
期首歳計現金残高	736,788	780,630	43,842
期末歳計現金残高	780,630	863,590	82,960

図表 1-4-3

市民一人当たりの普通会計資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
人件費	80,343	71,591	69,181	127,130	84,942	77,397
物件費	47,914	49,770	46,514	97,421	62,567	60,853
社会保障給付	83,865	96,011	76,330	70,262	58,876	64,802
補助金等	14,107	41,406	25,399	49,490	42,537	16,203
支払利息	3,760	5,414	5,050	12,256	5,761	5,444
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	63,631	38,378	32,032	60,899	78,367	48,826
その他支出	4,823	3,427	5,514	10,286	3,950	4,577
支出合計	298,443	305,997	260,020	427,744	337,000	278,102
地方税	123,112	125,343	119,047	112,245	136,401	130,001
地方交付税	91,939	122,153	101,464	428,826	189,862	144,536
国県補助金等	69,446	81,156	67,077	68,327	57,418	55,978
使用料・手数料	8,753	7,515	5,949	10,111	7,860	8,092
分担金・負担金・寄附金	3,802	9,172	6,178	1,804	1,754	2,587
諸収入	4,227	2,568	1,945	7,331	11,362	3,428
地方債発行額	19,303	24,974	18,881	33,515	27,701	11,607
基金取崩額	8,137	14,110	1,913	2,531	605	7,507
その他収入	26,443	16,118	16,727	25,981	18,928	19,050
収入合計	355,162	403,109	339,181	690,671	451,891	382,786
経常的収支額	56,719	97,112	79,161	262,927	114,891	104,684

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	39,028	91,814	55,402	101,129	97,811	25,074
公共資産整備補助金等支出	2,465	8,472	1,554	7,437	15,952	3,836
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	537	668	3,600	3,722	4,828
支出合計	41,493	100,823	57,624	112,166	117,485	33,738
国県補助金等	7,885	26,025	13,523	26,165	51,886	4,857
地方債発行額	20,471	57,710	26,932	57,743	39,333	14,462
基金取崩額	0	0	990	903	5,070	0
その他収入	199	1,519	2,585	472	1,054	121
収入合計	28,555	85,254	44,030	85,283	97,343	19,440
公共資産整備収支額	△ 12,938	△ 15,569	△ 13,594	△ 26,883	△ 20,142	△ 14,298

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	420	7	0	0	67
貸付金	1,564	6,243	1,236	1,705	1,462	803
基金積立額	7,189	23,753	10,934	50,784	12,727	32,440
定額運用基金への繰出支出	0	5	0	1	1,080	135
他会計等への公債費充当財源繰出支出	7,208	18,649	14,715	49,210	30,235	20,312
地方債償還額	34,281	51,144	41,403	153,549	42,432	42,434
長期未払金支払支出	0	0	0	354	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0
支出合計	50,242	100,214	68,295	255,603	87,936	96,191
国県補助金等	0	0	0	816	27	0
貸付金回収額	6,521	1,602	1,810	1,663	1,649	1,070
基金取崩額	0	0	0	393	12	305
地方債発行額	0	5,291	0	0	0	4,577
公共資産等売却収入	195	4,574	2,214	118	786	118
その他収入	1,090	4,526	3,146	4,486	542	9,678
収入合計	7,806	15,993	7,170	7,476	3,016	15,748
投資・財務的収支額	△ 42,436	△ 84,221	△ 61,125	△ 248,127	△ 84,920	△ 80,443

翌年度繰上充用金増減額	0	△ 1	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額	1,345	△ 2,679	4,442	△ 12,083	9,829	9,943
期首歳計現金残高	12,656	17,334	14,182	70,312	22,179	15,853
期末歳計現金残高	14,001	14,655	18,624	58,229	32,008	25,796

第2章 玉野市全体の財務諸表

第1 市全体の財務諸表とは

これまで、普通会計の財務諸表を見てきました。次に連結財務諸表に入る訳ですが、その前に、市全体の財務諸表を見てみましょう。地方公共団体全体の会計は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と特別会計）を加えたものです。普通会計、地方公共団体全体の関係は、図表 2-1 のとおりです。玉野市の会計区分と「全体」、「連結」の範囲は、71 ページの図表 3-1 で確認してください。

次に、各会計に従事する正職員数を示しておきます。バランスシートの退職手当引当金、賞与引当金、行政コスト計算書の退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額は、この職員数を基に算出しています。

国民健康保険事業勘定	8 人	病院事業会計	123 人
競輪事業特別会計	5 人	水道事業会計	18 人
介護保険事業勘定	6 人	下水道事業会計	23 人
後期高齢者医療事業特別会計	5 人		

図表 2-1 市全体の財務諸表を構成する会計

玉 野 市 全 体	一般会計			一般会計
	特別会計	普通会計		市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業（下水道事業会計）
		公営事業会計		国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 競輪事業特別会計
		うち 公営 企業 会計	法適用	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
			法非適用	宅地造成事業会計 土地埋立造成事業特別会計

第2 市全体の財務諸表

1 市全体のバランスシート

平成27年度市全体のバランスシートを65ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化したバランスシートにまとめました。

図表 2-2

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
公共資産	62,181	40,720	808	△ 238	103,471
投資等	2,478	852	1,068	△ 1,361	3,037
流動資産	2,484	4,405	1,256	0	8,145
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	67,143	45,977	3,132	△ 1,599	114,653

普通会計の資産671億4千3百万円に対し、公営企業会計459億7千7百万円、特別会計31億3千2百万円となっています。特別会計の資産は、普通会計に比べ非常に少ないことが分かります。

図表 2-3

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
負債	26,188	35,705	11	△ 14,860	47,044
固定負債	23,577	32,590	0	△ 14,870	41,297
流動負債	2,611	3,115	11	10	5,747
純資産	40,955	10,272	3,121	13,261	67,609
負債・純資産合計	67,143	45,977	3,132	△ 1,599	114,653

普通会計の負債261億8千8百万円に対し、公営企業会計357億5百万円、特別会計1千1百万円となっています。特別会計は、資産が少ないことから負債も少なくなっています。また、普通会計では純資産が負債に比べて1.6倍近くあるのに対し、公営企業会計では3分の1程度となっており、一見すると負債が非常に多いように見えます。これは、単に地方公営企業法で、建設改良のための借入金(企業債等)が負債の中に分類されることなどによるものです。

2 市全体の行政コスト計算書

市全体の行政コスト計算書を 66 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-4 にまとめました。

図表 2-4 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
経常行政コスト	20,962	5,660	30,639	△ 3,175	54,086
人にかかるコスト	4,845	1,635	184	0	6,664
物にかかるコスト	5,742	3,518	954	△ 14	10,200
移転支的的なコスト	10,139	63	16,216	△ 3,161	23,257
その他コスト	236	444	13,285	0	13,965
経常収益	842	5,927	26,536	△ 3,584	29,721
使用料・手数料	603	0	0	0	603
分担金・負担金・寄附金	239	0	6,901	0	7,140
保険料	0	0	3,548	0	3,548
事業収益	0	3,956	14,120	0	18,076
特定行政サービス収入	0	642	234	△ 522	354
他会計補助金等	0	1,329	1,733	△ 3,062	0
(差引)純経常行政コスト	20,120	△ 267	4,103	409	24,365

特別会計の移転支的的なコスト（医療費）が大きくなっています。相殺消去とは、連結対象内部の取引を無かったものとして処理することです。詳しくは、「第3章連結財務諸表」の相殺消去のページで説明します。

3 市全体の純資産変動計算書

市全体の純資産変動計算書を 67 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-5 にまとめました。

図表 2-5 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計
期首純資産残高	41,294	9,891	2,836	13,020	67,041
純経常行政コスト	△ 20,120	268	△ 4,103	△ 410	△ 24,365
一般財源	15,172	0	0	△ 100	15,072
補助金受入	4,770	0	4,388	0	9,158
臨時損益	△ 160	△ 9	0	79	△ 90
資産評価替え	△ 1	△ 1	0	0	△ 2
その他	0	123	0	672	795
期末純資産残高	40,955	10,272	3,121	13,261	67,609

特別会計では、純経常行政コストを国や県からの補助金により賄っていることが分かります。

4 市全体の資金収支計算書

市全体の資金収支計算書を 68 ページに掲載します。その内容を、普通会計、公営企業会計、特別会計の三つのグループにくくり、簡略化して図表 2-6 にまとめました。

図表 2-6 資金収支計算書

【経常的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	18,408	4,123	30,509	△ 3,144	49,896	
収入計	21,407	5,856	30,918	△ 3,273	54,908	
経常的収支額	2,999	1,733	409	△ 129	5,011	

【公共資産整備収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,559	2,791	226	△ 110	5,466	
収入計	1,761	2,268	0	△ 3	4,026	
公共資産整備収支額	△ 798	△ 523	△ 226	107	△ 1,440	

【投資・財務的収支の部】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
支出計	2,657	1,339	13	△ 445	3,564	
収入計	481	364	0	△ 423	422	
投資・財務的収支額	△ 2,176	△ 975	△ 13	22	△ 3,142	

【当期増減・期首・期末残高等】						(単位:百万円)
	普通会計	公営企業会計	特別会計	相殺消去等	計	
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	25	235	170	0	430	
期首資金残高	2,381	3,309	1,038	0	6,728	
期末資金残高	2,406	3,544	1,208	0	7,158	

市全体及び連結の財務諸表では、普通会計バランスシートの流動資産の「現金預金」が、「資金」として一括表示されています。そのため、この「資金」には、財政調整基金と減債基金が含まれています。市全体及び連結の資金収支計算書では、二つの基金を現金として取り扱う調整をしていますので、普通会計の「期首・期末現金預金残高」と、市全体、連結の「期首・期末資金残高」(普通会計分)や、経常収入と投資・財務支出で金額が一致しない部分があります。

図表 2-7

平成27年度 玉野市全体のバランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	24,443,506	①普通会計地方債	20,176,924
②教育	23,137,404	②公営事業地方債	17,447,683
③福祉	1,434,190	地方債計	37,624,607
④環境衛生	44,358,212	(2) 長期未払金	38,648
⑤産業振興	4,132,894	(3) 引当金	3,633,714
⑥消防	1,152,164	(うち退職手当等引当金)	3,627,714
⑦総務	3,678,417	(うちその他の引当金)	6,000
⑧収益事業	807,745	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	41,296,969
有形固定資産計	103,144,532	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	6,168	(1) 翌年度償還予定地方債	3,385,679
(3) 売却可能資産	320,134	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	103,470,834	(3) 未払金	1,627,439
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	226,155
(1) 投資及び出資金	308,424	(5) 賞与引当金	465,077
(2) 貸付金	236,310	(6) その他	42,202
(3) 基金等	2,012,550	流動負債合計	5,746,552
(4) 長期延滞債権	613,650	負 債 合 計	47,043,521
(5) その他	4,492		
(6) 回収不能見込額	△ 138,752	[純資産の部]	
投資等合計	3,036,674	純 資 産 合 計	67,608,994
3 流動資産			
(1) 資金	7,157,848		
(2) 未収金	775,860		
(3) 販売用不動産	232,720		
(4) その他	62,731		
(5) 回収不能見込額	△ 84,152		
流動資産合計	8,145,007		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	114,652,515	負 債 及 び 純 資 産 合 計	114,652,515

図表 2-8

平成27年度 玉野市全体の行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	6,075,569	11.2%	238,889	975,131	807,995	1,878,586	200,587	800,083	889,428	244,946		39,924	
	(2)退職手当等引当金繰入等	205,566	0.4%	8,097	35,595	28,472	56,169	6,720	34,302	34,112	2,099		0	
	(3)賞与引当金繰入額	382,708	0.7%	16,465	83,299	65,095	34,591	14,258	68,587	76,049	20,953		3,411	
	小 計	6,663,843	12.3%	263,451	1,094,025	901,562	1,969,346	221,565	902,972	999,589	267,998		43,335	
2	(1)物件費	5,588,626	10.3%	216,524	794,402	694,138	2,721,968	127,797	80,447	468,075	23,721		461,554	
	(2)維持補修費	444,114	0.8%	117,085	52,348	6,580	158,152	72,120	3,234	5,566	0		29,029	
	(3)減価償却費	4,167,413	7.7%	855,830	728,739	111,376	1,938,629	252,091	97,995	56,122	0		126,631	
	小 計	10,200,153	18.9%	1,189,439	1,575,489	812,094	4,818,749	452,008	181,676	529,763	23,721	0	617,214	
3	(1)社会保障給付	17,318,271	32.0%		45,954	17,051,118	221,199							
	(2)補助金等	4,902,426	9.1%	2,554	57,467	3,881,040	137,914	338,874	31,751	179,197	5,955		267,674	
	(3)他会計等への支出額	882,275	1.6%	0	0	890,402	△ 8,127	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	153,932	0.3%	33,543	0	14,503	11,366	94,520	0	0	0		0	
	小 計	23,256,904	43.0%	36,097	103,421	21,837,063	362,352	433,394	31,751	179,197	5,955		267,674	
4	(1)支払利息	621,773	1.1%								621,773			
	(2)回収不能見込計上額	6,558	0.0%									6,558		
	(3)その他行政コスト	13,336,709	24.7%	0	0	118,503	52,788	0	0	0	0		13,165,418	
	小 計	13,965,040	25.8%	0	0	118,503	52,788	0	0	0	621,773	6,558	13,165,418	
経 常 行 政 コ ス ト a				1,488,987	2,772,935	23,669,222	7,203,235	1,106,967	1,116,399	1,708,549	297,674	621,773	6,558	14,093,641
(構 成 比 率)				2.8%	5.1%	43.8%	13.3%	2.0%	2.1%	3.2%	0.6%	1.1%	0.0%	26.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	603,215		84,179	105,256	136,417	88,539	19,429	2,691	29,603	0	8,320	0	128,781	
2	分担金・負担金・寄附金	7,140,151		1,781	2,911	7,098,418	6,046	575	1,891	17,534	0	0	0	10,995	
3	保 険 料	3,547,314				3,547,314									
4	事 業 収 益	18,075,865		9,864	0	0	3,946,436	0	0	0	0	0	14,119,565		
5	その他特定行政サービス収入	353,918		0	0	25,363	119,755	0	0	0	0	0	208,800	0	
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 益 b		29,720,463		95,824	108,167	10,807,512	4,160,776	20,004	4,582	47,137	0	8,320	14,328,365	139,776	
b/a		55.0%		6.4%	3.9%	45.7%	57.8%	1.8%	0.4%	2.8%	0.0%	1.3%	101.7%		
(差引)純経常行政コスト a-b		24,365,477		1,393,163	2,664,768	12,861,710	3,042,459	1,086,963	1,111,817	1,661,412	297,674	613,453	6,558	△ 234,724	△ 139,776

図表 2-9

平成27年度 玉野市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	67,040,514
純経常行政コスト	△ 24,365,477
一般財源	
地方税	7,589,985
地方交付税	5,670,886
その他行政コスト充当財源	1,811,524
補助金等受入	9,158,322
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,212
公共資産除売却損益	△ 3,624
投資損失	△ 76,177
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 1
資産評価替えによる変動額	△ 1,831
無償受贈資産受入	0
その他	795,085
期末純資産残高	67,608,994

図表 2-10

平成27年度 玉野市全体の資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,743,498
物件費	5,588,626
社会保障給付	17,318,271
補助金等	4,903,670
支払利息	621,773
その他支出	14,720,776
支出合計	49,896,614
地方税	7,593,674
地方交付税	5,670,886
国県補助金等	8,671,954
使用料・手数料	539,894
分担金・負担金・寄附金	7,135,679
保険料	3,541,680
事業収入	18,075,865
諸収入	732,773
地方債発行額	1,213,811
長期借入金借入額	△ 110,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,915
その他収入	1,839,759
収入合計	54,907,890
経常的収支額	5,011,276
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,314,092
公共資産整備補助金等支出	152,058
その他支出	0
支出合計	5,466,150
国県補助金等	1,300,060
地方債発行額	2,590,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	136,429
収入合計	4,026,589
公共資産整備収支額	△ 1,439,561
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	96,440
基金積立額	14,124
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,453,171
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	3,563,735
国県補助金等	0
貸付金回収額	102,216
基金取崩額	0
地方債発行額	240,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,008
収益事業純収入	0
その他収入	67,216
収入合計	421,740
投資・財務的収支額	△ 3,141,995
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	429,720
期首資金残高	6,728,128
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	7,157,848

第3章 連結財務諸表

第1 連結財務諸表とは

市が受け持っている行政サービスの範囲は、第2章で示した市全体の会計だけにとどまるものではありません。市の財政状況をお知らせするには、市が関係する団体や会計まで含めた連結財務諸表を用いることが適当です。新公会計制度の連結財務諸表は、第2章で説明した市全体の会計に、一部事務組合・広域連合、地方三公社¹、第三セクター、独立行政法人まで加えた財務諸表のことです。

なお、連結財務諸表の作成過程では、普通会計の基準に揃えるため、連結対象法人等の個別財務諸表を修正、組み替える場合もあります。これは、連結ベースで全体を把握するための取扱いです。また、連結対象団体等の資産や負債などは、市に帰属するものではありません。

1 連結対象範囲

(1) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体の財政比較をするために、統一的に用いられる会計区分です。

(第1章をご覧ください。)

(2) 公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用、もしくは一部適用する地方公共団体が営む企業のこと、一般行政部門から独立した組織により経営されています。公営企業会計は、独立採算性により運営され、その経営に伴う収入をもって事業を行う会計で、同法の適用を受ける「法適用企業」と適用を受けない「法非適用企業」があります。玉野市の場合、病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計が法適用企業、土地埋立造成事業特別会計が法非適用企業となっています。

(3) 特別会計

ここで言う特別会計とは、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）、介護保険事業特別会計（事業勘定、サービス勘定）、後期高齢者医療事業特別会計、競輪事業特別会計など、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計や公営企業会計に属さない会計のことです。

¹ 地方三公社とは、土地開発公社、住宅供給公社、道路公社のことですが、玉野市では、土地開発公社しかありません。また、独立行政法人もありません。

(4) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合（以下、「一組・広域」と言います。）とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。一組・広域以外の会計・団体は、それぞれの財務諸表をそのまま全部連結したのに対し、一組・広域は、それぞれの財務諸表を玉野市の持ち分（負担割合）で按分した金額で連結を行います。

(5) 地方公社・第三セクター

地方公社・第三セクター（以下、「公社・三セク」と言います。）とは、市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものの50%以上を出資している場合や、資本金等の25%以上を出資し、役員のパ遣、財政支援等の実態から、市が当該法人の運営に主導的な立場を確保していると認められる法人を対象としています。

なお、出資比率が25%未満であっても、それだけで一律に連結対象外とせず、出資や損失補償等¹の財政支援の状況を総合的に勘案し、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象とします。

玉野市の会計区分、関係する一組・広域、公社・三セクと、連結の範囲を図表 3-1 にまとめました。

¹ 連結対象団体が経営破綻した場合に、債務や損失を市が補償すること。玉野市が債務補償をした団体はありません。

図表 3-1 会計区分・団体と連結の範囲

		区 分			市の負担割合	略 称			
連 結	玉 野 市 全 体	一般会計	普通会計	一般会計		普通会計			
				市立玉野海洋博物館事業特別会計 合併処理浄化槽設置事業(下水道事業会計)					
		特別会計	公営事業会計	国民健康保険事業勘定 介護保険事業勘定 介護サービス事業勘定 後期高齢者医療事業特別会計 競輪事業特別会計			国保特会 介護特会 介サ特会 後期特会 競輪特会		
				うち 公営 企業 会計	法適用		病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計	病院会計 水道会計 下水会計	
							法非 適用	宅地造成事業会計 土地埋立造成事業特別会計	宅造会計
		一部事務組合・広域連合	岡山県市町村総合事務組合			県総合組			
			消防補償等部門		1.97%				
			非常勤職員等公務災害補償部門		0.64%				
			岡山県市町村税整理組合		8.50%	県税整組			
	岡山県後期高齢者医療広域連合		4.08%	後期広連					
	地方公社・第三セクター	岡山県南部水道企業団		43.74%	南水				
		玉野市土地開発公社			土地公社				
		(財)玉野市スポーツ振興財団			スポ財				
		(財)玉野市公園緑化協会			緑化協会				
		(財)玉野産業振興公社			産振公社				
	(有)みどりの館みやま			みやま					

※平成27年度の一組・広域における各市の負担割合は、構成団体が支出した負担金額の比率により決定していますが、岡山県南部水道企業団については、負担金を支出していないため、構成団体への年間供給水量の比率によって決定しています。

第2 連結財務諸表の中身を見てみましょう

1 連結バランスシート

(1) 概要

玉野市の連結バランスシートを、「市全体」、「一組・広域」、「公社・三セク」の三つのグループにくくり、簡略化した連結バランスシートを図表 3-2 に示します。

図表 3-2

【借方】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	103,471	3,415	265	0	107,151
投資等	3,037	421	36	△ 172	3,322
流動資産	8,145	2,266	658	△ 183	10,886
繰延勘定	0	0	1	0	1
資産合計	114,653	6,102	960	△ 355	121,360

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	47,044	2,104	231	△ 49	49,330
固定負債	41,297	1,775	180	△ 48	43,204
流動負債	5,747	329	51	△ 1	6,126
純資産	67,609	3,998	729	△ 306	72,030
負債・純資産合計	114,653	6,102	960	△ 355	121,360

ア 借方（資産）

市全体の資産は1,146億5千3百万円です。これに、一組・広域と、公社・三セクを連結させても、1,213億6千万円でほとんど増えていません。なお、公共資産のうち、売却可能資産は3億2千万円で、全て普通会計分となっています。

イ 貸方（負債・純資産）

負債は493億3千3百万円、純資産は720億3千万円となっています。負債のうち、地方債や長期借入金は、428億4千6百万円です。地方公共団体分が約410億1千万円と大半を占めています。

一組・広域や公社・三セクが市に与える影響は、非常に小さいことが分かります。

(2) 一人当たりの連結バランスシート

市民一人当たりに換算してみると、197万円の資産を80万円の負債（将来返さなければならぬお金）と117万円の純資産（返す必要のないお金）で形成しています。

図表 3-3 市民一人当たりの連結バランスシート

【借方】

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
公共資産	1,678	56	4	0	1,738
投資等	49	7	1	△ 3	54
流動資産	132	36	11	△ 3	176
繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	1,859	99	16	△ 6	1,968

【貸方】

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
負債	763	34	4	△ 1	800
固定負債	670	29	3	△ 1	701
流動負債	93	5	1	0	99
純資産	1,096	65	12	△ 5	1,168
負債・純資産合計	1,859	99	16	△ 6	1,968

2 連結行政コスト計算書

(1) 概要

連結行政コスト計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-4 連結行政コスト計算書

(単位:千円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
経常行政コスト	54,086	11,095	562	△ 1,988	63,755
人にかかるコスト	6,664	106	113	0	6,883
物にかかるコスト	10,200	488	243	△ 211	10,720
移転支出的なコスト	23,257	10,459	27	△ 1,777	31,966
その他コスト	13,965	42	179	0	14,186
経常収益	29,721	6,618	553	△ 1,984	34,908
使用料・手数料	603	0	1	0	604
分担金・負担金・寄附金	7,140	5,937	1	△ 1,753	11,325
保険料	3,547	0	0	0	3,547
事業収益	18,076	679	510	△ 211	19,054
特定行政サービス収入	354	1	42	△ 19	378
他会計補助金等	0	1	0	△ 1	0
(差引)純経常行政コスト	24,365	4,477	9	△ 4	28,847

経常行政コスト 637 億 5 千 5 百万円に対し、経常収益は 349 億 8 百万円で差引 288 億 4 千 7 百万円のマイナスとなっています。経常収益以外の収入は、純資産変動計算書に計上されています。市全体では、経常行政コスト 540 億 8 千 6 百万円、経常収益 297 億 2 千 1 百万円、差引 243 億 6 千 5 百万円のマイナスとなっています。

(2) 一人当たりの連結行政コスト計算書

市民一人当たりに換算した連結行政コスト計算書は、次のようになっています。

図表 3-5 市民一人当たりの行政コスト計算書 (普通会計比較)

(単位:千円)

	普通会計	連 結
経常行政コスト	340	1,033
経常収益	14	566
(差引)純経常行政コスト	326	467

3 連結純資産変動計算書

(1) 概要

連結純資産変動計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-6 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
期首純資産残高	67,041	4,023	737	△ 404	71,397
純経常行政コスト	△ 24,365	△ 4,477	△ 9	4	△ 28,847
一般財源	15,072	31	0	0	15,103
補助金受入	9,158	4,429	0	0	13,587
臨時損益	△ 90	0	0	0	△ 90
資産評価替え	△ 2	0	0	101	99
その他	795	△ 8	0	△ 6	781
期末純資産残高	67,609	3,998	728	△ 305	72,030

「純経常行政コスト」に前ページの連結行政コスト計算書に計上された「経常収益」以外の収入である「一般財源」と「補助金受入」を加算すると、1億5千7百万円のマイナスとなりますが、これは、受益者負担以外の収入で純経常行政コストを賄ってなおコストが上回っていることを示しています。

4 連結資金収支計算書

(1) 概要

連結資金収支計算書の概要は、次のようになっています。

図表 3-7 連結資金収支計算書

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	49,896	10,686	444	△ 1,988	59,038
収入計	54,908	11,274	551	△ 1,985	64,748
経常的収支額	5,012	588	107	3	5,710

【公共資産整備収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	5,466	208	0	0	5,674
収入計	4,026	0	0	0	4,026
公共資産整備収支額	△ 1,440	△ 208	0	0	△ 1,648

【投資・財務的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
支出計	3,564	394	432	0	4,390
収入計	422	169	320	0	911
投資・財務的収支額	△ 3,142	△ 225	△ 112	0	△ 3,479

【経常的収支の部】 (単位:百万円)

	市全体	一組・広域	公社・三セク	相殺消去等	計
翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	430	155	△ 5	3	583
期首資金残高	6,728	1,326	372	3	8,429
期末資金残高	7,158	1,481	367	6	9,012

経常的な収支差額（「経常的収支額」の合計 57 億 1 千万円）の範囲内で、資産整備（「公共資産整備収支額」の合計 16 億 4 千 8 百万円）と、投資（「投資・財務的収支額」の合計 34 億 7 千 9 百万円）が行われています。

第3 内部取引の相殺消去

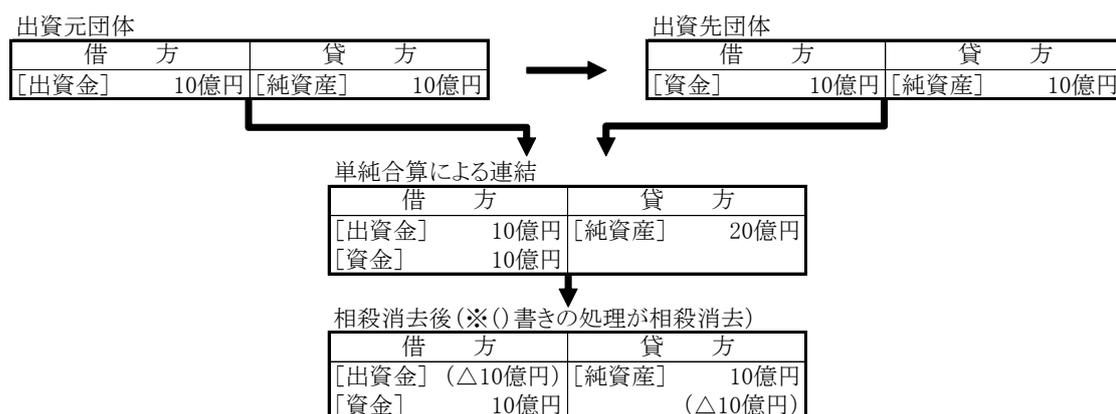
連結対象となる会計、団体、法人間で行われた内部取引は、原則として全て相殺消去することになりますが、水道料金や下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや、年間取引が少額な取引は、相殺消去の対象から除いてもよいことになっています。玉野市の場合は、水道料金等を除いて、ほぼ全ての取引を相殺消去しました。

1 投資と資本の相殺消去

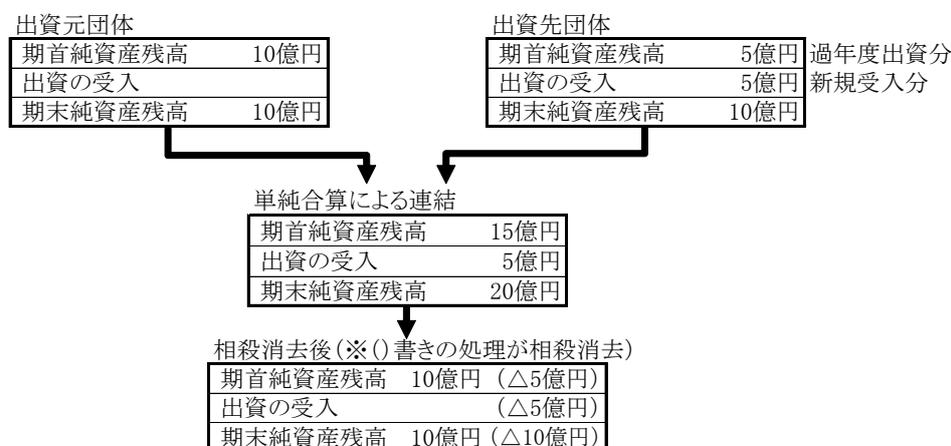
連結対象となっている会計、団体、法人間で出資を行っている場合、出資した側はバランスシートの「投資及び出資金」が計上されています。一方、出資を受けた側は、バランスシートの純資産へ（資本として）計上されています。計上された額をそれぞれ減額することを「投資と資本の相殺消去」と言いますが、これに伴って純資産変動計算書の額も減額します。この流れを図表 3-8 に表しました。

図表 3-8

【バランスシートの相殺消去】



【純資産変動計算書の相殺消去】



企業会計分として6億6,137万8千円、三セク分として1億7,150万円、合計8億3,287万8千円を相殺消去しました。このうち、前年度以前の投資分7億8,562万円については、純資産変動計算書の期首純資産残高も減額し、平成27年度新規分4,725万8千円については、出資の受入を減額します。

なお、病院事業会計と土地開発公社へも出資金がありますが、全て投資損失となり、資産計上されていないことになっているので、バランスシート上では相殺消去の必要はありません。

ただし、病院事業会計への出資金については、純資産変動計算書内での調整が必要となり、平成27年度新規に投資した7,851万7千円については、純資産変動計算書の出資の受入を減額して、投資損失を増額します。

図表 3-9 一般会計から連結対象団体への出資金一覧

(単位:千円)

	会計・団体名	過年度出資分	当年度出資分	合計
公営企業会計	水道事業会計	150,045	2,540	152,585
	下水道事業会計	464,075	44,718	508,793
	小 計	614,120	47,258	661,378
三セク	(財)玉野市スポーツ振興財団	50,000	0	50,000
	(財)玉野市公園緑化協会	50,000	0	50,000
	(財)玉野産業振興公社	70,000	0	70,000
	(有)みどりの館みやま	1,500	0	1,500
	小 計	171,500	0	171,500
合 計		785,620	47,258	832,878

2 繰出し等の相殺消去

連結対象団体間で繰出・繰入が行われている場合、繰出側は行政コスト計算書の「他会計等への支出額」等に繰出金が計上されています。一方、繰入側は、行政コスト計算書の「他会計補助金等」等に繰入金が計上されています。したがって、それぞれを減額し、相殺消去を行っています。連結対象団体間での繰出金のやりとりを、図表 3-10 にまとめました。

図表 3-10 連結対象団体間での繰出・繰入金一覧

(単位:千円)

	繰出側	繰入側	金額
地方公共 団体間	一般会計	国民健康保険事業勘定	610,938
		介護保険事業勘定	923,267
		介護サービス事業勘定	0
		後期高齢者医療事業特別会計	198,884
		病院事業会計	477,565
		水道事業会計	5,185
		下水道事業会計	846,809
	小計		3,252,181
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	881,051
	(財)玉野産業振興公社・駐車場特別会計	(財)玉野産業振興公社・一般会計	0
	小計		881,051
	合計		4,133,232

連結行政コスト計算書では、支出側の「他会計への支出額」等と、収入側の「他会計補助金等」等がそれぞれ相殺消去され、プラスマイナスゼロとなっています。

なお、競輪事業会計から一般会計への繰出金について、一般会計側では行政コスト計算書で受け入れていないため、連結行政コスト計算書の「他会計への支出額」を減額するとともに、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と「その他行政コスト充当財源」をそれぞれ増減しています。

3 補助金の支払いと受取りの相殺消去

連結対象の団体、法人に補助金が支払われている場合には、補助金を出した側は、行政コスト計算書の「補助金等」に補助額が計上されています。一方、繰出し等に相当する補助を受けた側は、行政コスト計算書の「その他特定行政サービス収入」に補助金・負担金収益が計上されています。また、繰出し等に相当しない補助を受けた場合は、「分担金・負担金・寄附金」に補助金・負担金収益が計上されています。ケースに応じた相殺消去をします。

図表 3-11 連結対象団体間での補助金一覧

(単位:千円)

	支払い側	受け入れ側	金額
他団体間	一般会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	2,350
		岡山県市町村総合事務組合・消防部門	13,243
		岡山県市町村総合事務組合・非公災部門	118
		岡山県市町村税整理組合	2,932
		(財)玉野産業振興公社・一般会計	17,000
		(財)玉野産業振興公社・勤労者特会	5,500
	後期高齢者医療事業特別会計	岡山県後期高齢者医療広域連合	853,523
	合計		894,666

4 委託料の支払いと受取りの相殺消去

連結対象会計、団体、法人間で業務委託が行われている場合、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」に委託料が計上されています。一方、受託した側は、行政コスト計算書の「事業収益」に委託業務収益が計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

一般会計から（財）玉野市スポーツ振興財団への体育施設管理業務委託料 9,537 万円 1 千円を相殺消去しています。

5 貸付金の相殺消去

連結対象となっている会計、団体、法人間で貸付金のやりとりを行っている場合、貸し付けた側は、バランスシートの「貸付金」が計上されています。一方、貸し付けを受けた側は、バランスシートの負債へ計上されていますので、それぞれ相殺消去します。

6 資金収支計算書の相殺消去

ここまで、いろいろな相殺消去を見てきましたが、フローに影響のある内部取引は、資金収支計算書でも同様の相殺消去を行っています。ただし、過去に行った出資金や貸付金については、今年度のフローに影響がないため、資金収支計算書上では相殺消去していません。つまり、過去に投資した出資金の相殺消去処理は、純資産変動計算書の期首純資産残高を減額し、貸付金については、バランスシートの貸付金及び負債を減額するだけで、資金収支計算書には影響しません。

図表 3-12

平成27年度 玉野市連結バランスシート

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1	公共資産	1	固定負債
(1)	有形固定資産	(1)	地方公共団体
①	生活インフラ・国土保全	①	普通会計地方債
	24,445,125		20,176,924
②	教育	②	公営事業地方債
	23,137,404		17,447,683
③	福祉		地方公共団体計
	1,438,597		37,624,607
④	環境衛生	(2)	関係団体
	47,765,350	①	一部事務組合・広域連合地方債
⑤	産業振興		1,529,506
	4,396,300	②	地方三公社長期借入金
⑥	消防		110,000
	1,152,164	③	第三セクター等長期借入金
⑦	総務		63,417
	3,678,508		関係団体計
⑧	収益事業		1,702,923
	807,745	(3)	長期未払金
⑨	その他		40,185
	0	(4)	引当金
	有形固定資産計		うち退職手当等引当金
	106,821,193		3,830,928
(2)	無形固定資産		うちその他の引当金
	9,374		148,495
(3)	売却可能資産	(5)	その他
	320,134		5,307
	公共資産合計		固定負債合計
	107,150,701		43,203,950
2	投資等	2	流動負債
(1)	投資及び出資金	(1)	翌年度償還予定額
	137,161	①	地方公共団体
(2)	貸付金		3,385,679
	236,310	②	関係団体
(3)	基金等		132,872
	2,433,861		翌年度償還予定額計
(4)	長期延滞債権		3,518,551
	613,650	(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5)	その他		0
	39,828	(3)	未払金
(6)	回収不能見込額		1,843,576
	△ 138,752	(4)	翌年度支払予定退職手当
	投資等合計		226,155
	3,322,058	(5)	賞与引当金
			474,944
		(6)	その他
			63,361
			流動負債合計
			6,126,587
3	流動資産		負債合計
(1)	資金		49,330,537
	9,011,508		[純資産の部]
(2)	未収金		純資産合計
	843,262		72,029,762
(3)	販売用不動産		負債及び純資産合計
	333,744		121,360,299
(4)	その他		
	781,728		
(5)	回収不能見込額		
	△ 84,152		
	流動資産合計		
	10,886,090		
4	繰延勘定		
	1,450		
	資産合計		
	121,360,299		

図表 3-13

玉野市連結バランスシート経年比較

[資産の部]		(単位:千円)		
	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
1 公共資産				
(1)有形固定資産				
①生活インフラ・国土保全	24,800,854	24,445,125	△ 355,729	
②教育	22,329,826	23,137,404	807,578	
③福祉	1,534,742	1,438,597	△ 96,145	
④環境衛生	47,133,909	47,765,350	631,441	
⑤産業振興	4,567,560	4,396,300	△ 171,260	
⑥消防	1,073,259	1,152,164	78,905	
⑦総務	3,730,357	3,678,508	△ 51,849	
⑧収益事業	708,030	807,745	99,715	
⑨その他	0	0	0	
有形固定資産計	105,878,537	106,821,193	942,656	
(2)無形固定資産	10,677	9,374	△ 1,303	
(3)売却可能資産	328,040	320,134	△ 7,906	
公共資産合計	106,217,254	107,150,701	933,447	
2 投資等				
(1)投資及び出資金	213,849	137,161	△ 76,688	
(2)貸付金	127,680	236,310	108,630	
(3)基金等	2,546,064	2,433,861	△ 112,203	
(4)長期延滞債権	573,330	613,650	40,320	
(5)その他	37,054	39,828	2,774	
(6)回収不能見込額	△ 168,703	△ 138,752	29,951	
投資等合計	3,329,274	3,322,058	△ 7,216	
3 流動資産				
(1)資金	8,429,009	9,011,508	582,499	
(2)未収金	783,003	843,262	60,259	
(3)販売用不動産	344,943	333,744	△ 11,199	
(4)その他	1,061,905	781,728	△ 280,177	
(5)回収不能見込額	△ 99,054	△ 84,152	14,902	
流動資産合計	10,519,806	10,886,090	366,284	
4 繰延勘定	1,855	1,450	△ 405	
資産合計	120,068,189	121,360,299	1,292,111	
[負債・純資産の部]				
	平成26年度	平成27年度	対前年度増減	
[負債の部]				
1 固定負債				
(1)地方公共団体				
①普通会計地方債	19,852,789	20,176,924	324,135	
②公営事業地方債	17,233,288	17,447,683	214,395	
地方公共団体計	37,086,077	37,624,607	538,530	
(2)関係団体				
①一部事務組合・広域連合組合地方債	1,661,999	1,529,506	△ 132,493	
②地方三公社長期借入金	0	110,000	110,000	
③第三セクター等長期借入金	48,743	63,417	14,674	
関係団体計	1,710,742	1,702,923	△ 7,819	
(3)長期未払金	49,292	40,185	△ 9,107	
(4)引当金	3,890,211	3,830,928	△ 59,283	
(うち退職手当等引当金)	3,741,749	3,682,433	△ 59,316	
(うちその他の引当金)	148,462	148,495	33	
(5)その他	5,307	5,307	0	
固定負債合計	42,741,629	43,203,950	462,321	
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定額				
①地方公共団体	3,354,646	3,385,679	31,033	
②関係団体	148,579	132,872	△ 15,707	
翌年度償還予定額計	3,503,225	3,518,551	15,326	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	210,000	0	△ 210,000	
(3)未払金	1,408,420	1,843,576	435,156	
(4)翌年度支払予定退職手当	265,182	226,155	△ 39,027	
(5)賞与引当金	472,347	474,944	2,597	
(6)その他	68,161	63,361	△ 4,800	
流動負債合計	5,927,335	6,126,587	199,252	
負債合計	48,668,964	49,330,537	661,573	
[純資産の部]				
純資産合計	71,399,225	72,029,762	630,538	
負債及び純資産合計	120,068,189	121,360,299	1,292,111	

図表 3-14

市民一人当たりの連結バランスシート他市比較

[資産の部]		(単位:円)					
	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)	
1 公共資産							
(1)有形固定資産							
①生活インフラ・国土保全	396,315	1,338,092	1,273,216	2,312,714	2,182,330	998,375	
②教育	375,114	546,985	312,795	1,007,921	463,620	351,335	
③福祉	23,323	53,565	34,570	110,969	73,928	47,810	
④環境衛生	774,393	403,767	224,405	779,848	488,925	275,820	
⑤産業振興	71,275	242,213	222,771	653,747	191,352	327,652	
⑥消防	18,679	48,524	31,477	48,404	50,448	31,089	
⑦総務	59,638	76,017	49,712	428,533	134,932	144,087	
⑧収益事業	13,096	12,834	0	0	0	0	
⑨その他	0	50	0	0	0	0	
有形固定資産計	1,731,833	2,722,047	2,148,946	5,342,136	3,585,535	2,176,168	
(2)無形固定資産	152	60,873	318	25	1,699	23,081	
(3)売却可能資産	5,190	3,350	729	56,098	2,285	2,081	
公共資産合計	1,737,175	2,786,270	2,149,993	5,398,259	3,589,519	2,201,330	
2 投資等							
(1)投資及び出資金	2,224	5,704	57,677	1,355	21,456	8,085	
(2)貸付金	3,831	31,984	4,802	10,562	23,940	9,686	
(3)基金等	39,459	95,060	109,721	184,306	224,880	165,208	
(4)長期延滞債権	9,949	27,360	15,212	13,847	27,505	18,409	
(5)その他	646	105	120	739	5,150	1,340	
(6)回収不能見込額	△ 2,250	△ 2,965	△ 5,790	△ 1,955	△ 12,502	△ 3,069	
投資等合計	53,859	157,248	181,742	208,854	290,429	199,659	
3 流動資産							
(1)資金	146,099	50,330	125,967	335,205	288,627	221,698	
(2)未収金	13,671	11,691	6,524	5,907	33,623	7,690	
(3)販売用不動産	5,411	0	0	0	9,412	775	
(4)その他	12,674	54,113	1,144	240	4,196	3,855	
(5)回収不能見込額	△ 1,367	△ 1,323	△ 1,801	△ 160	△ 787	△ 879	
流動資産合計	176,488	114,811	131,834	341,192	335,071	233,139	
4 繰延勘定	24	0	0	0	0	0	
資産合計	1,967,546	3,058,329	2,463,569	5,948,305	4,215,019	2,634,128	
[負債・純資産の部]							
	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)	
[負債の部]							
1 固定負債							
(1)地方公共団体							
①普通会計地方債	327,117	652,155	405,088	937,369	458,193	375,683	
②公営事業地方債	282,870	449,538	245,922	639,598	665,002	417,520	
地方公共団体計	609,987	1,101,693	651,010	1,576,967	1,123,195	793,203	
(2)関係団体							
①一部事務組合・広域連合地方債	24,797	46,825	10,174	0	13,263	11,066	
②地方三公社長期借入金	1,783	0	4,795	2,219	0	0	
③第三セクター等長期借入金	1,028	12,265	0	0	0	1,171	
関係団体計	27,608	59,090	14,969	2,219	13,263	12,237	
(3)長期未払金	651	48	41	69	69	48	
(4)引当金	62,108	82,454	63,421	160,092	91,648	87,044	
うち退職手当等引当金	59,701	69,669	61,090	158,657	90,173	86,935	
うちその他の引当金	2,407	12,785	2,331	1,435	1,475	109	
(5)その他	86	101,952	19	67,808	469,787	14,340	
固定負債合計	700,440	1,345,237	729,460	1,807,155	1,697,962	906,872	
2 流動負債							
(1)翌年度償還予定額							
①地方公共団体	54,890	83,983	59,768	165,388	93,275	60,839	
②関係団体	2,154	3,448	1,854	0	2,143	826	
翌年度償還予定額計	57,044	87,431	61,622	165,388	95,418	61,665	
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含)	0	2,098	0	4,545	2,712	130	
(3)未払金	29,889	6,006	5,019	3,160	18,647	7,136	
(4)翌年度支払予定退職手当	3,667	5,002	7,710	0	0	0	
(5)賞与引当金	7,700	4,382	3,651	7,010	8,417	5,965	
(6)その他	1,027	2,325	69,572	3,257	6,007	983	
流動負債合計	99,327	107,244	147,574	183,360	131,201	75,879	
負債合計	799,767	1,452,481	877,034	1,990,515	1,829,163	982,751	
[純資産の部]							
純資産合計	1,167,779	1,605,848	1,586,535	3,957,790	2,385,856	1,651,377	
負債及び純資産合計	1,967,546	3,058,329	2,463,569	5,948,305	4,215,019	2,634,128	

図表 3-15

平成27年度 玉野市連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】													(単位:千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	6,276,359	9.8%	264,850	997,636	808,196	1,952,820	260,149	813,708	894,084	244,992		39,924		
	(2)退職手当等引当金繰入等	214,406	0.3%	8,510	36,099	28,472	63,512	6,976	34,302	34,436	2,099		0		
	(3)賞与引当金繰入額	392,575	0.6%	17,117	84,855	65,095	40,190	16,001	68,587	76,366	20,953		3,411		
	小計	6,883,340	10.8%	290,477	1,118,590	901,763	2,056,522	283,126	916,597	1,004,886	268,044		43,335		
2	(1)物件費	5,823,428	9.1%	192,926	771,070	733,447	2,910,365	180,160	80,447	469,721	23,738		461,554		
	(2)維持補修費	530,640	0.8%	119,714	63,613	6,580	227,678	75,226	3,234	5,566	0		29,029		
	(3)減価償却費	4,366,181	6.8%	856,019	728,739	113,469	2,126,096	261,105	97,995	56,127	0		126,631		
	小計	10,720,249	16.8%	1,168,659	1,563,422	853,496	5,264,139	516,491	181,676	531,414	23,738		617,214		
3	(1)社会保障給付	27,391,949	43.0%		45,954	27,123,495	222,500								
	(2)補助金等	4,419,791	6.9%	7,562	60,837	3,396,818	137,583	335,410	29,713	178,239	5,955		267,674		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	9,351	△ 9,351	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	153,932	0.2%	33,543	0	14,503	11,366	94,520	0	0	0		0		
	小計	31,965,672	50.1%	41,105	106,791	30,544,167	362,098	429,930	29,713	178,239	5,955		267,674		
4	(1)支払利息	664,784	1.0%								664,784				
	(2)回収不能見込計上額	6,558	0.0%									6,558			
	(3)その他行政コスト	13,514,025	21.2%	103,630	0	118,503	52,818	73,656	0	0	0		13,165,418		
	小計	14,185,367	22.2%	103,630	0	118,503	52,818	73,656	0	0	664,784	6,558	13,165,418		
経常行政コスト a			63,754,628	0	1,603,871	2,788,803	32,417,929	7,735,577	1,303,203	1,127,986	1,714,539	297,737	664,784	6,558	14,093,641
(構成比率)			0	0	2.5%	4.4%	50.8%	12.1%	2.0%	1.8%	2.7%	0.5%	1.0%	0.0%	22.1%

【経常収益】													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料	603,753		84,179	105,256	136,417	88,539	19,967	2,691	29,603	0	8,320	0	128,781		
2	分担金・負担金・寄附金	11,324,707		1,781	2,911	11,276,806	6,046	1,463	1,891	20,357	30	0	0	13,422		
3	保険料	3,547,314				3,547,314										
4	事業収益	19,054,258		104,384	14,549	0	4,625,859	189,901	0	0	0	0	14,119,565			
5	その他特定行政サービス収入	377,788		3,766	1,187	25,363	123,626	15,046	0	0	0	0	208,800			
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
経常収益 b			34,907,820		194,110	123,903	14,985,900	4,844,070	226,377	4,582	49,960	30	8,320	14,328,365	142,203	
b/a			54.8%		12.1%	4.4%	46.2%	62.6%	17.4%	0.4%	2.9%	0.0%	1.3%	101.7%		
(差引)純経常行政コスト a-b			28,846,808		1,409,761	2,664,900	17,432,029	2,891,507	1,076,826	1,123,404	1,664,579	297,707	656,464	6,558	△ 234,724	△ 142,203

図表 3-16

玉野市連結行政コスト計算書経年比較

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		平成26年度	平成27年度	対前年度増減
1	(1)人件費	6,666,600	6,276,359	△ 390,241
	(2)退職手当引当金繰入等	253,686	214,406	△ 39,280
	(3)賞与引当金繰入額	385,699	392,575	6,876
	小 計	7,305,985	6,883,340	△ 422,645
2	(1)物件費	4,668,534	5,823,428	1,154,894
	(2)維持補修費	526,464	530,640	4,176
	(3)減価償却費	4,345,263	4,366,181	20,918
	小 計	9,540,261	10,720,249	1,179,988
3	(1)社会保障給付	26,863,571	27,391,949	528,378
	(2)補助金等	3,251,163	4,419,791	1,168,628
	(3)他会計等への支出額	0	0	0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	212,621	153,932	△ 58,689
	小 計	30,327,355	31,965,672	1,638,317
4	(1)支払利息	717,533	664,784	△ 52,749
	(2)回収不能見込計上額	87,996	6,558	△ 81,438
	(3)その他行政コスト	13,288,116	13,514,025	225,909
	小 計	14,093,645	14,185,367	91,722
経 常 行 政 コ ス ト		61,267,246	63,754,628	2,487,382

【経常収益】

1	使用料・手数料	610,701	603,753	△ 6,948
2	分担金・負担金・寄附金	10,346,639	11,324,707	978,068
3	保 險 料	3,384,028	3,547,314	163,286
4	事 業 収 益	17,576,322	19,054,258	1,477,936
5	その他特定行政サービス収入	780,730	377,788	△ 402,942
6	他 会 計 補 助 金 等	0	0	0
経 常 収 益		32,698,420	34,907,820	2,209,400
(差引)純経常行政コスト		28,568,826	28,846,808	277,982

図表 3-17

市民一人当たりの連結行政コスト計算書他市比較

【経常行政コスト】

(単位:円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)	
1	(1)人件費	101,755	81,845	64,583	142,118	155,229	107,067
	(2)退職手当引当金繰入等	3,476	△ 3,780	6,227	4,140	△ 3,676	△ 4,614
	(3)賞与引当金繰入額	6,365	4,382	3,697	10,005	8,417	5,966
	小計	111,596	82,447	74,507	156,263	159,970	108,419
2	(1)物件費	94,412	83,170	74,849	129,743	179,676	90,785
	(2)維持補修費	8,603	3,544	9,393	9,988	8,029	5,584
	(3)減価償却費	70,786	86,870	75,494	217,946	131,409	77,458
	小計	173,801	173,584	159,736	357,677	319,114	173,827
3	(1)社会保障給付	444,091	385,594	326,237	471,996	402,692	368,040
	(2)補助金等	71,656	49,538	47,199	87,845	58,653	61,858
	(3)他会計等への支出額	0	0	638	0	0	△ 535
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,496	8,490	1,554	7,437	15,952	3,825
	小計	518,243	443,622	375,628	567,278	477,297	433,188
4	(1)支払利息	10,778	14,291	11,124	26,146	22,761	13,831
	(2)回収不能見込計上額	106	556	2,936	700	799	1,498
	(3)その他行政コスト	219,095	3,783	4,812	13,241	10,394	7,748
	小計	229,979	18,630	18,872	40,087	33,954	23,077
	経常行政コスト	1,033,619	718,283	628,743	1,121,305	990,335	738,511

【経常収益】

1	使用料・手数料	9,788	7,855	6,990	10,880	8,392	8,527
2	分担金・負担金・寄附金	183,601	132,206	121,233	201,729	164,318	154,534
3	保険料	57,511	42,034	43,641	49,203	50,477	53,183
4	事業収益	308,916	51,854	33,771	64,203	168,322	61,841
5	その他特定行政サービス収入	6,126	3,100	4,131	2,837	33,953	5,913
6	他会計補助金等	0	0	653	0	0	△ 538
	経常収益	565,942	237,049	210,419	328,852	425,462	283,460
	(差引)純経常行政コスト	467,677	481,234	418,324	792,453	564,873	455,051

図表 3-18

平成27年度 玉野市連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月31日 〕

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	71,396,541
純経常行政コスト	△ 28,846,808
一般財源	
地方税	7,589,985
地方交付税	5,670,886
その他行政コスト充当財源	1,842,194
補助金等受入	13,586,323
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 10,212
公共資産除売却損益	△ 3,624
投資損失	△ 76,177
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 1
資産評価替えによる変動額	99,464
無償受贈資産受入	0
その他	781,191
期末純資産残高	72,029,762

図表 3-19

玉野市連結純資産変動計算書経年比較

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
期首純資産残高	77,620,124	71,396,541	△ 6,223,582
純経常行政コスト	△ 28,568,826	△ 28,846,808	△ 277,982
一般財源			
地方税	7,704,161	7,589,985	△ 114,176
地方交付税	5,449,724	5,670,886	221,162
その他行政コスト充当財源	1,369,875	1,842,194	472,319
補助金等受入	13,300,270	13,586,323	286,053
臨時損益			
災害復旧事業費	0	△ 10,212	△ 10,212
公共資産除売却損益	33,546	△ 3,624	△ 37,170
投資損失	69,515	△ 76,177	△ 145,692
収益事業純損失	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0
出資の受入・新規設立	△ 16,209,979	△ 1	16,209,978
資産評価替えによる変動額	68,978	99,464	30,486
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	10,561,837	781,191	△ 9,780,646
期末純資産残高	71,399,225	72,029,762	630,538

図表 3-20

市民一人当たりの連結純資産変動計算書他市比較

(単位:円)

	玉野市 (平成27年度)	津山市 (平成26年度)	総社市 (平成26年度)	新見市 (平成26年度)	備前市 (平成26年度)	瀬戸内市 (平成26年度)
期首純資産残高	1,157,513	1,692,094	1,652,408	3,979,808	2,364,540	1,642,607
純経常行政コスト	△ 467,677	△ 481,234	△ 418,324	△ 792,453	△ 564,873	△ 455,051
一般財源						
地方税	123,052	125,076	124,553	112,794	135,806	128,684
地方交付税	91,939	122,153	101,464	428,826	189,862	144,536
その他行政コスト充当財源	29,866	28,930	17,263	35,084	32,755	32,363
補助金等受入	220,268	191,481	185,004	273,429	264,977	172,981
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 166	△ 680	△ 212	△ 1,800	△ 57	△ 1,664
公共資産除売却損益	△ 59	3,835	1,968	△ 310	△ 3,100	△ 840
投資損失	△ 1,235	△ 457	△ 30	0	0	0
収益事業純損失	0	0	39	△ 32	8,759	18
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	3	0
出資の受入・新規設立	0	265	117	0	5,421	109
資産評価替えによる変動額	1,613	△ 381	0	323	60	△ 3,018
無償受贈資産受入	0	381	0	0	0	0
その他	12,665	△ 75,615	△ 84,353	△ 77,879	△ 48,297	△ 9,177
期末純資産残高	1,167,779	1,605,848	1,579,897	3,957,790	2,385,856	1,651,548

図表 3-21

平成27年度 玉野市連結資金収支計算書

〔自 平成27年 4月 1日〕
〔至 平成28年 3月 31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,976,123
物件費	5,572,686
社会保障給付	27,391,949
補助金等	4,419,811
支払利息	664,784
その他支出	14,013,330
支出合計	59,038,683
地方税	7,593,674
地方交付税	5,670,886
国県補助金等	12,931,249
使用料・手数料	540,432
分担金・負担金・寄附金	11,320,235
保険料	3,541,680
事業収入	19,053,019
諸収入	766,932
地方債発行額	1,213,811
長期借入金借入額	△ 110,000
短期借入金増加額	0
基金取崩額	367,397
その他収入	1,858,978
収入合計	64,748,293
経常的収支額	5,709,610

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,522,178
公共資産整備補助金等支出	152,058
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	226
その他支出	0
支出合計	5,674,462
国県補助金等	1,300,060
地方債発行額	2,590,100
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	136,429
収入合計	4,026,589
公共資産整備収支額	△ 1,647,873

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	96,440
基金積立額	260,319
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,601,785
長期借入金返済額	8,997
短期借入金減少額	420,000
長期未払金支払支出	2,050
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,389,591
国県補助金等	168,706
貸付金回収額	422,216
基金取崩額	△ 38
地方債発行額	240,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	12,008
収益事業純収入	0
その他収入	67,650
収入合計	910,842
投資・財務的収支額	△ 3,478,749

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	582,988
期首資金残高	8,428,520
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	9,011,508

図表 3-2 2

玉野市連結資金収支計算書経年比較

1 経常的収支の部			
	(単位:千円)		
	平成26年度	平成27年度	対前年度増減
人件費	7,548,919	6,976,123	△ 572,796
物件費	4,651,416	5,572,686	921,270
社会保障給付	26,863,571	27,391,949	528,378
補助金等	3,251,163	4,419,811	1,168,648
支払利息	717,533	664,784	△ 52,749
その他支出	15,015,673	14,013,330	△ 1,002,343
支 出 合 計	58,048,275	59,038,683	990,408
地方税	7,696,218	7,593,674	△ 102,544
地方交付税	5,449,724	5,670,886	221,162
国県補助金等	12,526,939	12,931,249	404,310
使用料・手数料	546,875	540,432	△ 6,443
分担金・負担金・寄附金	10,338,966	11,320,235	981,269
保険料	3,360,061	3,541,680	181,619
事業収入	17,576,673	19,053,019	1,476,346
諸収入	904,555	766,932	△ 137,623
地方債発行額	2,530,086	1,213,811	△ 1,316,275
長期借入金借入額	0	△ 110,000	△ 110,000
短期借入金増加額	0	0	0
基金取崩額	435,077	367,397	△ 67,680
その他収入	1,386,579	1,858,978	472,399
収 入 合 計	62,751,753	64,748,293	1,996,540
経 常 的 収 支 額	4,703,478	5,709,610	1,006,132
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,204,532	5,522,178	1,317,646
公共資産整備補助金等支出	212,621	152,058	△ 60,563
地方独立行政法人公共資産整備支	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	756	226	△ 530
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	4,417,909	5,674,462	1,256,553
国県補助金等	866,684	1,300,060	433,376
地方債発行額	1,892,700	2,590,100	697,400
長期借入金借入額	0	0	0
基金取崩額	120,000	0	△ 120,000
その他収入	125,385	136,429	11,044
収 入 合 計	3,004,769	4,026,589	1,021,820
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,413,140	△ 1,647,873	△ 234,733
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	95,960	96,440	480
基金積立額	481,693	260,319	△ 221,374
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
地方債償還額	3,471,057	3,601,785	130,728
長期借入金返済額	510,262	8,997	△ 501,265
短期借入金減少額	0	420,000	420,000
長期未払金支払支出	2,056	2,050	△ 6
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	0	0	0
支 出 合 計	4,561,028	4,389,591	△ 171,437
国県補助金等	311,533	168,706	△ 142,827
貸付金回収額	808,587	422,216	△ 386,371
基金取崩額	0	△ 38	△ 38
地方債発行額	202,100	240,300	38,200
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	65,302	12,008	△ 53,294
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	67,188	67,650	462
収 入 合 計	1,454,710	910,842	△ 543,868
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,106,318	△ 3,478,749	△ 372,431
翌年度繰上充用金増減額			
当年度資金増減額	184,020	582,988	398,968
期首資金残高	8,244,989	8,428,520	183,532
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	8,429,009	9,011,508	582,500

図表 3-23

市民一人当たりの連結資金収支計算書他市比較

1 経常的収支の部

(単位:円)

	玉野市(平成27年度)	津山市(平成26年度)	総社市(平成26年度)	新見市(平成26年度)	備前市(平成26年度)	瀬戸内市(平成26年度)
人件費	113,100	91,843	76,441	168,304	178,579	116,500
物件費	90,347	97,891	73,482	131,422	147,102	91,882
社会保障給付	444,091	385,594	326,237	471,995	402,898	368,040
補助金等	71,656	48,496	47,819	86,636	58,423	61,756
支払利息	10,778	14,293	11,124	26,146	22,761	13,831
その他支出	227,190	11,352	16,643	24,439	56,620	15,553
支 出 合 計	957,162	649,469	551,746	908,942	866,383	667,562
地方税	123,112	125,343	119,047	112,245	136,401	130,001
地方交付税	91,939	122,153	101,464	428,826	189,862	144,536
国県補助金等	209,647	206,149	166,360	235,299	192,500	175,295
使用料・手数料	8,762	7,627	6,955	10,111	7,921	8,218
分担金・負担金・寄附金	183,529	131,561	121,359	195,988	162,963	150,774
保険料	57,419	42,062	43,353	49,007	51,102	54,201
事業収入	308,896	49,352	34,254	62,449	171,226	61,724
諸収入	12,434	5,533	2,871	9,285	44,694	7,180
地方債発行額	19,679	26,729	18,881	33,515	34,644	11,607
長期借入金借入額	△ 1,783	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	130
基金取崩額	5,956	22,272	7,849	13,457	8,367	11,915
その他収入	30,139	15,686	17,109	26,010	279	20,841
収 入 合 計	1,049,729	754,467	639,502	1,176,192	999,959	776,422
経 常 的 収 支 額	92,567	104,998	87,756	267,250	133,576	108,860

2 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	89,528	156,973	66,231	122,817	139,084	68,302
公共資産整備補助金等支出	2,465	8,566	1,554	7,437	20,000	3,974
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	706	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備	0	321	0	0	14	186
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	4	0	0	297	1,466	0
その他支出	0	379	0	0	3,722	△ 535
支 出 合 計	91,997	166,239	67,785	131,257	164,286	71,927
国県補助金等	21,077	40,231	15,137	31,322	60,399	14,112
地方債発行額	41,992	92,417	32,128	69,088	59,085	37,114
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	1,137	999	5,232	1,186
その他収入	2,212	12,209	2,723	928	4,159	2,950
収 入 合 計	65,281	144,857	51,125	102,337	128,875	55,362
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 26,716	△ 21,382	△ 16,660	△ 28,920	△ 35,411	△ 16,565

3 投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0	133	7	703	287	13,042
貸付金	1,564	52,349	1,236	2,731	13,128	2,343
基金積立額	4,220	30,042	11,980	30,758	10,882	28,242
定額運用基金への繰出支出	0	5	0	1	1,078	135
地方債償還額	58,394	85,900	62,431	192,973	96,673	60,690
長期借入金返済額	146	1,363	0	0	348	0
短期借入金減少額	6,809	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	33	28	23	393	33	27
収益事業純支出	0	0	△ 182	0	0	0
その他支出	0	△ 451	0	490	1,560	1,222
支 出 合 計	71,166	169,369	75,495	228,049	123,989	105,701
国県補助金等	2,735	4,168	3,507	7,477	4,993	4,143
貸付金回収額	6,845	32,627	1,810	2,749	3,998	2,700
基金取崩額	△ 1	48	0	611	338	305
地方債発行額	3,896	12,303	4,193	0	0	4,577
長期借入金借入額	0	184	0	0	5	72
公共資産等売却収入	195	4,574	2,214	118	1,454	13,349
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,097	6,475	3,106	9,912	955	12,043
収 入 合 計	14,767	60,379	14,830	20,867	11,743	37,189
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 56,399	△ 108,990	△ 60,665	△ 207,182	△ 112,246	△ 68,512

翌年度繰上充入金増減額	0	21	0	0	0	0
当年度資金増減額	9,452	△ 25,353	10,431	31,148	△ 14,081	23,783
期首資金残高	136,647	75,683	115,536	304,057	302,710	195,535
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	△ 2	202
期末資金残高	146,099	50,330	125,967	335,205	288,627	219,520

第4 連結財務諸表の分析

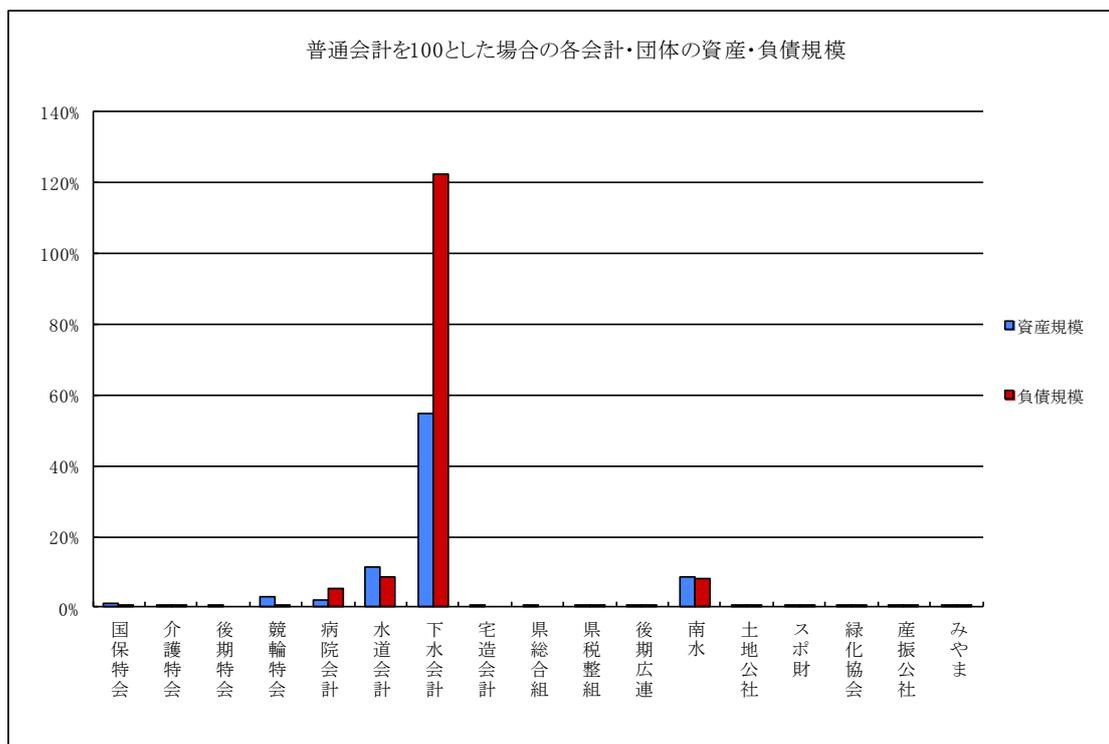
1 資産・負債、行政コスト規模

連結財務諸表の分析を行うにあたって、まず、資産・負債規模と行政コストの規模を示します。この後、説明する分析指標は、この規模の範囲内での状況を示しています。なお、図表の中の各会計・団体の名称は、71 ページ（図表 3-1）の順番と略称で表示しています。

(1) 資産・負債規模

普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合、各会計・団体の資産・負債規模は、図表 3-2 4 のとおりです。水道事業会計と下水道事業会計以外は、ほとんど普通会計に影響のない状況と言えます。

図表 3-2 4

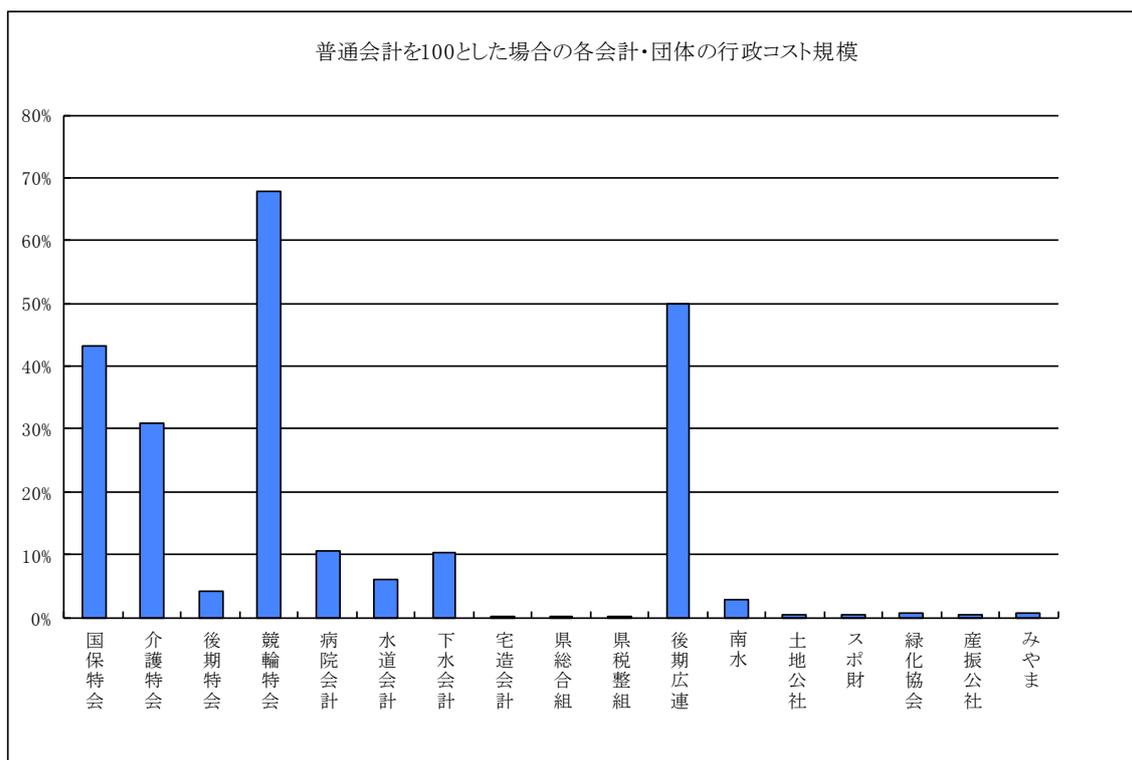


※このグラフは、普通会計の資産と負債をそれぞれ 100 とした場合の、各会計・団体の資産・負債規模を示すものです。グラフの中で、負債の方が大きくなっていても、債務超過になっているという意味ではありません。

(2) 行政コスト規模

図表 3-25は、普通会計の行政コストを100とした場合の各会計・団体の行政コストの規模を示したものです。競輪事業特別会計、国民健康保険事業勘定、介護保険事業勘定の影響が大きくなっています。また、一組・広域では、岡山県後期高齢者医療広域連合の影響が大きいですと言えます。

図表 3-25

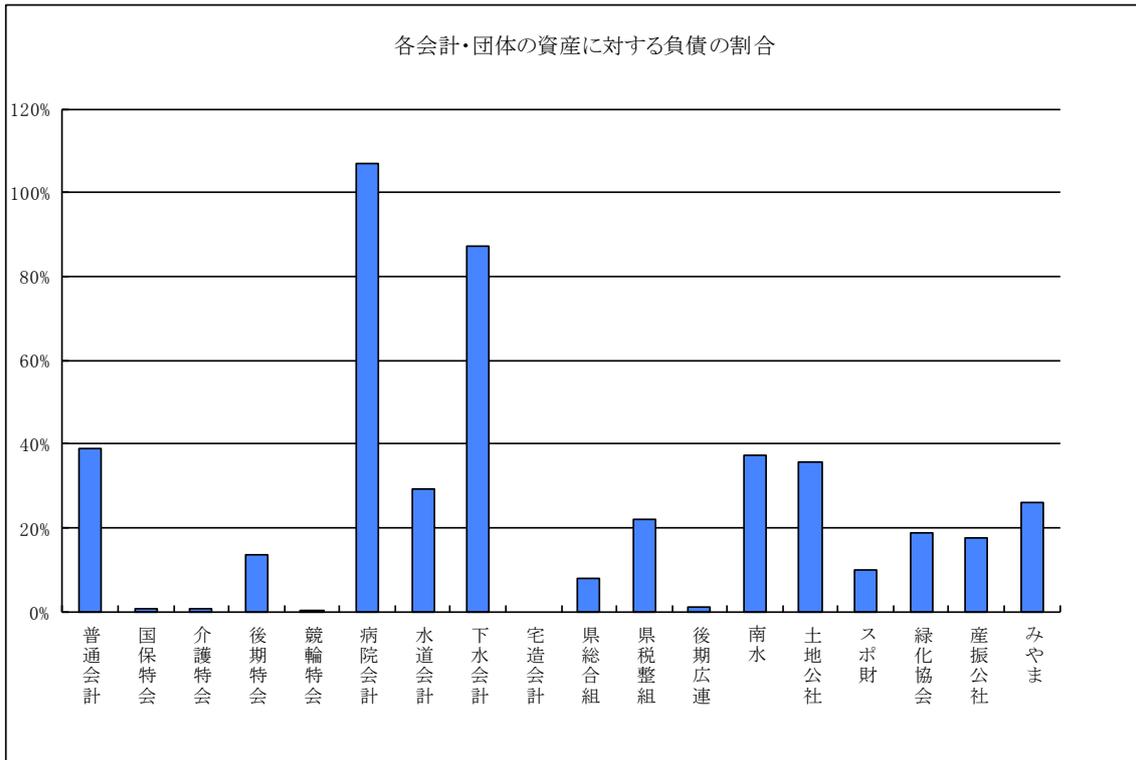


2 連結財務諸表の分析指標

(1) 資産に対する負債の割合

図表 3-26 は、各会計・団体のバランスシートから、各会計・団体の資産に対する負債の割合を表したものです。

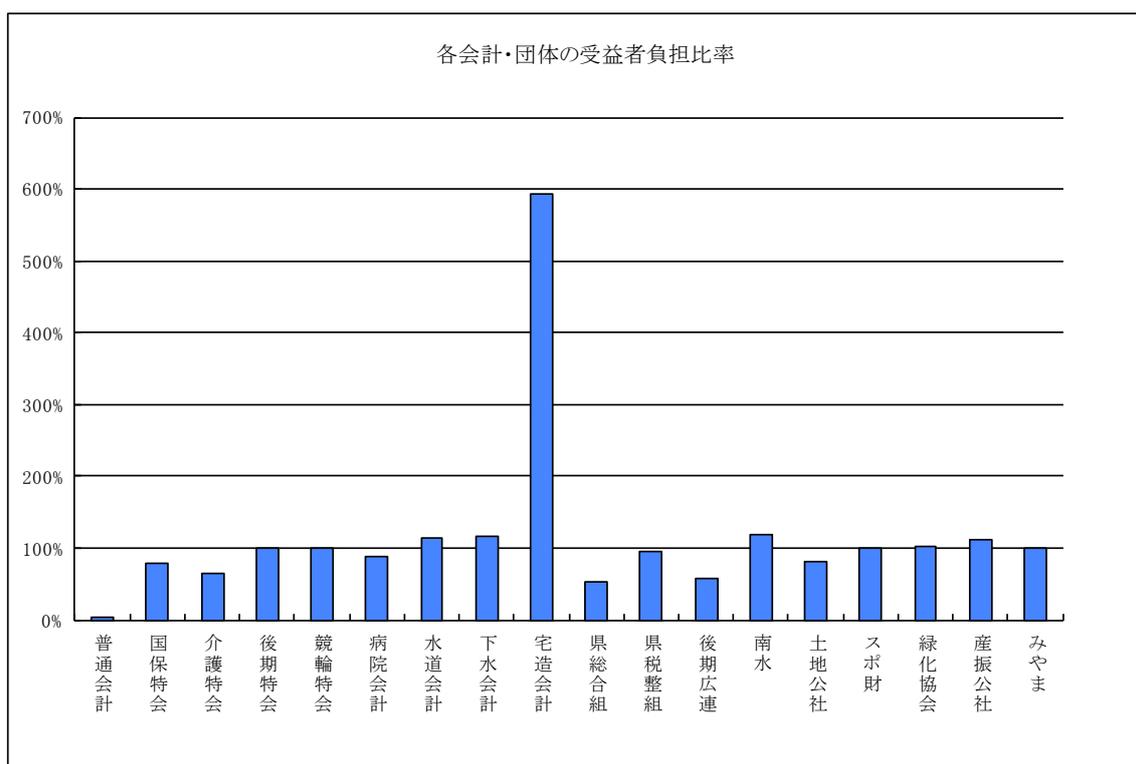
図表 3-26



(2) 受益者負担比率

図表 3-27は、各会計・団体の行政コスト計算書から、各会計・団体の支出額に対する収入額の割合（受益者負担比率）を表したものです。受益者負担ともいべき収入で、黒字か赤字かを判断できます。100%を超えていれば、黒字となります。地方公共団体は、利潤の追求が目的ではありませんので、ほとんどの会計が低い割合となります。ただし、企業会計では独立採算を目標とするため、100%以上が望ましいと言えます。

図表 3-27

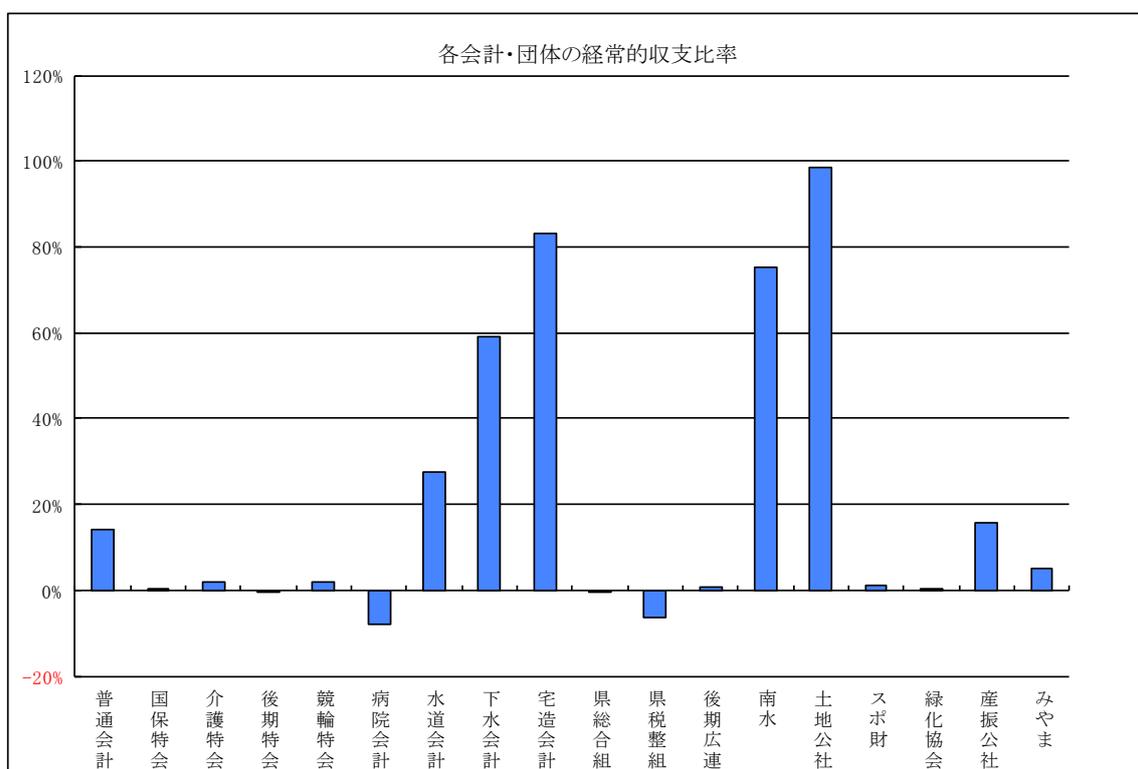


(3) 経常的収支比率

受益者負担比率を見ることで、黒字か赤字かを判断できますが、たとえ黒字であっても、投資等により利益を上げただけで、本業である営業活動が赤字となっている場合も考えられます。

資金収支計算書の「経常的収支の部」の収支差額を収入額で除した割合を見ることで、本業である営業活動が黒字なのか、赤字なのかが分かります。平成27年度は、図表3-28のとおりとなりました。

図表 3-28



【 連 結 財 務 諸 表 內 訳 表 】

資料1-1 バランスシート 資産の部
平成27年度 玉野市連結バランスシート内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他					(小計) C					
		病院会計	水道会計	下水道会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会						
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	24,443,506	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,443,506	0	0	24,443,506
②教育	23,137,404	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,137,404	0	0	23,137,404
③福祉	1,434,190	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,434,190	0	0	1,434,190
④環境衛生	3,882,275	907,193	5,492,260	34,076,484	0	40,475,937	0	0	0	0	0	0	0	44,358,212	0	0	44,358,212
⑤産業振興	4,132,894	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,132,894	0	0	4,132,894
⑥消防	1,152,164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,152,164	0	0	1,152,164
⑦総務	3,678,417	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,678,417	0	0	3,678,417
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	807,745	807,745	807,745	0	0	807,745	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	61,860,850	907,193	5,492,260	34,076,484	0	40,475,937	0	0	0	0	807,745	807,745	103,144,532	0	0	103,144,532	
(2) 無形固定資産	0	3,449	0	240,582	0	244,031	0	0	0	0	0	0	244,031	△ 237,863	0	6,168	
(3) 売却可能資産	320,134	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320,134	0	0	320,134	
公共資産合計	62,180,984	910,642	5,492,260	34,317,066	0	40,719,968	0	0	0	0	807,745	807,745	103,708,697	△ 237,863	0	103,470,834	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	966,311	50	170	3,271	0	3,491	0	0	0	0	0	0	0	969,802	△ 661,378	0	308,424
(2) 貸付金	126,310	0	810,000	0	0	810,000	0	0	0	0	0	0	936,310	△ 700,000	0	236,310	
(3) 基金等	1,031,420	0	0	0	0	0	18,105	269,329	0	0	693,696	981,130	2,012,550	0	0	2,012,550	
(4) 長期延滞債権	412,534	0	0	33,807	0	33,807	150,264	13,689	0	3,356	0	167,309	613,650	0	0	613,650	
(5) その他	0	4,492	0	0	0	4,492	0	0	0	0	0	0	4,492	0	0	4,492	
(6) 回収不能見込額	△ 58,795	0	0	0	0	0	△ 70,744	△ 8,135	0	△ 1,077	0	△ 79,957	△ 138,752	0	0	△ 138,752	
投資等合計	2,477,780	4,542	810,170	37,078	0	851,790	97,625	274,883	0	2,279	693,696	1,068,482	4,398,052	△ 1,361,378	0	3,036,674	
3. 流動資産																	
(1) 資金	2,406,014	166,551	1,062,868	2,218,204	96,541	3,544,164	606,636	157,153	0	764	443,117	1,207,670	7,157,848	0	0	7,157,848	
(2) 未収金	78,244	220,959	167,450	217,496	0	605,905	77,316	11,115	0	3,280	0	91,711	775,860	0	0	775,860	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	232,720	232,720	0	0	0	0	0	0	232,720	0	0	232,720	
(4) その他	0	6,357	42,173	14,201	0	62,731	0	0	0	0	0	0	62,731	0	0	62,731	
(5) 回収不能見込額	0	△ 11,989	△ 13,774	△ 14,330	0	△ 40,093	△ 36,400	△ 6,606	0	△ 1,053	0	△ 44,059	△ 84,152	0	0	△ 84,152	
流動資産合計	2,484,258	381,878	1,258,717	2,435,571	329,261	4,405,427	647,552	161,662	0	2,991	443,117	1,255,322	8,145,007	0	0	8,145,007	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	67,143,022	1,297,062	7,561,147	36,789,715	329,261	45,977,185	745,177	436,545	0	5,270	1,944,558	3,131,550	116,251,756	△ 1,599,241	0	114,652,515	

資料1-1 バランスシート 資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[資産の部]																	
1. 公共資産																	
(1) 有形固定資産																	
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,619	0	0	0	1,619	24,445,125	0	24,445,125
②教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,137,404	0	23,137,404
③福祉	0	0	0	4,407	0	4,407	0	0	0	0	0	0	0	0	1,438,597	0	1,438,597
④環境衛生	0	0	0	0	3,407,138	3,407,138	0	0	0	0	0	0	0	0	47,765,350	0	47,765,350
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	237,528	25,878	263,406	4,396,300	0	4,396,300	
⑥消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,152,164	0	1,152,164
⑦総務	0	0	0	91	0	91	0	0	0	0	0	0	0	0	3,678,508	0	3,678,508
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	807,745	0	807,745
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	4,498	3,407,138	3,411,636	0	0	0	1,619	237,528	25,878	265,025	106,821,193	0	106,821,193	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	3,185	3,185	0	0	0	0	0	21	21	9,374	0	9,374	
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	320,134	0	320,134	
公共資産合計	0	0	0	4,498	3,410,323	3,414,821	0	0	0	1,619	237,528	25,899	265,046	107,150,701	0	107,150,701	
2. 投資等																	
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	87	87	0	0	0	0	100	50	150	308,661	△ 171,500	137,161	
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	236,310	0	236,310	
(3) 基金等	0	0	5,183	416,128	0	421,311	0	0	0	0	0	0	0	2,433,861	0	2,433,861	
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	613,650	0	613,650	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,036	300	35,336	39,828	0	39,828	
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 138,752	0	△ 138,752	
投資等合計	0	0	5,183	416,128	87	421,398	0	0	0	0	35,136	350	35,486	3,493,558	△ 171,500	3,322,058	
3. 流動資産																	
(1) 資金	9,897	54	12,377	3,133	1,461,503	1,486,964	30,057	30,057	53,623	64,974	133,752	84,290	336,639	9,011,508	0	9,011,508	
(2) 未収金	0	0	0	0	64,062	64,062	0	0	84	1,772	258	1,226	3,340	843,262	0	843,262	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	283,757	283,757	0	0	0	0	0	516,477	△ 182,733	333,744	
(4) その他	0	0	0	55	714,620	714,675	0	0	0	0	913	3,409	4,322	781,728	0	781,728	
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 84,152	0	△ 84,152	
流動資産合計	9,897	54	12,377	3,188	2,240,185	2,265,701	313,814	313,814	53,707	66,746	134,923	88,925	344,301	11,068,823	△ 182,733	10,886,090	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,450	1,450	1,450	0	1,450	
資産合計	9,897	54	17,560	423,814	5,650,595	6,101,920	313,814	313,814	53,707	68,365	407,587	116,624	646,283	121,714,532	△ 354,233	121,360,299	

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

	地方公共団体													(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計														
		公営企業会計					その他									
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計)B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計)C				
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	20,176,924	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,176,924	0	20,176,924
②公営事業地方債	0	157,997	185,261	17,104,425	0	17,447,683	0	0	0	0	0	0	0	17,447,683	0	17,447,683
地方公共団体計	20,176,924	157,997	185,261	17,104,425	0	17,447,683	0	0	0	0	0	0	0	37,624,607	0	37,624,607
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	38,648	0	0	0	38,648	0	0	0	0	0	0	0	38,648	0	38,648
(4) 引当金	3,400,215	99,221	76,819	67,805	0	243,845	0	0	0	0	0	0	0	3,644,060	△ 10,346	3,633,714
(うち 退職手当等引当金)	3,400,215	99,221	76,819	61,805	0	237,845	0	0	0	0	0	0	0	3,638,060	△ 10,346	3,627,714
(うち その他の引当金)	0	0	0	6,000	0	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000
(5) その他	0	701,010	1,706,856	12,451,962	0	14,859,828	0	0	0	0	0	0	0	14,859,828	△ 14,859,828	0
(うち 他会計借入金)	0	700,000	0	0	0	700,000	0	0	0	0	0	0	0	700,000	△ 700,000	0
固定負債合計	23,577,139	996,876	1,968,936	29,624,192	0	32,590,004	0	0	0	0	0	0	0	56,167,143	△ 14,870,174	41,296,969
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	2,032,373	46,900	30,035	1,276,371	0	1,353,306	0	0	0	0	0	0	0	3,385,679	0	3,385,679
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	2,032,373	46,900	30,035	1,276,371	0	1,353,306	0	0	0	0	0	0	0	3,385,679	0	3,385,679
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	271,437	176,978	1,179,024	0	1,627,439	0	0	0	0	0	0	0	1,627,439	0	1,627,439
(4) 翌年度支払予定退職手当	215,809	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,809	10,346	226,155
(5) 賞与引当金	362,220	69,074	9,726	13,295	0	92,095	3,978	2,667	0	706	3,411	10,762	465,077	0	465,077	
(6) その他	0	3,254	31,391	7,557	0	42,202	0	0	0	0	0	0	42,202	0	42,202	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	2,610,402	390,665	248,130	2,476,247	0	3,115,042	3,978	2,667	0	706	3,411	10,762	5,736,206	10,346	5,746,552	
負債合計	26,187,541	1,387,541	2,217,066	32,100,439	0	35,705,046	3,978	2,667	0	706	3,411	10,762	61,903,349	△ 14,859,828	47,043,521	
[純資産の部]																
純資産合計	40,955,481	△ 90,479	5,344,081	4,689,276	329,261	10,272,139	741,199	433,878	0	4,564	1,941,147	3,120,788	54,348,407	13,260,587	67,608,994	
負債及び純資産合計	67,143,022	1,297,062	7,561,147	36,789,715	329,261	45,977,185	745,177	436,545	0	5,270	1,944,558	3,131,550	116,251,756	△ 1,599,241	114,652,515	

資料1-2 バランスシート 負債・純資産の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等					(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[負債の部]																
1. 固定負債																
(1) 地方公共団体																
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,176,924	0	20,176,924
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,447,683	0	17,447,683
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,624,607	0	37,624,607
(2) 関係団体																
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	1,529,506	1,529,506	0	0	0	0	0	0	0	1,529,506	0	1,529,506
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	110,000	110,000	0	0	0	0	0	110,000	0	110,000
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,417	0	63,417	63,417	0	63,417
関係団体計	0	0	0	0	1,529,506	1,529,506	110,000	110,000	0	0	63,417	0	63,417	1,702,923	0	1,702,923
(3) 長期未払金	0	0	0	1,537	0	1,537	0	0	0	0	0	0	0	40,185	0	40,185
(4) 引当金	726	4	3,541	0	191,443	195,713	0	0	0	0	0	1,500	1,500	3,830,927	0	3,830,927
（うち退職手当等引当金）	726	4	3,541	0	48,948	53,219	0	0	0	0	0	1,500	1,500	3,682,433	0	3,682,433
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	142,495	142,495	0	0	0	0	0	0	0	148,495	0	148,495
(5) その他	0	0	0	0	48,264	48,264	0	0	0	0	5,307	0	5,307	53,571	△ 48,264	5,307
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	726	4	3,541	1,537	1,769,213	1,775,020	110,000	110,000	0	0	68,724	1,500	70,224	43,252,213	△ 48,264	43,203,949
2. 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額																
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,385,679	0	3,385,679
②関係団体	0	0	0	0	132,872	132,872	0	0	0	0	0	0	0	132,872	0	132,872
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	132,872	132,872	0	0	0	0	0	0	0	3,518,551	0	3,518,551
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	2,050	180,537	182,587	0	0	3,481	12,096	712	17,261	33,550	1,843,576	0	1,843,576
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,155	0	226,155
(5) 賞与引当金	36	0	281	0	5,599	5,916	0	0	1,556	652	337	1,406	3,951	474,944	0	474,944
(6) その他	0	0	0	0	7,264	7,264	1,996	1,996	226	190	1,577	9,906	11,899	63,361	0	63,361
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	36	0	281	2,050	326,272	328,639	1,996	1,996	5,263	12,938	2,626	28,573	49,400	6,126,587	0	6,126,587
負債合計	762	4	3,822	3,587	2,095,485	2,103,660	111,996	111,996	5,263	12,938	71,350	30,073	119,624	49,378,801	△ 48,264	49,330,537
[純資産の部]																
純資産合計	9,135	50	13,738	420,227	3,555,110	3,998,260	201,818	201,818	48,444	55,427	336,237	86,551	526,659	72,335,731	△ 305,969	72,029,762
負債及び純資産合計	9,897	54	17,560	423,814	5,650,595	6,101,920	313,814	313,814	53,707	68,365	407,587	116,624	646,283	121,714,532	△ 354,233	121,360,299

資料2

平成27年度 玉野市連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C					
		公営企業会計					その他										
	病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会							
経常行政コスト																	
人件費	4,322,198	1,342,040	112,476	125,482	0	1,579,998	66,672	58,442	0	8,335	39,924	173,373	6,075,569	0	6,075,569		
退職手当等引当金繰入等	160,194	31,355	4,227	9,790	0	45,372	0	0	0	0	0	0	205,566	0	205,566		
賞与引当金繰入額	362,220	0	9,726	0	0	9,726	3,978	2,667	0	706	3,411	10,762	382,708	0	382,708		
物件費	2,955,357	688,745	841,560	303,111	1,665	1,835,081	100,991	226,350	0	9,293	461,554	798,188	5,588,626	0	5,588,626		
維持補修費	287,257	49,473	37,192	41,163	0	127,828	0	0	0	0	29,029	29,029	444,114	0	444,114		
減価償却費	2,499,589	85,372	218,789	1,251,477	0	1,555,638	0	0	0	0	126,631	126,631	4,181,858	△ 14,445	4,167,413		
社会保障給付	5,172,895	5,375	1,800	2,330	0	9,505	5,989,910	6,145,961	0	0	0	12,135,871	17,318,271	0	17,318,271		
補助金等	868,900	0	585	52,910	0	53,495	2,858,833	0	0	853,524	267,674	3,980,031	4,902,426	0	4,902,426		
他会計等への支出額	3,944,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	4,044,923	△ 3,162,648	882,275		
他団体への公共資産整備補助金等	152,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,058	1,874	153,932		
支払利息	231,921	5,735	8,994	375,123	0	389,852	0	0	0	0	0	0	621,773	0	621,773		
回収不能見込計上額	4,015	0	1,320	0	0	1,320	△ 2,999	3,018	0	1,205	0	1,223	6,558	0	6,558		
その他行政コスト	0	3,335	29,632	19,821	0	52,788	63,357	38,544	0	16,602	13,165,418	13,283,921	13,336,709	0	13,336,709		
経常行政コスト合計	20,961,527	2,211,430	1,266,301	2,181,207	1,665	5,660,603	9,080,742	6,474,982	0	889,665	14,193,641	30,639,029	57,261,159	△ 3,175,219	54,085,940		
経常収益																	
使用料・手数料	603,215	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	603,215	0	603,215		
分担金・負担金・寄附金	238,981	0	0	0	0	0	5,175,428	1,725,742	0	0	0	6,901,170	7,140,151	0	7,140,151		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,314,836	1,549,920	0	682,558	0	3,547,314	3,547,314	0	3,547,314		
事業収益	0	1,430,996	1,344,773	1,170,667	9,864	3,956,300	0	0	0	0	14,119,565	14,119,565	18,075,865	0	18,075,865		
その他特定行政サービス収入	0	30,159	89,883	521,690	0	641,732	17,379	658	0	7,326	208,800	234,163	875,895	△ 521,977	353,918		
他会計補助金等	0	477,565	5,185	846,809	0	1,329,559	610,938	923,267	0	198,884	0	1,733,089	3,062,648	△ 3,062,648	0		
経常収益合計	842,196	1,938,720	1,439,841	2,539,166	9,864	5,927,591	7,118,581	4,199,587	0	888,768	14,328,365	26,535,301	33,305,088	△ 3,584,625	29,720,463		
(差引) 純経常行政コスト	20,119,331	272,710	△ 173,540	△ 357,959	△ 8,199	△ 266,988	1,962,161	2,275,395	0	897	△ 134,724	4,103,728	23,956,071	409,406	24,365,477		

資料2

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
経常行政コスト																	
人件費	14,145	29	4,115	239	79,833	98,361	26	26	22,505	25,935		17,486	42,076	108,002	6,281,958	△ 5,599	6,276,359
退職手当等引当金繰入等	4	1	319	0	7,343	7,667	0	0	504	413		256	0	1,173	214,406	0	214,406
賞与引当金繰入額	36	0	281	0	0	317	0	0	1,556	652		337	1,406	3,951	386,976	5,599	392,575
物件費	58	0	769	40,145	188,397	229,369	132	132	72,039	90,818		34,083	18,898	215,838	6,033,965	△ 210,537	5,823,428
維持補修費	0	0	0	0	69,526	69,526	0	0	11,265	2,629		505	2,601	17,000	530,640	0	530,640
減価償却費	0	0	0	2,098	187,467	189,565	0	0	0	189		6,183	2,831	9,203	4,366,181	0	4,366,181
社会保障給付	5	0	45	10,072,327	1,301	10,073,678	0	0	0	0		0	0	0	27,391,949	0	27,391,949
補助金等	11,413	1	247	373,287	0	384,948	102	102	3,370	4,906		18,753	283	27,312	5,314,788	△ 894,997	4,419,791
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	882,275	△ 882,275	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	153,932	0	153,932
支払利息	0	0	0	0	41,497	41,497	840	840	0	0		674	0	674	664,784	0	664,784
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	6,558	0	6,558
その他行政コスト	0	0	0	0	30	30	103,630	103,630	0	0		865	72,791	73,656	13,514,025	0	13,514,025
経常行政コスト合計	25,661	31	5,776	10,488,096	575,394	11,094,958	104,730	104,730	111,239	125,542		79,142	140,886	456,809	65,742,437	△ 1,987,809	63,754,628
経常収益																	
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		538	0	538	603,753	0	603,753
分担金・負担金・寄附金	13,536	30	5,523	5,917,796	0	5,936,885	0	0	0	0		888	0	888	13,077,924	△ 1,753,217	11,324,707
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	3,547,314	0	3,547,314
事業収益	0	0	0	0	679,423	679,423	84,942	84,942	109,920	124,126		53,314	137,205	424,565	19,264,795	△ 210,537	19,054,258
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	720	720	903	903	1,187	2,863		33,200	4,346	41,596	397,137	△ 19,349	377,788
他会計補助金等	0	0	0	0	1,555	1,555	0	0	0	0		0	0	0	1,555	△ 1,555	0
経常収益合計	13,536	30	5,523	5,917,796	681,698	6,618,583	85,845	85,845	111,107	126,989		87,940	141,551	467,587	36,892,478	△ 1,984,658	34,907,820
(差引)純経常行政コスト	12,125	1	253	4,570,300	△ 106,304	4,476,375	18,885	18,885	132	△ 1,447		△ 8,798	△ 665	△ 10,778	28,849,959	△ 3,151	28,846,808

資料3

平成27年度 玉野市連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計											A+B+C	D				E
		公営企業会計					その他											
		病院会計	水道会計	下水会計	宅造会計	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C						
期首純資産残高	41,294,031	103,637	5,168,001	4,288,987	329,926	9,890,551	712,141	312,131	0	5,460	1,806,423	2,836,155	54,020,736	13,019,778	67,040,514			
純経常行政コスト	△ 20,119,331	△ 272,710	173,540	357,959	8,199	266,988	△ 1,962,161	△ 2,275,395	0	△ 897	134,724	△ 4,103,728	△ 23,956,071	△ 409,406	△ 24,365,477			
一般財源						0												
地方税	7,589,985	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,589,985	0	7,589,985			
地方交付税	5,670,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,670,886	0	5,670,886			
その他行政コスト充当財源	1,911,524	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,911,524	△ 100,000	1,811,524			
補助金等受入	4,769,883	78	0	0	0	78	1,991,219	2,397,142	0	0	0	4,388,361	9,158,322	0	9,158,322			
臨時損益																		
災害復旧事業費	△ 10,212	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 10,212	0	△ 10,212			
公共資産除売却損益	4,785	0	0	0	△ 8,409	△ 8,409	0	0	0	0	0	0	△ 3,624	0	△ 3,624			
投資損失	△ 154,694	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 154,694	78,517	△ 76,177			
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
損失補償等引当金繰入	0					0						0	0		0			
出資の受入・新規設立		78,516	2,540	44,718	0	125,774	0	0	0	0	0	0	125,774	△ 125,775	△ 1			
資産評価替えによる変動額	△ 1,376	0	0	0	△ 455	△ 455	0	0	0	0	0	0	△ 1,831	0	△ 1,831			
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	△ 2,388	0	△ 2,388	0	0	0	0	0	0	△ 2,388	797,473	795,085			
期末純資産残高	40,955,481	△ 90,479	5,344,081	4,689,276	329,261	10,272,139	741,199	433,878	0	4,564	1,941,147	3,120,788	54,348,407	13,260,587	67,608,994			

資料3

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
期首純資産残高	9,141	51	13,972	543,994	3,456,184	4,023,342	220,703	220,703	48,576	54,193		327,439	85,886	516,094	71,800,653	△ 404,112	71,396,541
純経常行政コスト	△ 12,125	△ 1	△ 253	△ 4,570,300	106,304	△ 4,476,375	△ 18,885	△ 18,885	△ 132	1,447		8,798	665	10,778	△ 28,849,959	3,151	△ 28,846,808
一般財源																	
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	7,589,985	0	7,589,985
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	5,670,886	0	5,670,886
その他行政コスト充当財源	12,119	0	19	18,532	0	30,670	0	0	0	0		0	0	0	1,842,194	0	1,842,194
補助金等受入	0	0	0	4,428,001	0	4,428,001	0	0	0	0		0	0	0	13,586,323	0	13,586,323
臨時損益																	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 10,212	0	△ 10,212
公共資産除売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 3,624	0	△ 3,624
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 76,177	0	△ 76,177
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入						0		0						0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 1	0	△ 1
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 1,831	101,295	99,464
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	△ 7,378	△ 7,378	0	0	0	△ 213		0	0	△ 213	787,494	△ 6,303	781,191
期末純資産残高	9,135	50	13,738	420,227	3,555,110	3,998,260	201,818	201,818	48,444	55,427	0	336,237	86,551	526,659	72,335,731	△ 305,969	72,029,762

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部
平成27年度 玉野市連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計) B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計) C					
[経常的収支の部]																	
人件費	4,955,617	1,351,974	122,332	131,411	0	1,605,717	70,092	60,866	0	8,602	42,604	182,164	6,743,498	0	6,743,498		
物件費	2,955,357	688,745	841,560	303,111	1,665	1,835,081	100,991	226,350	0	9,293	461,554	798,188	5,588,626	0	5,588,626		
社会保障給付	5,172,895	5,375	1,800	2,330	0	9,505	5,989,910	6,145,961	0	0	0	12,135,871	17,318,271	0	17,318,271		
補助金等	870,144	0	585	52,910	0	53,495	2,858,833	0	0	853,524	267,674	3,980,031	4,903,670	0	4,903,670		
支払利息	231,921	5,735	8,994	375,123	0	389,852	0	0	0	0	0	0	621,773	0	621,773		
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,924,851	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	4,024,851	△ 3,143,800	881,051		
その他支出	297,469	49,652	7,376	172,278	0	229,306	63,357	38,544	0	16,602	13,194,447	13,312,950	13,839,725	0	13,839,725		
支出合計	18,408,254	2,101,481	982,647	1,037,163	1,665	4,122,956	9,083,183	6,471,721	0	888,021	14,066,279	30,509,204	53,040,414	△ 3,143,800	49,896,614		
地方税	7,593,674	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,593,674	0	7,593,674		
地方交付税	5,670,886	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,670,886	0	5,670,886		
国県補助金等	4,283,513	79	0	0	0	79	1,991,219	2,397,143	0	0	0	4,388,362	8,671,954	0	8,671,954		
使用料・手数料	539,894	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	539,894	0	539,894		
分担金・負担金・寄附金	234,509	0	0	0	0	0	5,175,428	1,725,742	0	0	0	6,901,170	7,135,679	0	7,135,679		
保険料	0	0	0	0	0	0	1,315,401	1,545,144	0	681,135	0	3,541,680	3,541,680	0	3,541,680		
事業収入	0	1,430,996	1,344,773	1,170,667	9,864	3,956,300	0	0	0	0	14,119,565	14,119,565	18,075,865	0	18,075,865		
諸収入	260,715	18,415	6,752	521,690	0	546,857	17,266	609	0	7,326	0	25,201	832,773	△ 100,000	732,773		
地方債発行額	1,190,611	23,200	0	0	0	23,200	0	0	0	0	0	0	1,213,811	0	1,213,811		
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 110,000	△ 110,000		
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
基金取崩額	1,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,915	0	1,915		
他会計補助金等	0	477,565	5,185	846,809	0	1,329,559	610,938	923,267	0	198,884	0	1,733,089	3,062,648	△ 3,062,648	0		
その他収入	1,630,959	0	0	0	0	0	0	0	0	0	208,800	208,800	1,839,759	0	1,839,759		
収入合計	21,406,676	1,950,255	1,356,710	2,539,166	9,864	5,855,995	9,110,252	6,591,905	0	887,345	14,328,365	30,917,867	58,180,538	△ 3,272,648	54,907,890		
経常的収支額	2,998,422	△ 151,226	374,063	1,502,003	8,199	1,733,039	27,069	120,184	0	△ 676	262,086	408,663	5,140,124	△ 128,848	5,011,276		

資料4-1 資金収支計算書 経常的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[経常的収支の部]																	
人件費	14,234	30	4,836	238	100,205	119,543	26	26	24,433	27,101		18,049	43,473	113,056	6,976,123	0	6,976,123
物件費	58	0	769	40,145	△ 55,297	△ 14,325	132	132	70,796	89,749		34,302	13,943	208,790	5,783,223	△ 210,537	5,572,686
社会保障給付	5	0	45	10,072,327	1,301	10,073,678	0	0	0	0		0	0	0	27,391,949	0	27,391,949
補助金等	11,413	1	247	373,287	0	384,948	102	102	3,370	4,906		18,753	283	27,312	5,316,032	△ 896,221	4,419,811
支払利息	0	0	0	0	41,497	41,497	840	840	0	0		674	0	674	664,784	0	664,784
他会計等への事務費等充当財源繰出支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	881,051	△ 881,051	0
その他支出	0	0	0	0	80,166	80,166	0	0	11,265	4,377		1,370	76,427	93,439	14,013,330	0	14,013,330
支出合計	25,710	31	5,897	10,485,997	167,872	10,685,507	1,100	1,100	109,864	126,133		73,148	134,126	443,271	61,026,492	△ 1,987,809	59,038,683
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	7,593,674	0	7,593,674
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	5,670,886	0	5,670,886
国県補助金等	0	0	0	4,259,295	0	4,259,295	0	0	0	0		0	0	0	12,931,249	0	12,931,249
使用料・手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		538	0	538	540,432	0	540,432
分担金・負担金・寄附金	13,537	30	5,523	5,917,795	0	5,936,885	0	0	0	0		888	0	888	13,073,452	△ 1,753,217	11,320,235
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	3,541,680	0	3,541,680
事業収入	0	0	0	0	679,423	679,423	84,942	84,942	109,932	123,346		52,976	137,072	423,326	19,263,556	△ 210,537	19,053,019
諸収入	12,070	0	17	18,126	720	30,933	18	18	14	14		27	2	57	763,781	3,151	766,932
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	1,213,811	0	1,213,811
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	△ 110,000	0	△ 110,000
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	365,482	0	365,482	0	0	0	0		0	0	0	367,397	0	367,397
他会計補助金等	0	0	0	0	1,555	1,555	0	0	0	0		0	0	0	1,555	△ 1,555	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	885	885	1,173	2,849		32,468	4,344	40,834	1,881,478	△ 22,500	1,858,978
収入合計	25,607	30	5,540	10,560,698	681,698	11,273,573	85,845	85,845	111,119	126,209		86,897	141,418	465,643	66,732,951	△ 1,984,658	64,748,293
経常的収支額	△ 103	△ 1	△ 357	74,701	513,826	588,066	84,745	84,745	1,255	76		13,749	7,292	22,372	5,706,459	3,151	5,709,610

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計															
		公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計)B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計)C					
[公共資産整備収支の部]																	
公共資産整備支出	2,407,269	43,586	509,643	2,127,249	0	2,680,478	0	0	0	0	0	226,345	226,345	5,314,092	0	5,314,092	
公共資産整備補助金等支出	152,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,058	0	152,058	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	110,000	0	0	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	△ 110,000	0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	2,559,327	43,586	619,643	2,127,249	0	2,790,478	0	0	0	0	0	226,345	226,345	5,576,150	△ 110,000	5,466,150	
国県補助金等	486,370	0	0	813,690	0	813,690	0	0	0	0	0	0	0	1,300,060	0	1,300,060	
地方債発行額	1,262,700	23,200	0	1,304,200	0	1,327,400	0	0	0	0	0	0	0	2,590,100	0	2,590,100	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	2,540	0	0	2,540	0	0	0	0	0	0	0	2,540	△ 2,540	0	
その他収入	12,285	0	99,316	24,828	0	124,144	0	0	0	0	0	0	0	136,429	0	136,429	
収入合計	1,761,355	23,200	101,856	2,142,718	0	2,267,774	0	0	0	0	0	0	0	4,029,129	△ 2,540	4,026,589	
公共資産整備収支額	△ 797,972	△ 20,386	△ 517,787	15,469	0	△ 522,704	0	0	0	0	0	△ 226,345	△ 226,345	△ 1,547,021	107,460	△ 1,439,561	

資料4-2 資金収支計算書 公共資産整備収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H				
[公共資産整備収支の部]																		
公共資産整備支出	0	0	0	0	208,086	208,086	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,522,178	0	5,522,178
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,058	0	152,058
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226	226	226	226	0	226
支出合計	0	0	0	0	208,086	208,086	0	0	0	0	0	0	226	226	226	5,674,462	0	5,674,462
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,300,060	0	1,300,060	
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,590,100	0	2,590,100	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,429	0	136,429	
収入合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,026,589	0	4,026,589	
公共資産整備収支額	0	0	0	0	△ 208,086	△ 208,086	0	0	0	0	0	0	△ 226	△ 226	△ 1,647,873	0	△ 1,647,873	

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	地方公共団体														(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営企業会計					その他										
		病院	水道	下水	宅地造成	(小計)B	国保特会	介護特会	介サ特会	後期特会	競輪特会	(小計)C					
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	96,440	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,440	0	0	96,440
基金積立額	1,066	0	0	0	0	0	9	12,739	0	0	310	13,058	14,124	0	0	14,124	
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	444,623	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	444,623	△ 444,623	0	0	
地方債償還額	2,114,456	58,131	35,169	1,245,415	0	1,338,715	0	0	0	0	0	0	3,453,171	0	0	3,453,171	
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出合計	2,656,585	58,131	35,169	1,245,415	0	1,338,715	9	12,739	0	0	310	13,058	4,008,358	△ 444,623	0	3,563,735	
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
貸付金回収額	402,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	402,216	△ 300,000	0	102,216	
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	240,300	0	240,300	0	0	0	0	0	0	240,300	0	0	240,300	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公共資産等売却収入	12,008	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,008	0	0	12,008	
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	78,517	0	44,718	0	123,235	0	0	0	0	0	0	123,235	△ 123,235	0	0	
その他収入	67,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67,216	0	0	67,216	
収入合計	481,440	78,517	0	285,018	0	363,535	0	0	0	0	0	0	844,975	△ 423,235	0	421,740	
投資・財務的収支額	△ 2,175,145	20,386	△ 35,169	△ 960,397	0	△ 975,180	△ 9	△ 12,739	0	0	△ 310	△ 13,058	△ 3,163,383	21,388	0	△ 3,141,995	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	25,305	△ 151,226	△ 178,893	557,075	8,199	235,155	27,060	107,445	0	△ 676	35,431	169,260	429,720	0	0	429,720	
期首資金残高	2,380,709	317,777	1,241,761	1,661,129	88,342	3,309,009	579,576	49,708	0	1,440	407,686	1,038,410	6,728,128	0	0	6,728,128	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	2,406,014	166,551	1,062,868	2,218,204	96,541	3,544,164	606,636	157,153	0	764	443,117	1,207,670	7,157,848	0	0	7,157,848	

資料4-3 資金収支計算書 投資・財務的収支の部

つづき

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等						(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	県総合組 (消防補償)	県総合組 (非公災)	県税整組	後期広連	南水	(合計) F	土地公社	(合計) G	スポ財	緑化協会	水産協会	産振公社	みやま	(合計) H			
[投資・財務的収支の部]																	
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	96,440	0	96,440
基金積立額	0	0	0	243,566	0	243,566	0	0	0	0	0	2,629	0	2,629	260,319	0	260,319
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	0	0	0	148,614	148,614	0	0	0	0	0	0	0	0	3,601,785	0	3,601,785
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,997	0	8,997	8,997	0	8,997
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	420,000	420,000	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000
長期未払金支払支出	0	0	0	2,050	0	2,050	0	0	0	0	0	0	0	0	2,050	0	2,050
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	0	0	0	245,616	148,614	394,230	420,000	420,000	0	0	0	11,626	0	11,626	4,389,591	0	4,389,591
国県補助金等	0	0	0	168,706	0	168,706	0	0	0	0	0	0	0	0	168,706	0	168,706
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	320,000	320,000	0	0	0	0	0	0	422,216	0	422,216
基金取崩額	0	0	0	△ 38	0	△ 38	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 38	0	△ 38
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	240,300	0	240,300
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,008	0	12,008
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	50	0	3	381	0	434	0	0	0	0	0	0	0	0	67,650	0	67,650
収入合計	50	0	3	169,049	0	169,102	320,000	320,000	0	0	0	0	0	0	910,842	0	910,842
投資・財務的収支額	50	0	3	△ 76,567	△ 148,614	△ 225,128	△ 100,000	△ 100,000	0	0	0	△ 11,626	0	△ 11,626	△ 3,478,749	0	△ 3,478,749
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 53	△ 1	△ 354	△ 1,866	157,126	154,852	△ 15,255	△ 15,255	1,255	76	2,123	7,066	10,520	579,837	3,151	582,988	
期首資金残高	9,950	55	12,731	4,999	1,297,813	1,325,548	45,312	45,312	52,368	64,898	131,629	77,224	326,119	8,425,107	3,413	8,428,520	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	9,897	54	12,377	3,133	1,454,939	1,480,400	30,057	30,057	53,623	64,974	133,752	84,290	336,639	9,004,944	6,564	9,011,508	